

# 平成22年2月定例会

## 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度当初予算関係)

### 商 工 労 働 部

- \* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額
- \* トータルコストについて  
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。  
また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成22年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

## 【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策室	3
		経済通商総室	4
		雇用人材総室	47
		産業振興総室	81
		市場開拓課	124
		中部総合事務所県民局	133
		西部総合事務所県民局	134
		日野総合事務所県民局	134
	2 歳入歳出事項別明細書		135
	3 節の明細		139
	4 債務負担行為に関する調書	経済通商総室	143
		雇用人材総室	
		産業振興総室	
		市場開拓課	

## (特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第7号	平成22年度鳥取県中小企業近代化資金 助成事業特別会計予算	経済通商総室	
	1 当初予算説明資料		158
	2 歳入歳出事項別明細書		159
	3 節の明細		162
	4 地方債の調書		163

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第51号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	産業振興総室 (企業立地推進室)	164

報告番号	件名	課名	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年度2月1日専決)	商工政策室	168

【当初予算】

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】							0	
政策室	547,519	503,948	43,571			13	547,506	
経済通商総室	7,151,082	11,818,664	△ 4,667,582			4,596,208	2,554,874	
雇用人材総室	7,492,666	3,701,826	3,790,840	416,491		6,355,656	720,519	
産業振興総室	4,937,243	6,107,730	△ 1,170,487			1,057,359	3,879,884	
市場開拓局市場開拓室	111,704	121,010	△ 9,306			22,430	89,274	
中部総合事務所県民局	1,153	310	843				1,153	
西部総合事務所県民局	1,355	1,355	0				1,355	
日野総合事務所県民局	0	401	△ 401				0	
一般会計合計	20,242,722	22,255,244	△ 2,012,522	416,491	0	12,031,666	7,794,565	
【特別会計】								
経済通商総室	418,248	873,732	△ 455,484			418,248		

説明

## 平成22年度 商工労働部予算のポイント

### ポイント1

現下の厳しい雇用経済情勢を踏まえ、県内中小企業が直面する経営課題解決、県内の雇用不安解消など、まずは「喫緊の課題解決に向けた対策」に取り組みます。

### ポイント2

県内産業活動の高付加価値化に向け、将来の成長分野への誘導を図るとともに、大交流時代を切り拓き、自立的な経済成長を実現するため、「県内産業構造の転換に向けた対策」に取り組みます。

## 具体的対策と重点事業

### ポイント1 喫緊の課題解決に向けた対策

#### ○県内中小企業をしっかりとサポート

- \* 企業自立サポート事業(制度融資) (⇒低利のニューマネー資金・借換資金の継続、融資枠の拡充)
- \* 打って出るICT産業振興事業 (⇒ICT産業界が共同で実施する人材育成を支援)
- \* 提案型企業へのステップアップ支援事業 (⇒企業のデザイン・マーケティング対策を支援)
- \* 戦略的知的財産活用推進事業 (⇒知的財産を活用した事業展開を支援)
- \* とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 (⇒とっとり企業支援ネットワークによる企業診断・支援)
- \* 経営サポートセンター事業 (⇒販路開拓、新事業展開など(財)鳥取県産業振興機構による支援)
- \* 食のみやこ鳥取県推進事業 (⇒東京アンテナショップ機能強化、米国での食品PR商談会の開催)
- \* 中心市街地商業活性化支援事業 (⇒米子市内商店街の景観整備等を支援)

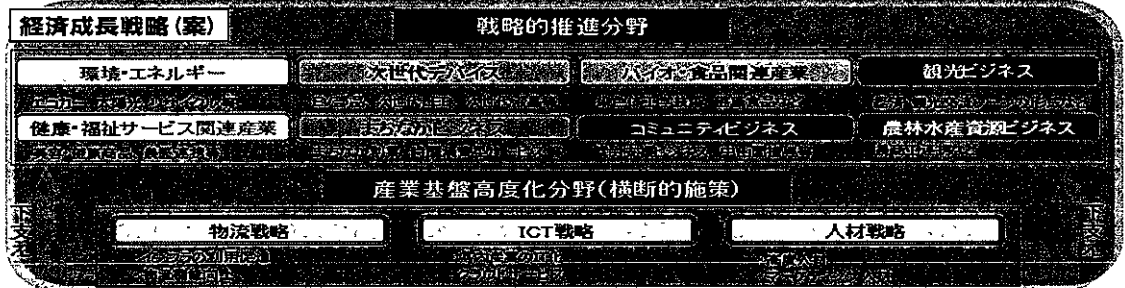
#### ○雇用不安を解消

- \* 職業訓練事業費 (⇒新規高卒未就職者を対象とした訓練の新設、離職者訓練の拡充)
- \* 鳥取県地域雇用創造計画推進事業 (⇒受講奨励金の交付)
- \* 各種就業支援事業 (⇒障がい者、若年者、中高年者等に対する就業支援)
- \* 「鳥取県ふるさと雇用再生特別基金」と「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」による雇用・就業機会の創出
- \* 「一月補正」「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業 (⇒雇用奨励金(正規雇用、大量雇用)の交付)

### ポイント2 県内産業構造の転換に向けた対策

#### ○経済成長戦略プロジェクトを果敢に推進

- \* 経済成長戦略推進交付金 (⇒戦略的推進分野の研究開発等を推進)
- \* 鳥取県経済成長戦略プロジェクト推進事業 (⇒戦略的推進分野の各種プロジェクト事業)
- \* 鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正 (⇒補助限度額の引上げ、知事特認の対象に推進分野を追加)



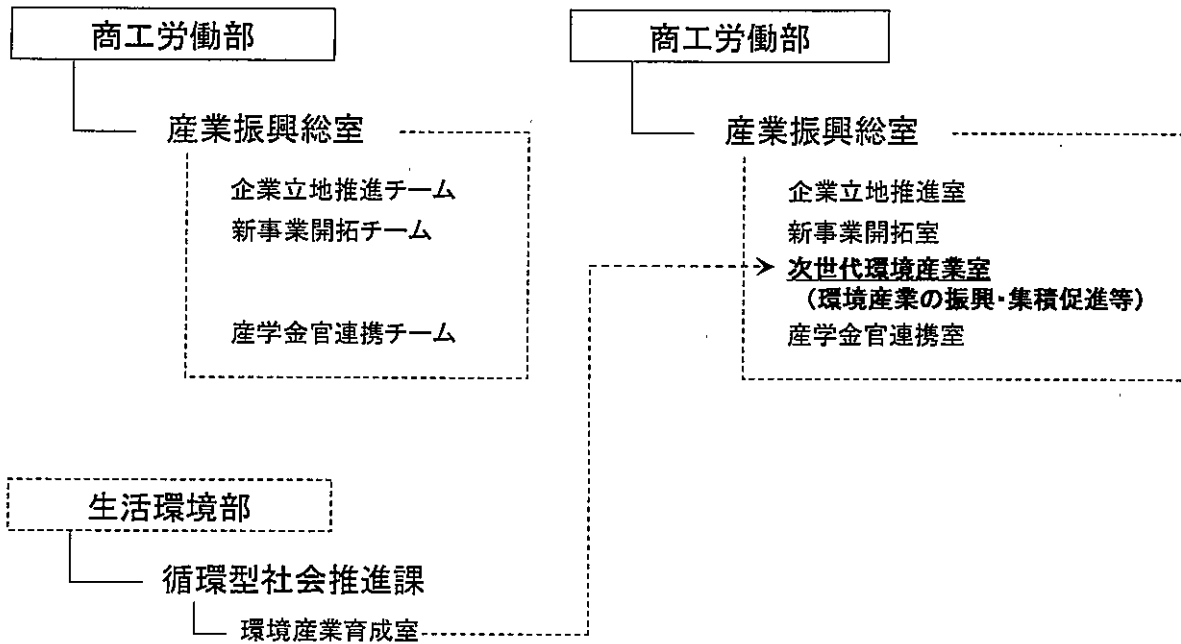
#### ○大交流時代を切り拓く

- \* 上海物産展・商談会開催事業 (⇒上海国際博覧会における県産品展示PR・販売)
- \* 境港大量貨物誘致促進支援事業 (⇒境港定期航路の大量貨物利用を促進)
- \* 環日本海圏航路利用促進事業 (⇒航路利用促進に向けたPR・セミナー開催)
- \* 貿易支援体制再構築推進事業 (⇒企業ニーズを踏まえた貿易支援体制の見直し)
- \* 交通新時代・物流連携推進事業 (⇒鳥取自動車道開通等を契機とした県内企業の物流改革推進)

## 平成22年度 商工労働部の組織（改正内容）

### ◆「環境産業」の振興・集積促進を強力に推進する体制を整備

○産業振興総室内に「次世代環境産業室」を新設し、本県における環境産業の振興・集積促進を強力に推進する体制を整備。



### ◆県民にわかりやすい組織名称へ

- 「総室」内の組織は「室」に、「局」内の組織は「課」に原則統一。
- 「政策室」を「商工政策室」に改称。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
1目 商業総務費

政策室(内線:7212)→事業実施:商工政策室  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	328,107	316,530	△11,577				328,107	
説明 一般職員47名(商工政策室、経済通商総室、市場開拓局)の人件費								
商工労働部管理運営費	5,465	7,504	△2,039			13 (雑入)	5,452	
トータルコスト	96,816千円(前年度 106,924千円)							
従事する職員数	正職員:12.0人							
主な業務内容	管理業務、企画、連絡調整、庶務事務等							
説明 商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整等に要する経費								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

政策室(内線:7212)→事業実施:商工政策室  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	213,947	179,914	△34,033				213,947	
説明 一般職員28名(産業振興総室)の人件費 独立行政法人鳥取県産業技術センター職員に係る県負担分追加費用								

政策室(内線:7212)→事業実施:商工政策室  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業と雇用の支援情報トータル発信事業	(5,340)	(0)	(5,340)			(5,340)		
※緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 県や国、各種支援団体等が実施する企業・雇用支援施策について、とりネット上に開設するポータルサイトにおいて、一元的に情報発信を行い、県内事業活動の拡大及び雇用創出につなげる。 雇用創出人数 1人								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源													
【経済成長戦略】 (新)鳥取県コミュニティビジネス推進事業	(20,686) 6,334	(0) 0	(20,686) 6,334			(14,352)	(6,334) 6,334													
トータルコスト	14,402千円(前年度 0千円)[正職員:1.0人]																			
主な業務内容	会議の企画、事前準備、運営 など																			
工程表の政策目標(指図)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築																			
※上段( )はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額																				
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 コミュニティビジネスの活動を活発にするため、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築し、活動支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営</td> <td>1,334</td> <td>県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。  【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討</td> </tr> <tr> <td>コミュニティビジネス推進のための調査研究事業</td> <td>5,000</td> <td>県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。  ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立</td> </tr> <tr> <td>鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)</td> <td>(14,352)</td> <td>県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。  【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たに取組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 既存の事業は、特定の地域や業種を対象にした支援がほとんどであるため、当事業によって社会的課題の解決に繋がるビジネスプランを策定するコミュニティビジネス事業者の活動支援を幅広く行っていく。</p>									区 分	予算額	事業内容	鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営	1,334	県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。  【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討	コミュニティビジネス推進のための調査研究事業	5,000	県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。  ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立	鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(14,352)	県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。  【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たに取組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件
区 分	予算額	事業内容																		
鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営	1,334	県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。  【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討																		
コミュニティビジネス推進のための調査研究事業	5,000	県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。  ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立																		
鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(14,352)	県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。  【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たに取組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】(新) まちなかスローライフ商業活性化事業	14,781	0	14,781				14,781	
トータルコスト	19,622千円（前年度0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	意識啓発、補助金・プロデューサー派遣による採択事業支援							
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

事業者グループ等が行う「まちなか資源」を活用した時間消費型サービス提供（まちなかスローライフ）のモデル支援を通して、来街者ニーズへの対応と個店・商業エリアの魅力向上（居場所づくり）を目指す。

※「まちなかスローライフ」

まちなかにある魅力的な歴史・文化・伝統・食など、地域資源を活用した時間消費型サービスの提供や空間づくりにより、来街者がまちなかで憩い、やすらぎ、満足感のある心豊かな時間を過ごすこと

〔背景〕

県内のまちなかには、大都市圏や郊外店とは異なる魅力的な資源が存在するが、商業面での活用による来街者ニーズへの対応や商業エリアとしての魅力発揮が不十分。

（商業関係者の声）

- ・まちなかに魅力がなければ外からも人は来ない。人・街・自然の魅力等が人の交流を導き出す。
- ・顧客・来街者の真のニーズを把握できていない店が多い。マーケティングが重要であり、鍵となる。
- ・既存店や団体が手を組んだ「商いの付加価値が向上する取組」の支援が効果的。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額	
1 普及セミナー	県民のスローライフに対する理解を深め、まちなかにおける時間消費型サービスの可能性を明らかにするセミナーの開催	300	
2 モデル事業支援	(1)モデルの公募・選定	時間消費型サービスへの転換に取り組む事業者グループ等の公募・選考（2か所選定）	71
	(2)まちなかプロデューサーの登録・派遣	プロデューサーによるマーケティング段階から事業実施までのトータル支援 ※延べ20回×2か所（7回まで県10/10、以降県2/3）	2,410
	(3)計画策定・マーケティング調査補助	来街者のライフスタイルに踏み込んだマーケティング調査等を支援 ※@1,500千円×2か所（県10/10）	3,000
	(4)事業費補助	時間消費型サービスの開発等に要する経費を支援 ※@4,500千円×2か所（県2/3）	9,000
計		14,781	

※補助金の対象期間は最長24ヵ月（債務負担行為設定）

3 これまでの取組状況

(1) 元気な商店創出事業（H18～21）

- ・消費者モニター調査（H18）、個店の魅力向上勉強会（H19）や個店連携勉強会（H20）などを通して、個店や商業エリアの魅力向上の必要性を意識啓発。  
＜実施箇所 鳥取市・倉吉市・米子市＞

(2) まちなかビジネス創出支援事業（H21～）

- ・創業支援機関（ビジネスインキュベータ）と創業支援人材（店舗プロデュース等を実施）の連携によるまちなかでの成功事例づくり（創業）と、県内での普及を目指す。  
＜H21採択件数 4件（予定）＞



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	3,910,572	8,484,042	△ 4,573,470			3,063,693 <貸付金元利収入>	846,979	
トータルコスト	3,920,254千円 (前年度8,493,984千円) [正職員:1.2人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標(指標)	経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の概要

自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。

2 平成22年度の主な改正等

①新規融資枠の大幅な拡大

[21年度当初] 382億円 → [22年度当初] 681億円

②「経営活力再生緊急資金」など「資金繰り対策特別融資制度」の申込期間の延長

[現行] 平成22年3月31日 → [延長後] 平成23年3月31日

[背景]

・世界的な金融危機などで経営体力の低下した県内中小企業者等の資金繰り緩和のため、引き続き返済負担の軽減や受注回復時の新たな資金需要への対応が必要。

※資金繰り対策特別融資

- ◆経営活力再生緊急資金:セーフティネット保証(=緊急保証(793業種))を活用したニューマネー資金
- ◆経営安定支援借換資金(常設資金):返済負担軽減のための信用保証付き資金の借換資金
- ◆小規模事業者融資:従業員20人以下(商業等10人以下)の小規模・零細企業へのニューマネー資金
- ◆特別利率:経営状況が悪化した中小企業者等の返済負担軽減を目的とした優遇利率 など

3 各制度融資の融資枠及び予算額

(単位:千円)

資金名	平成22年度当初		平成21年度当初		
	融資枠	予算額	融資枠	予算額	
中小企業小口融資	6,000,000	21,094	8,100,000	36,612	
小規模事業者融資	2,100,000	7,336	3,500,000	14,017	
企業自立化支援資金	3,000,000	—	4,300,000	—	
経営活力再生緊急資金	38,000,000	148,770	—	—	
経営安定支援借換資金	11,000,000	52,251	8,000,000	38,671	
旧制度融資等特別借換資金	2,000,000	12,254	8,000,000	82,133	
新規参入資金	5,000,000	14,400	5,300,000	17,888	
再生支援資金	200,000	—	200,000	—	
取引安定化対策資金	100,000	352	100,000	412	
流動資産担保融資	700,000	3,308	700,000	3,938	
※据置3年に係る利子補助率上乘せ分	—	—	—	5,500	
新規分計	68,100,000	259,765	38,200,000	199,171	
継続分	18年度以降実行分(利子補助)	—	587,114	—	224,729
	17年度以前実行分(預託)	—	3,063,693	—	8,060,142
	継続分計	—	3,650,807	—	8,284,871
合計	68,100,000	3,910,572	38,200,000	8,484,042	

#### 4 これまでの取組状況

世界的な金融危機などの経済情勢の変化や中小企業者のニーズに応じた資金繰り緩和及びニューマネー資金供給など、資金調達環境の整備を実施。

##### ◆平成20年度1月臨時補正

既往借入金等の返済負担軽減のため、「経営安定支援借換資金」、「旧制度融資等借換特別資金」を創設。

- ・経営安定支援借換資金 : 9,219,955千円
- ・旧制度融資等借換特別資金 : 733,920千円

##### ◆平成21年度9月補正

受注回復期におけるニューマネー資金需要に対応するため、「経営活力再生緊急資金」を創設。

- ・経営活力再生緊急資金 : 17,161,000千円

※数字は、H21.4.1～H21.12.31の新規融資実行状況

##### ◆平成21年度1月臨時補正

「経営活力再生緊急資金」等の旺盛な資金需要に対応するため、新規融資枠の拡大を実施。

- ・経営活力再生緊急資金 : 180億円 → 380億円 (12月に既存枠を活用し、80億円 → 180億円に拡大)
- ・経営安定支援借換資金 : 98億円 → 130億円

#### 【参 考】

##### ●「資金繰り対策特別融資」の延長に係る要望意見

- ・「経営活力再生緊急資金」の利用が多く、中小企業者の資金繰り緩和に大きく寄与。制度存続を望む。
- ・「経営活力再生緊急資金」などの金融対策は、利用企業の資金繰り緩和に効果があった。22年度も景気回復の見通しが立たないため、引き続き制度の継続を希望。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室(内線：7659)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)上海物産展・商談会開催事業(上海国際博覧会関連)	8,499	0	8,499				8,499	
トータルコスト	13,340千円(前年度 0千円)[正職員：0.6人]							
主な業務内容	委託契約締結、現地百貨店等や委託先等との事前調整、現地調査活動など							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 上海国際博覧会日本館イベントステージに鳥取県が参加するのに併せ、上海市内百貨店等で物産展を開催するとともに県産品展示PR・販売を行い、県産品の海外販路開拓を推進。また、既存コンテナ航路の利便性向上(※上海シャトル便化等)を目指すため、現地調査活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 上海市内百貨店等での県産品物産展・展示商談会等の開催 7,064千円 期 間：平成22年8月中下旬 場 所：上海市内の百貨店等 内 容：県産品の展示PR、試食販売、現地バイヤー等とのマッチング等、伝統芸能披露、県観光情報・まんが王国鳥取等PR。</p> <p>(2) 上海航路の利便性向上に向けた現地調査活動 1,435千円 既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便化等)に繋がる貨物確保に向けた対応策を協議するため、船会社や荷主候補となる現地企業を訪問。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度から県産食品輸出個別商談会の開催やFHC CHINA(上海国際見本市)へ出展を行い、県内企業の上海での販路開拓を支援。併せて、上海周辺の船会社、荷主企業への訪問を実施し、境港や既存コンテナ航路等のPRを展開。</li> <li>引き続き、県産品PR等による販路開拓を支援するとともに、既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便化等)につながる貨物確保に向けた取組みが必要。</li> </ul> <p style="text-align: center;">※上海シャトル便とは、境港～上海間の直行便のこと。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）境港大量貨物 誘致促進支援事業	15,000	0	15,000				15,000	
トータルコスト	15,807千円（前年度 0 千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	大量貨物利用企業の認定、助成							
工程表の政策目標 （指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

説 明

1 事業概要

境港定期航路（中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路）に一定量以上の貨物（大量貨物）を他港から振り替えた荷主又は一定量以上の貨物の取り扱いを開始した荷主に対し、輸送経費の一部を一定期間助成する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象者及び貨物の要件

境港における全体貨物取扱量が認定前年度比（※）で100TEU以上増加する荷主で、かつ次の貨物が年間100TEU以上である者。  
ただし、境港の既存利用航路から他の境港航路へシフトした場合は対象外。

荷主の区分	該当する貨物
境港を新規に利用する荷主	境港を利用した全ての貨物
既に境港を利用している荷主	① 他港から境港にシフトした貨物 ② 新たに取り扱いを開始した貨物で、境港を利用した貨物

（※）認定前年度とは、認定前12ヶ月とする。

（注）1FEUは、2TEUに換算

TEU=20フィートコンテナ、FEU=40フィートコンテナ

(2) 補助内容

- 認定期間 平成22年度～24年度
- 支援対象 県知事の事業認定を受けた荷主
- 支援期間 3年間（1年間毎の実績払い：最大3年間）  
（H23年度認定は2年間補助）  
（H24年度認定は1年間補助）
- 補助内容 1TEU当たり 15,000円
- 限度額 750万円（年間補助限度額）

(3) 平成22年度予算要求

要求額 15,000千円（平成22年度認定予定2件分）

〔平成22年度債務負担行為〕

（単位：千円）

年度	金額	内 訳
H23	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
H24	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
H25	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
計	67,500	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度創設した境港利用促進事業は、県内荷主を中心とした小口貨物の利用促進に一定の評価は見られるものの、境港全体での利用拡大にはつながっていないのが現状。
- ・境港の利用拡大には、①既存航路の便数増加など利便性向上、②トータルコストの低減化、③新規航路の安定化が課題。
- ・境港のコンテナ利用者は、100TEU以上利用する荷主が利用者全体の1割でありながら利用コンテナ全体の約9割を占めることから、境港の利用拡大には小口貨物利用者の開拓のみならず大量貨物利用者の増加を図ることが必要。

【改善点】

- ・境港と競合する近隣の貿易港（大阪・神戸・下関等）の利用貨物の誘致及び、県内企業の大量貨物の利用を促進するため、大量貨物利用者に対するインセンティブ制度を創設する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路 利用促進事業	13,498	18,113	△4,615				13,498	
トータルコスト	25,600千円（前年度 37,169千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	航路の周知、利用促進のためのPR、情報収集、企業訪問等							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 環日本海定期貨客船航路の安定運航に向けた利用促進を図るため、認知度向上に資する取組みを行うもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）航路利用促進懇談会（セミナー）の開催 1,085千円 荷主企業・物流関連企業などを対象とした航路説明会を県外で開催。 ミニ講演や貿易セミナーなどを行い、境港利用に繋がる具体的な海外ビジネスを紹介することで、境港利用を促す。</p> <p>（2）境港視察ツアーの開催 1,035千円 境港に県外の経済団体、企業等を招き、貨客船利用の現状を視察、見学。</p> <p>（3）新聞・雑誌広告、看板の設置 11,378千円 ①国内全国紙における新聞広告の掲載 ②(新)国内ロシア専門誌における雑誌広告の掲載 ③(新)ウラジオストク市内における看板の設置</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年6月29日、韓国・東海港から境港に向け、貨客船航路の正式就航を実現。併せて、関連行事の実施を行い機運の盛り上げを図ったとともに、航路の周知等に向けた各種事業を重点的に実施した。（新聞広告の掲載、航路利用促進懇談会等の開催）</li> <li>その結果、延べ乗客数は平成21年12月末時点で20千人を超え、旅客面では順調に推移。一方で、貨物利用が低調であることから、その確保に向け継続した努力が必要。</li> </ul> <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航路利用促進懇談会は飲食を伴う懇談会方式はやめ、セミナー的な中身に力点。貨客船航路に特化した内容とした。</li> <li>ベースカーゴ（航路維持に係る主力貨物）になり得る荷主企業を主たる対象とし、経済団体等幅広い関係者の視察対応は、県外本部と連携し規定の予算で対応。</li> <li>APEC（アジア太平洋経済協力会議）が行われるまでの期間は、特に、ロシア極東における貨物獲得に向けた情報発信の好機であることから、国内だけでなく国外での情報発信力も重視した事業展開とした。</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)貿易支援体制再構築推進事業	987	0	987				987	
トータルコスト	8,249千円（前年度 0千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	貿易支援機の体制の検討など							
工程表の政策目標（指標）	海外に市場を持つ企業の増加 境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

説明

1 事業の概要

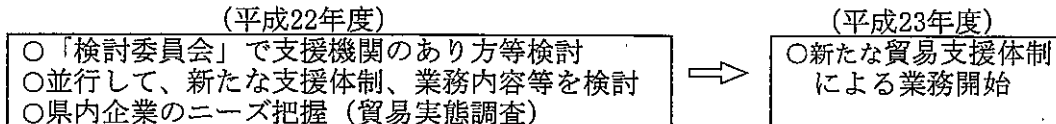
県内企業のニーズに沿った効果的な貿易支援のあり方を検討し、平成23年度中には新たな貿易支援体制での業務開始を目指す。

2 事業内容

(1) 検討委員会の開催 987千円

- ① 検討期間 平成22年度、年4回の開催を予定
- ② 委 員 貿易支援機関、利用企業、金融機関等
- ③ 検討事項
  - ・企業の求める貿易支援機関のあり方、支援制度
  - ・官民の役割分担、連携の方策
  - ・新組織設立の必要性 等

(2) スケジュール



【参考】とっとり貿易支援センターの構成機関

機関の名称	主な業務内容
(財) 鳥取県産業振興機構	海外商談会の出展支援、企業への助成制度等
ジェトロ鳥取貿易情報センター	貿易相談、情報収集、海外博覧会の開催等
(株) さかいみなと貿易センター	貿易コンサルティング、輸出入取引の斡旋 等
境港貿易振興会	境港利用企業への助成、貨物利用支援

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU

【現状】 貨物取扱量 H20：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20：15,271TEU

- ・県内企業の海外販路拡大の取り組みを貿易支援機関と連携して支援してきた結果、台湾や韓国に現地法人を設立し、新たな事業展開を開始した企業や海外バイヤーとの商談が成立したケースも出てきている。
- ・ワンストップサービスの機能を十分果たせるよう窓口の一本化も含め、各機関の課題や今後の取組みについて再検討し、企業ニーズにあった貿易支援体制を構築する必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）交通新時代・物流連携推進事業	(15,271) 3,971	0	(15,271) 3,971			(11,300)	(3,971) 3,971	
トータルコスト	8,812千円（前年度 0千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	研究会の開催、補助金関連手続、企業側との事業内容調整等							
工程表の政策目標（指標）	物流コストの低減とリードタイムの短縮							

説明 \*上段（ ）内の数値は緊急雇用創出事業を含む額

1 事業の概要

鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業や物流事業者等の競争力強化につなげるため、物流連携研究会の設置及び物流連携モデル事業に対する助成等を行い、県内企業の物流改革の推進を支援する。

2 事業内容

(1) 物流実態調査事業（別事業・緊急雇用基金 11,300千円）

・県内の荷主企業や物流事業者等に対し、県内と関西圏や首都圏との物流状況等について実態調査を実施する。

委託予定先 (社)鳥取県トラック協会 調査対象企業数:約2000事業所  
雇用予定 2名(1年間雇用1名、6ヶ月1名)

(2) 物流連携研究会の開催 【971千円】

構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度
目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし
内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討

(3) 物流連携モデル事業補助金 【3,000千円】

・荷主企業又は物流事業者等が連携して新たに合理的な物流システムを構築するに際し、その計画作成及び実証実験等へ助成する。

補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など
補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など
補助率	補助対象額の2/3
補助限度額	1,000千円(1事業当たり)
物流連携モデルの例	輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置

3 これまでの取組状況、改善点

- ・経済雇用振興キャビネット（ワーキング・グループ）において、製造業、卸売業、運送業等関係者による物流の現状、今後への課題の検討を実施
- ・県主催による物流効率化セミナー開催
- ・輸配送の共同化を目指す協同組合等との合同の勉強会などを実施

【改善点】

- ・物流改革のポイントとなる県内荷主企業や物流事業者の連携の推進を重点とした研究会及びモデル事業とした。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室 (内線: 7890)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県経済成長戦略推進事業	13,463	15,330	△1,867				13,463	
トータルコスト	23,145千円 (前年度25,272千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	鳥取県経済成長戦略推進のため、戦略会議及びワーキンググループの開催							
工程表の政策目標	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>平成21年度策定の鳥取県経済成長戦略が真に本県の経済成長に資するためには、世界・日本・本県の社会経済情勢を常に注視しつつ、外部環境の変化と県内のニーズ、シーズに見合った施策を打っていくなどの検討を行うため、機動的に経済成長戦略会議及びワーキンググループを開催する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 経済成長戦略会議 各成長分野で活躍されている県外の有識者を中心に、平成21年度に策定した経済成長戦略の改訂及び新成長分野の検討など、外部環境の変化を的確に把握し県内の実情に見合った戦略へ改訂する。          &lt;開催回数&gt; 年2回          &lt;メンバー&gt; 有識者 10名</p> <p>(2) ワーキンググループ 県内の企業経営者を中心に、各分野ごとの県内のニーズやシーズなど、現場感覚を当該分野の再検討及び施策の方向性に反映させる。          &lt;分野&gt; 5分野          &lt;開催回数&gt; 分野ごとに4回程度          &lt;メンバー&gt; 県内企業経営者等 35名 (1分野7名)</p> <p>【スケジュール】          5月・・・経済成長戦略会議 (スタートアップ会)          6～8月・・・意見交換 (2回程度)          11月・・・経済成長戦略会議 (最終報告会)          ※ワーキンググループは必要に応じ随時開催</p>								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取県経済・雇用振興キャビネット」運営事業	2,461	2,976	△515				2,461	
トータルコスト	19,404千円(前年度 21,596千円)[正職員:2.1人]							
主な業務内容	キャビネット及びワーキンググループの開催、運営							
工程表の政策目標(指標)	「経済・雇用振興キャビネット」による意見・提言による産業振興策の企画立案							

説明

1 事業の概要

圏域(東・中・西部)ごとの経済産業の課題について、現場の第一線で活躍されている経済界等の方々や県職員が意見交換を行い、戦略的に経済振興施策を検討する場を設置、運営する。

2 事業内容

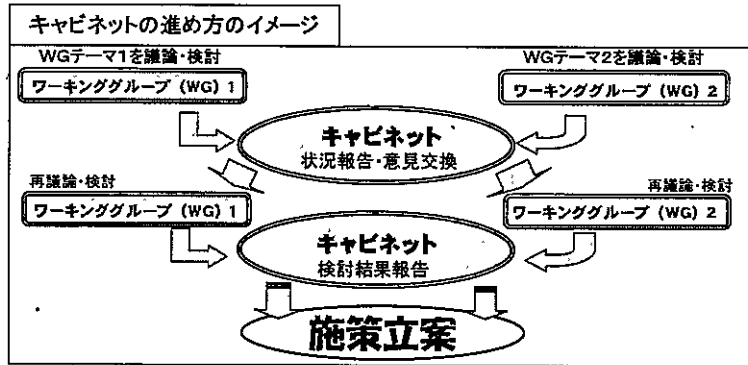
圏域(東・中・西部)の経済産業が抱える問題について、現場の第一線で活躍されている企業の方々と意見交換することを通じて、県の経済産業施策を立案する。なお、具体的な施策検討は、キャビネット委員で構成するワーキンググループにおいて、個別のテーマについて行う。

(1) キャビネット(各圏域で開催)

圏域ごとのワーキンググループ委員で構成。ワーキングの議論の報告や意見交換など、ワーキンググループの議論の進捗状況により、2回程度開催する。

(2) ワーキンググループ(WG)

圏域の課題をより絞り込んで議論を行うため、圏域ごとに委員8名程度のワーキンググループを1~2設置する。議論の進捗状況により、4回程度開催する。



3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取り組み状況

- ・19年度にキャビネットを設置し、施策化に向けた議論を実施。  
 [19年度施策化状況 : 91事業 東部31事業 中部32事業 西部28事業]  
 [20年度施策化状況 : 94事業 東部35事業 中部37事業 西部22事業]  
 [21年度施策化状況(見込): 81事業 東部31事業 中部17事業 西部33事業]
- ・各WGから数多くの施策が生まれてきているが、次のような問題も発生している。  
 ○委員からの提案やアイデアを基に施策化を行った事業の検証やフォローアップが必要。  
 ○キャビネット委員からの意見が施策化の直接のきっかけとなった施策はそう多くはなく、委員から具体的かつ建設的で新規施策に結びつく意見を引き出す進め方が必要。

(2) 22年度の進め方

- ・施策を検討するミッションを明確にしてテーマを絞る。
- ・公募を視野に入れた委員の選定。
- ・委員主導型によるWGの開催。
- ・少人数の同業種の委員から構成されるWGの開催。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県建設業 新分野進出支 援事業	55,247	55,223	24			69 <雑入>	55,178	
トータルコスト	76,224千円(前年度 77,593千円) [正職員:2.6人 非常勤職員:3.9人]							
主な業務内容	普及啓発、相談対応、計画策定支援、補助金申請の審査、交付決定							
工程表の政策目標(指標)	建設業の公共事業依存から脱却							

説明

1 事業の概要

建設事業者等が公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組対し、相談から事業化まで一貫した支援を行う。

2 事業内容

(1) 建設業新分野進出アドバイザー設置事業 (13,754千円)  
企業OB等の専門職員が建設事業者等の新分野進出の相談及び県内企業の経営課題に対応した支援施策の紹介などを行う。(経営相談窓口相談員も兼務)

(2) 建設業新分野進出事業補助金 (40,000千円)  
・H21交付決定分 (8,000千円)  
・H22新規分 (32,000千円)  
建設事業者などが行う新分野進出の取組について、各段階(進出検討、事業化実現)ごとに支援を行う。

事業区分	内 容	補助率	限度額
進出検討型	新分野進出の検討に当たって、事前の可能性調査・先進事例の取組視察等に要する経費の一部を助成	2/3	100万円
事業化実現型	新分野事業の商品開発に向けて行う、商品企画・開発・評価や、商品・サービスの販路開拓や人材育成・雇用に要する経費の一部を助成	2/3	300万円

(3) 建設業情報発信事業 (351千円)  
新分野進出を検討している建設事業者を対象に、新分野進出へ向けた検討方法などの講演及び既に新分野進出を行っている事業者による事例発表を行うセミナーを開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

新分野進出の実績が伸び悩んでいる状況であることから、事業者のニーズ把握などにに基づき、更に実効性のある助成制度への変更を検討していく必要がある。

<前年度からの主な改善点>

- ・進出検討型の細事業である「先進的取組視察・研修事業」について、単独での申請も可能とする。
- ・より事業者が分かりやすく、利用しやすい制度とするため、支援メニューを3段階(進出検討型⇒企画開発型⇒事業化支援型)から、2段階(進出検討型⇒事業化実現型)に統合する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室 (内線:7890)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																
(新)ガイナール鳥取子育て応援プロジェクト事業	2,623	0	2,623			2,623 (繰入金)																	
トータルコスト	3,430千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																						
主な業務内容	委託契約事務、関係機関連絡調整 など																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
説明				※安心こども基金事業																			
<p>1 事業の概要</p> <p>子育て家庭の感動共有体験、子どもの情操教育・集団活動での仲間づくり、母親の子育てに伴うストレス解消、親同士のネットワークづくりの機会創出を図るため、年間を通じて各種支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガイナールサマーキャンプ in Sakyu事業</td> <td>616</td> <td>○県内の小学生を対象に、ガイナールの選手とともにキャンプを通じて集団生活を行い、情操教育・仲間づくり・マナー習得等を図る。</td> </tr> <tr> <td>レディースフットサルスクール事業</td> <td>440</td> <td>○子育て中の母親のストレス解消と、同じ悩みを抱える母親同士のネットワークづくりを行い、安心して子育てできる環境の創出を図る。(保育士資格者による託児対応付き)</td> </tr> <tr> <td>親子サッカースクール事業</td> <td>677</td> <td>○地域に根ざした「楽しく集える場」として、親子サッカースクールを開催する。サッカーを共有体験することで、親子の絆をより一層深めてもらう機会とする。 ○また、親同士のコミュニケーション形成の場として、子育てに関する情報交換等に活用してもらう。</td> </tr> <tr> <td>親子で観戦 ガイナールスタジアム事業</td> <td>890</td> <td>○共有体験を通して親子の絆を深めてもらうため、ガイナール鳥取のホームゲームにおいて「子育て応援シート」を設置し、親子を招待する。 ○参加者にはバードスタジアム探検等を実施し、親子共通の体験に深みを持たせる。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地域の子育て支援の一環として、スポーツを通じた親子の共有体験を提供することで、親子の絆を一層深めてもらう機会とする。従来から「復活!公園遊び」などの地域貢献活動を積極的に行っている「ガイナール鳥取」と協力することで、より効果的な事業とする。</p>									区 分	予算額	事業内容	ガイナールサマーキャンプ in Sakyu事業	616	○県内の小学生を対象に、ガイナールの選手とともにキャンプを通じて集団生活を行い、情操教育・仲間づくり・マナー習得等を図る。	レディースフットサルスクール事業	440	○子育て中の母親のストレス解消と、同じ悩みを抱える母親同士のネットワークづくりを行い、安心して子育てできる環境の創出を図る。(保育士資格者による託児対応付き)	親子サッカースクール事業	677	○地域に根ざした「楽しく集える場」として、親子サッカースクールを開催する。サッカーを共有体験することで、親子の絆をより一層深めてもらう機会とする。 ○また、親同士のコミュニケーション形成の場として、子育てに関する情報交換等に活用してもらう。	親子で観戦 ガイナールスタジアム事業	890	○共有体験を通して親子の絆を深めてもらうため、ガイナール鳥取のホームゲームにおいて「子育て応援シート」を設置し、親子を招待する。 ○参加者にはバードスタジアム探検等を実施し、親子共通の体験に深みを持たせる。
区 分	予算額	事業内容																					
ガイナールサマーキャンプ in Sakyu事業	616	○県内の小学生を対象に、ガイナールの選手とともにキャンプを通じて集団生活を行い、情操教育・仲間づくり・マナー習得等を図る。																					
レディースフットサルスクール事業	440	○子育て中の母親のストレス解消と、同じ悩みを抱える母親同士のネットワークづくりを行い、安心して子育てできる環境の創出を図る。(保育士資格者による託児対応付き)																					
親子サッカースクール事業	677	○地域に根ざした「楽しく集える場」として、親子サッカースクールを開催する。サッカーを共有体験することで、親子の絆をより一層深めてもらう機会とする。 ○また、親同士のコミュニケーション形成の場として、子育てに関する情報交換等に活用してもらう。																					
親子で観戦 ガイナールスタジアム事業	890	○共有体験を通して親子の絆を深めてもらうため、ガイナール鳥取のホームゲームにおいて「子育て応援シート」を設置し、親子を招待する。 ○参加者にはバードスタジアム探検等を実施し、親子共通の体験に深みを持たせる。																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室 (内線: 7890)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源													
銀行との連携による企業力アップ支援事業	1,330	1,330	0				1,330													
トータルコスト	3,750千円 (前年度 4,616千円) [正職員: 0.3人]																			
主な業務内容	意見交換会の開催、セミナーの開催																			
工程表の政策目標	-																			
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 鳥取県内の経済・産業振興を図るため、業務協力協定の締結を行っている(株)山陰合同銀行及び(株)鳥取銀行と、人材育成、企業立地、販路開拓、ビジネスマッチング等について連携して支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 企業力アップセミナーの開催 山陰合同銀行、鳥取銀行とそれぞれセミナーを合同で開催する。 【開催回数】 8回開催予定(4回×2銀行) 【セミナーの内容】 企業経営者のニーズに即した内容のセミナーを開催(要望、意見等を聴取)。 (想定されるセミナー) ・経営管理セミナー ・営業力強化セミナー ・マネージメントセミナー ・経営改善セミナー 【対象者】 企業経営者及び従業員</p> <p>(2) 両行との意見交換会の開催 山陰合同銀行及び鳥取銀行と連携可能な事業について検討するため、定期的に意見交換会を開催する。 【開催回数】 2ヶ月に1回程度開催 【内 容】 連携可能な事業についての意見交換</p> <p>3 参考(業務協力協定の概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>山陰合同銀行</th> <th>鳥取銀行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定締結日</td> <td colspan="2">平成19年12月27日(木)</td> </tr> <tr> <td>目 的</td> <td>企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現</td> <td>県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進</td> </tr> <tr> <td>協力分野</td> <td>①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般</td> <td>①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	山陰合同銀行	鳥取銀行	協定締結日	平成19年12月27日(木)		目 的	企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現	県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進	協力分野	①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般	①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合
区 分	山陰合同銀行	鳥取銀行																		
協定締結日	平成19年12月27日(木)																			
目 的	企業誘致、販路開拓、地域産業振興の効果的な実現	県内企業等に対する効果的な支援による県経済の発展を促進																		
協力分野	①企業立地全般 ②企業情報全般 ③業界情報全般 ④販路開拓及びビジネスマッチング全般 ⑤補助金、助成金、制度融資等の資金調達全般	①販路開拓及びコスト削減 ②新商品開発及び新事業進出 ③企業立地及び企業誘致 ④人材育成及び後継者育成又は事業承継 ⑤補助金、助成金、投融資などの資金調達 ⑥その他事業展開に資すると双方が判断した場合																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な鳥取県産業推進プロジェクト	20,000	20,000	0				20,000	
トータルコスト	21,614千円（前年度21,657千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	セミナーや商談会等のイベント企画・開催、テレビ番組等メディアを活用した情報発信の企画、PR冊子の企画・制作など							
工程表の政策目標	-							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>「元気な産業しっかり雇用」実現のため、県のネットワークを活用して、優れた企業や技術、製品、人材など県内産業資源の県内外への情報発信や販路拡大など、県内産業の高付加価値化に向けたきっかけ作りを行う。  <u>戦略的かつ機動的な事業実施のため経費を枠予算化。事業実施に当たっては、可能な限り時期、内容等を県議会へ事前報告。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県内外への情報発信                  優れた技術・製品・人材など県内産業資源の付加価値を戦略的に情報発信することにより、県内産業の高付加価値化を目指す。</p> <p>(2) 経済活力の増進                  著名経済人等の招聘、シンポジウム、セミナーなどの多彩なイベントやメディアによる広報を通じて、県内の企業、経営者、従業員など県経済に関わるすべての関係者の意識を高め、活力あふれる県内経済を目指す。</p> <p>(3) 県産品の販路拡大                  県外の飲食・小売店等とのマッチングを行う商談会の開催や、バイヤー等販売機会の拡大につながる人物の招聘など、県内製品のマッチングの場を『スピーディー』、『フレキシブル』に提供する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室 (内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
中心市街地商業活性化支援事業	4,000	50,000	△46,000				4,000	
トータルコスト	5,614千円 (前年度51,657千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、市・実施主体との連絡調整、申請・報告の審査、補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

中心市街地の商業活性化に資する施設整備事業に支援を行う市町村に対して助成を行う。  
(間接補助)

2 事業内容

鳥取県中心市街地商業活性化支援事業補助金  
施設整備事業

実施主体	組合等、社会福祉法人、NPO法人
対象事業	アーケード、カラー舗装、イベント広場・公園・緑地・街路灯・公衆便所等及びこれらの施設と一体的に整備されるものに限る。
対象経費	施設の建設又は取得に要する経費 (土地の取得・造成費を除く。)及び設計監理料の合計額から国の戦略補助金を除いたもの
補助率	市町村が補助に要する経費の1/2以内又は補助対象経費の1/3以内のうちいずれか低い額
限度額	50,000千円
補助要件	・中心市街地活性化基本計画に基づいて実施する施設整備事業で、国の戦略補助金の支援を受けて行うものであること ・工事の施工を県内業者が行うこと

※組合等 (商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工会議所、商工会、商工会連合会、商店街組合、商店街組合を会員とする商工組合連合会、共同出資会社、特定会社、第3セクター)

(参考)

【法勝寺町商業環境整備事業】

〔事業内容〕 舗装整備、防犯街灯設置等

〔実施主体〕 株式会社法勝寺町 (まちづくり会社)

〔総事業費〕 本体工事費 34,000,000円 (概算)

《財源》

国庫補助金 (2/3) 22,000,000円

県負担 (1/9) 4,000,000円

米子市負担 (1/9) 4,000,000円

自己負担 (1/9) 4,000,000円

3 これまでの取組状況・改善点

○21年度は、国の戦略補助金の交付を受けた鳥取駅前環境整備事業 (アーケード改築) に対して支援を行う鳥取市へ助成。(年度内完成予定)

【改善点】

①商店街振興組合等と同様に国補助対象となるまちづくり会社 (特定会社) 等を実施主体として追加。

②アーケード、カラー舗装整備と同様に、商店街・商業集積の活性化や一般公衆の利便に寄与する機能を有している街路灯設置などの景観整備等を対象事業として追加。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか ビジネス創出 支援事業	36,440	22,556	13,884				36,440	
トータルコスト	39,667千円（前年度29,184千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、採択事業支援							
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

民間創業支援機関（ビジネスインキュベータ）が行う「まちなかビジネス創出プラン」に対しモデル的に支援を行い、まちなかビジネスの成功事例づくりと県内での普及を目指す。

※「まちなかビジネス創出プラン」

- ・空き店舗を活用したインキュベーション事業
  - ・創業希望者の掘り起こし
  - ・創業支援人材による支援
- の3点による創業者支援プラン

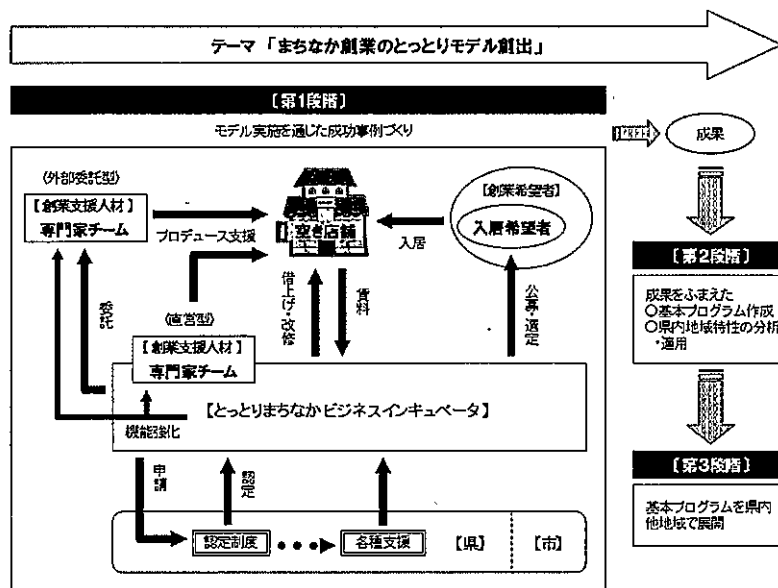
2 事業内容

採択プランに対する補助金等による重点的な支援

項目	対象経費
空き店舗活用インキュベーション事業 (18,000千円)	事業に従事する人材の人件費やコンセプトに沿った意匠変更等を支援 【限度額】 6,000千円(×3件) 【補助率】 2/3
創業支援活動経費 (8,000千円)	創業支援人材が行う店舗プロデュース、マーケティング調査等の経費を支援 【限度額】 2,000千円(×4件) 【補助率】 2/3
創業支援人材育成支援事業 (4,000千円)	創業支援人材の知識や技能の向上など機能強化を支援 【限度額】 2,000千円(×4件) 【補助率】 2/3
融資に対する利子補助 (6,440千円)	インキュベータ及び創業者の事業実施のための借入利息に対する助成 【利子補助率】 チャレンジ応援資金（商業等創業枠）の金利相当を上限
計	36,440千円

※ 補助金の対象期間は最長36ヵ月（債務負担行為）

【事業スキーム】



3 これまでの取組状況、改善点

民間事業者が主体となった、店舗プロデュース等も含めた総合的な創業者支援の仕組みが具体化。採択済の2件が事業着手。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
卸機能強化支援事業	6,000	4,000	2,000				6,000	
トータルコスト	8,420千円（前年度7,314千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

卸売業を取り巻く環境の変化に対応するため、県内卸組合等が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援する

2 事業内容

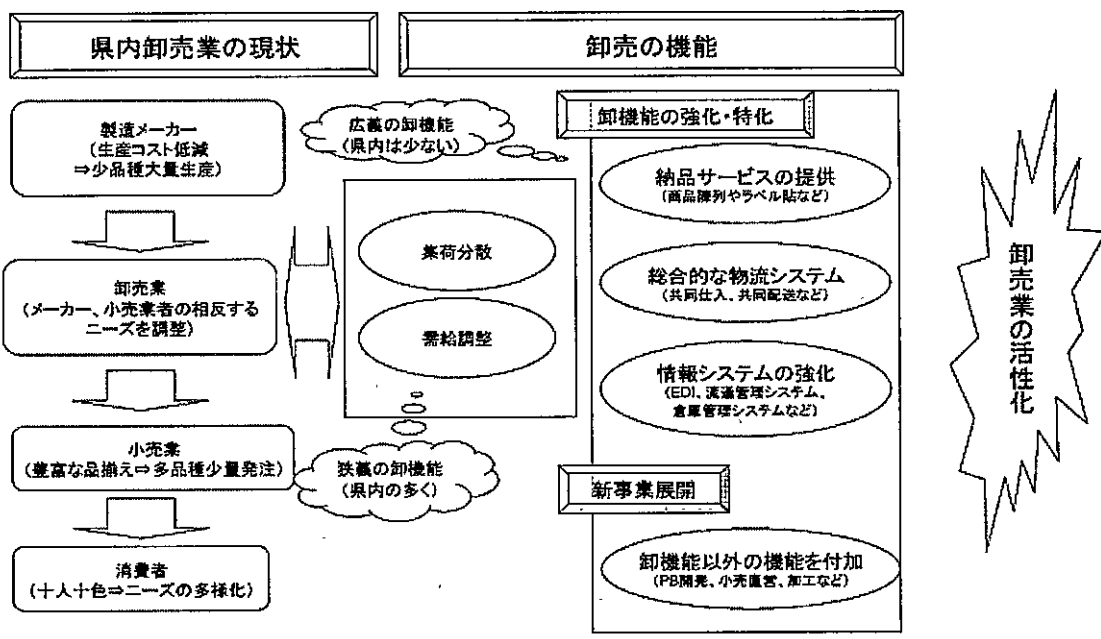
(1) 卸機能強化支援事業補助金の概要

① 調査研究・構想策定枠 (1,000千円)	【補助対象】 調査研究、計画・ビジョン策定、成果普及、事業戦略の策定等 【補助率】 企業の任意グループ 2/3以内、組合等9/10以内 【事業期間】 最長24ヵ月（債務負担行為）
② 実験事業枠 (2,000千円)	【補助対象】 事業設計、試作・改造、実験・実用化試験、デストマーケティング（試供・求評）等 【補助率】 2/3以内 【事業期間】 最長24ヵ月（債務負担行為）
③ 体制整備枠 (1,000千円)	【補助対象】 機能強化等に必要の人材育成等 【補助率】 1/2以内 【事業期間】 最長12ヵ月（債務負担行為）

(2) 事業費の内訳

H22新規分 4,000千円  
H21採択分 2,000千円

【機能強化・特化、新事業展開のイメージ】





平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																			
とっとりビジネスサポーター事業	1,741	1,741	0				1,741																			
トータルコスト	8,195千円（前年度12,805千円） [正職員0.8人]																									
主な業務内容	委員等との連絡調整、会議運営、目利き委員会の開催、融資内定業務																									
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化																									
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 県内外の第一線で活躍する経営者、起業家等をとっとりビジネスサポーターとして委嘱し、商業振興施策の検討を行う。</p> <p>(とっとりビジネスサポーター) 〔人 数〕 10名（経営者、コンサルタント、消費者、金融 等） 〔会議開催〕 年4回程度 ※チャレンジ応援資金（商業等創業枠）の目利き委員も兼任（消費者、金融を除く。） （融資枠 5億円）</p>																										
商業振興費	4,593	3,226	1,367				4,593																			
トータルコスト	15,888千円（前年度17,311千円） [正職員：1.4人]																									
主な業務内容	大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付																									
工程表の政策目標	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化																									
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 県内事業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行うための経費。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業費(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模小売店舗立地審議会費</td> <td>87</td> <td>大規模小売店舗の立地の審議に要する経費</td> </tr> <tr> <td>小売商業活動調整事業費</td> <td>86</td> <td>中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費</td> </tr> <tr> <td>中心市街地活性化指導事業費 (標準事務費)</td> <td>3,053</td> <td>関係団体が実施する中心市街地活性化事業に係る事務等経費</td> </tr> <tr> <td>鳥取県商店街振興組合指導事業費</td> <td>1,367</td> <td>商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業区分	事業費(千円)	内 容	大規模小売店舗立地審議会費	87	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	小売商業活動調整事業費	86	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	中心市街地活性化指導事業費 (標準事務費)	3,053	関係団体が実施する中心市街地活性化事業に係る事務等経費	鳥取県商店街振興組合指導事業費	1,367	商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	計	4,593		
事業区分	事業費(千円)	内 容																								
大規模小売店舗立地審議会費	87	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費																								
小売商業活動調整事業費	86	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費																								
中心市街地活性化指導事業費 (標準事務費)	3,053	関係団体が実施する中心市街地活性化事業に係る事務等経費																								
鳥取県商店街振興組合指導事業費	1,367	商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費																								
計	4,593																									

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	3,690	0	3,690				3,690	
トータルコスト	6,110千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	会議開催事務、関係機関との連絡調整事務、補助金交付事務 等							
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

説明

1 事業の概要

厳しい経営環境下で、県内企業が取り組む事業戦略見直しや経営改善の連携支援の円滑化を図るため、「とっとり企業支援ネットワーク」(H20.4発足)の連携強化に向けた環境整備を行う。

2 事業内容

各支援機関が所管エリアを超えて行う連携支援に要する活動費等を助成

【補助先】同ネットワーク9支援機関(各商工団体、信用保証協会、産業振興機構等)

【支援対象】エリアを越えた連携支援、専門性を要する企業診断等の運営費

(例) 専門家・外部診断士招聘、県内外調査活動費、参画機関調整費など

【補助率】10/10

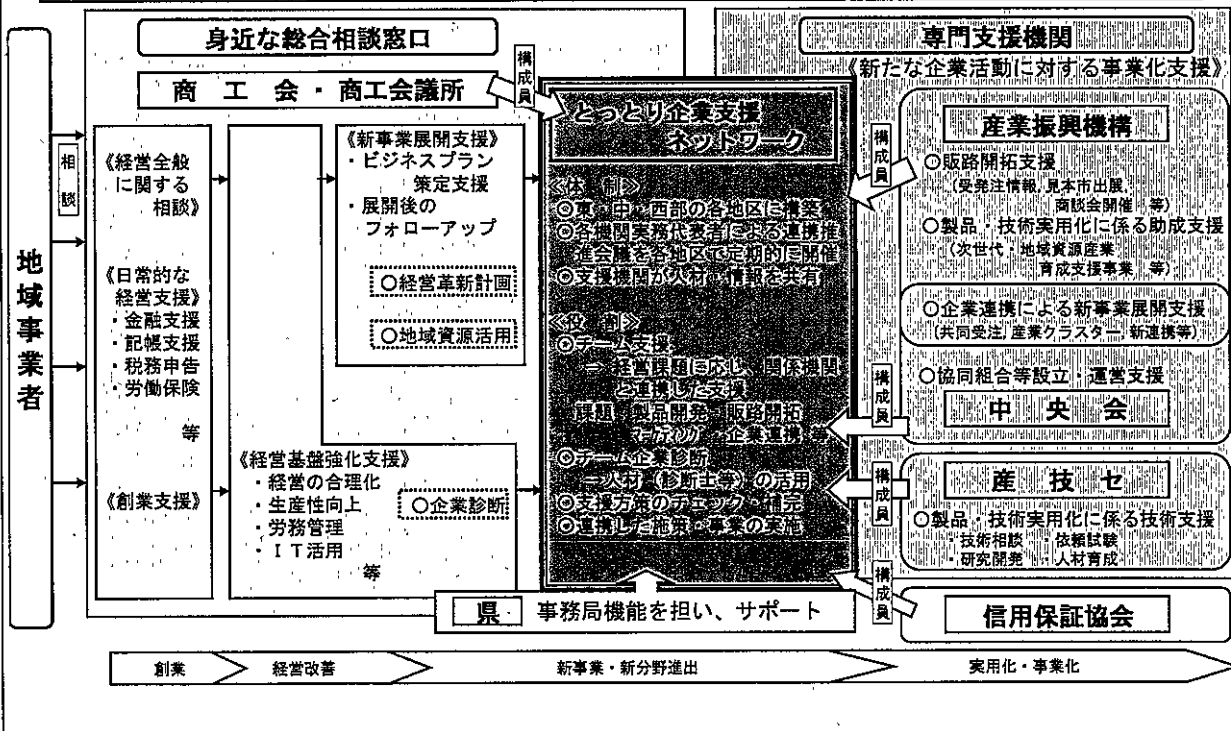
3 これまでの取組状況

県内企業の経営課題に対する質の高い連携支援を行うため、同ネットワークを構築したが、エリアを越えた活動費や機動的な運営体制について改善要望があったところ。

(参考)

**ネットワークの概要** → 既存支援組織の機能・人材を活用して、連携強化による企業支援の枠組みを構築

- 趣 〇各支援機関が収集した企業情報を共有 → 各機関の専門性を活かしたチーム支援
- 旨 〇各支援機関が実施する施策・事業の情報を共有 → 各窓口での一元提供、効果的な事業実施



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
中小企業連携組織支援交付金	94,982	98,357	△3,375				94,982	
トータルコスト	104,664千円(前年度109,128千円) [正職員:1.2人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	交付金交付事務(交付決定・実績報告審査・額の確定)、事業実施状況等確認、予算要求、中央会との連絡調整、組合設立(定款変更)認可事務							
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実(企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築)							

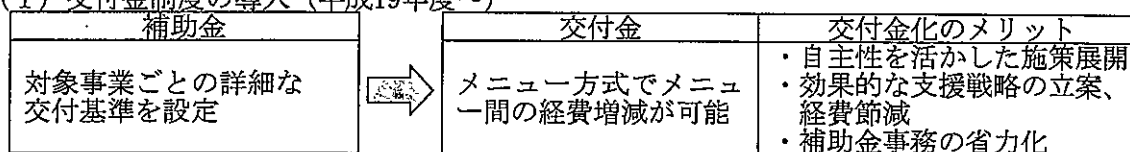
説明

1 事業の概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費(人件費、事業費)を助成する。

2 事業内容

(1) 交付金制度の導入(平成19年度～)



《交付金内訳》

区 分	予算額(千円)	備 考
人 件 費	83,134	交付対象職員15名相当
事 業 費	11,619	
計	94,753	標準事務費(229千円)を除く

(2) 主な事業

○組合再生支援の充実(組合総合点検事業)

H19年度に実施した中小企業組合実態調査結果に基づき、H20年度に既存組合活性化に向けた『組合活動評価基準』を設定。H21年度以降、中央会において既存組合評価を行った後、各組合に合わせた目標を設定し、その実現に向けた支援を予定。

○関係機関との連携による支援(産業振興機構との連携事業)

- ・共同販売、共同受注の取組支援
- ・地域資産を活用した商品開発、試作販売ネットワーク構築支援(農商工連携、地域資源活用)
- ・産学官連携によるビジネスネットワークづくり等の支援

○グループによる新たな創業の支援

県内グループの組織化(企業組合、LLP等)を図るため、専門家派遣等の創業バックアップ。

※中央会の役割

- ・協同組合等の連携組織を通じて中小企業を経営支援し、産業基盤の底上げを図る。(個々の中小企業では解決困難な課題を組織の力で解決)
- ・外部経営資源を結びつけて既存組合を活性化させ、組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。
- ・産業構造の変化や高度情報化社会の進展に対応できる連携組織の重要性を普及し、組織化を促進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
小規模事業者等 経営支援交付金	826,318	847,549	△21,231				826,318	
トータルコスト	837,613千円（前年度 862,462千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	商工団体が行う経営支援活動の連絡調整、交付金交付事務（申請書の審査、交付金の支払い、事業実施状況の確認）、業務の指導・監督（定款変更の認可等）等							
工程表の政策目標（指標）	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

説明

1 事業の概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置した経営支援専門員等が行う、小規模事業者の経営全般・融資・税務・経理・労務等の指導、創業・経営革新・新分野進出等の支援に要する経費を助成する。

＜交付金額の内訳＞ (単位：千円)

団体名	本年度	前年度	比較
商工会・商工会連合会	635,765	656,996	△21,231
商工会議所	190,377	190,377	0

※県標準事務費176千円

2 事業内容

○交付金制度の導入（平成18年度～）

補助金	交付金	交付金化のメリット
対象事業ごとの詳細な 交付基準を設定	メニュー方式でメニュー 一間の経費増減が可能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主性を活かした施策展開</li> <li>・効果的な支援戦略の立案、経費節減</li> <li>・補助金事務の省力化</li> </ul>

＜対象事業メニュー＞

(1) 経営支援専門員等の設置	(5) 若手後継者等の育成
(2) 経営、金融及び税務等の支援	(6) 販路開拓及び県産品の情報発信等の支援
(3) 経営支援専門員等の資質向上	(7) 倒産の未然防止等の経営安定対策
(4) 小規模事業者等支援施策の普及	(8) その他経営支援の推進

＜交付金内訳＞

(単位：千円)

積算区分	人件費	事業費	計	備考
商工会 商工会連合会	568,575	67,190	635,765	交付対象職員 126名相当
商工会議所	167,750	22,627	190,377	交付対象職員 35名相当
計	736,325	89,817	826,142	標準事務費(176千円)を除く

(注) 関金町商工会はH22.3末解散予定

○商工会地域における産業支援センター体制下での経営支援の展開（平成19年度～）

・平成25年度期首を目途に、現場商工会に加え、全県均一で高度な経営支援を提供する効果的、効率的な”商工会産業支援センター体制”（県下5ヶ所）に移行中。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 商工会議所青年部中国ブロック大会米子大会等開催費補助金	800	0	800				800	
トータルコスト	1,607千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金申請の審査・交付決定、補助金の支払い、実績報告書の審査、額の決定							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 米子商工会議所青年部が開催する商工会議所青年部中国ブロック大会米子大会等の開催に係る経費を補助するもの。 ○商工会議所青年部中国ブロック大会米子大会開催費 500千円 ○中国地方商工会議所女性会連合会米子大会開催費 300千円								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
運輸事業振興助成事業	101,150	98,029	3,121				101,150	
トータルコスト	103,570千円（前年度 100,515千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金の支出、補助金支出先団体との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

説明

1 事業の概要

（社）鳥取県トラック協会が行う交通安全対策や環境負荷低減などの県民が安心して快適な社会運営を営む上で、効果の高い事業の実施に要する経費を助成する。

2 事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	主な事業
(1)交通安全対策 緊急物資 輸送体制整備事業	24,046	・交通安全対策 ・事故防止対策事業 ・緊急物資輸送対策 等
(2)環境の保全に資する 事業	21,695	・低公害車導入助成 ・グリーン経営認証普及 等
(3)経営の近代化 ・情報化事業	10,719	・荷主相談会開催 ・次世代リーダー育成推進 等
(4)適正化啓発事業	19,402	・適正化指導 事業所の巡回指導事業 ・広報、啓発事業
(5)中央出捐金事業	25,288	全日本トラック協会が行う全国的な共同事業への出捐金
合 計	101,150	

○重点取組み事項

●一層の環境対策の推進

平成22年9月から新車トラックの排ガス規制が更に強化されるなど環境対策への積極的な取組みが求められている。

- ・首都圏、関西圏の環境規制対応、CO2排出量の削減の取組みの徹底

（低公害車導入、エコタイヤ導入等促進（新規・拡充）  
グリーン経営認証制度の普及等）

●交通安全対策、法令等遵守の徹底

- ・事故防止、法令遵守の啓発等適正化指導の充実
- ・安全対策、事故防止に資する装置導入支援

（アルコール検知器導入投入防止装置（バンパ）導入促進 等）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
元気な商店創出事業	0	2,036	△2,036				0	
トータルコスト	0千円（前年度2,865千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	勉強会及び事業報告会出席、業務委託契約事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明</p> <p>地域の強みを活かした連携モデル事業</p> <p>地域の核となる魅力ある個店による連携事業をモデル的に実施し、個店の魅力を面的に広げていくための方策を検証。終期到来により廃止</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援チーム](内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
信用保証料負担 軽減補助金	179,751	280,270	△100,519				179,751	
トータルコスト	181,365千円(前年度281,927千円)[正職員:0.2人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標(指標)	経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の概要

企業自立サポート事業(制度金融)では、中小企業者等のコスト負担を軽減すべく、その信用保証料率を信用保証協会の規定料率より低く設定しているため、これに伴う信用保証協会の保証料減収相当額に係る補助を行うもの。

2 補助の内容

(1) 戦略資金

○中小企業小口融資

県補助率 = (各債務者の保証料区分の基本料率 - 保証料区分⑦の事業者負担料率) × 3/4  
(単位:%)

保証料区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
基本料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50
事業者負担	1.23	1.18	1.13	1.08	1.02	0.95	0.90	0.70	0.50
県補助率	0.97	0.82	0.67	0.52	0.33	0.15	0.00	0.00	0.00

○経営安定支援借換資金、新規参入資金、取引安定化対策資金、再生支援資金 など

県補助率 = (各債務者の保証料区分の基本料率 - 保証料区分⑦の事業者負担料率) × 3/4  
(単位:%)

保証料区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
基本料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
事業者負担	1.08	1.04	0.99	0.94	0.89	0.85	0.80	0.60	0.45
県補助率	0.82	0.71	0.56	0.41	0.26	0.15	0.00	0.00	0.00

○小規模事業者融資

各債務者の保証料区分の事業者負担料率は、責任共有制度対象外(対象資金:中小企業小口融資)と同様とする。

(単位:%)

保証料区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
基本料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
事業者負担	1.23	1.18	1.13	1.08	1.02	0.95	0.80	0.60	0.45
県補助率	0.67	0.57	0.42	0.27	0.13	0.05	0.00	0.00	0.00

(2) 一般資金

○企業自立化支援資金、企業立地促進資金

県補助率 = (各債務者の保証料区分の基本料率 - 保証料区分⑥の事業者負担料率) × 1/2  
(単位:%)

保証料区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
基本料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
事業者負担	1.45	1.38	1.28	1.18	1.08	1.00	0.80	0.60	0.45
県補助率	0.45	0.37	0.27	0.17	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00

※21年度予算比101百万円の減は、過年度分の償還進行及び信用保証料負担軽減補助の対象外であるセーフティネット保証(=緊急保証)の利用が大幅に見込まれることが主な原因。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

経済通商総室(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
金融対策費 (事務費)	1,502	1,502	0				1,502	
トータルコスト	2,309千円(前年度 2,331千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度の周知説明、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>事業の概要                      企業自立サポート事業の運営に係る事務費                      ・パンフレット作成                      ・金融機関・信用保証協会・商工団体・市町村との調整、会議費</p>								
震災対策商工業 復興支援緊急対 策事業補助金	628	2,317	△1,689				628	
トータルコスト	1,435千円(前年度 3,146千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金申請書の審査・交付決定							
工程表の政策目標(指標)	経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							
<p>説明</p> <p>事業の概要                      平成12年鳥取県西部地震対策特別資金について、借入者が負担する信用保証料の2分の1を助成する。</p>								
信用保証協会出 捐金	6,245	9,480	△3,235				6,245	
トータルコスト	7,052千円(前年度 10,309千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	出捐金申請書の審査・支払い							
工程表の政策目標(指標)	経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							
<p>説明</p> <p>事業の概要                      経営安定関連保証が円滑に行われるよう鳥取県信用保証協会に対し、出捐を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
貸金業指導事業	600	788	△188			600 <手数料>		
トータルコスト	7,054千円(前年度 7,416千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	貸金業者の登録・指導監督、委託契約の締結							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>事業の概要 貸金業法に基づき、貸金業者の登録、指導及び検査等に要する経費 【県知事登録業者:9業者(平成22年1月末)】</p> <p>(1) 標準事務費 540千円 ・貸金業者の登録、県知事登録貸金業者の指導監督を行うための経費</p> <p>(2) 貸金業適正化業務委託料 60千円 ・貸金業者に対する業務適正化指導のための委託料(委託先:日本貸金業協会)</p>								
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付事業	79,223	122,016	△42,793			79,223 <貸付金元利収入>		
トータルコスト	80,030千円(前年度 122,845千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	債権管理・回収、継続分の貸付事務(審査・契約)							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>事業の概要 財団法人鳥取県産業振興機構が実施する中小企業ハイテク設備貸与事業について、平成18年度までに設備貸与した既存債権に係る原資を継続して貸し付ける。 *平成19年度から事業休止中であり、既存債権は約定償還により年々減少しているため、貸付額が減少。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室(内線:7659)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
環日本海経済交流推進事業	(36,839) 30,000	(12,224) 5,475	(24,615) 24,525			(6,839)	(30,000) 30,000	
トータルコスト	43,716千円 (前年度 9,618千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	環日本海地域との経済交流を促進するための訪問団の受入れ、商談支援など							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓							

※上段( )はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

環日本海諸地域との経済交流を一層促進するための訪問団の受け入れ、同地域における商談参加、航路運航会議などに機動的に対応する。

また、海外企業との取引支援のため、通訳、翻訳等を委託する。

2 事業内容

(単位:千円)

地域等	事業内容	予算額
韓国	商談会参加企業の支援、航路活性化会議への参加など	8,443
ロシア	商談会の開催及び参加企業の支援、企業家の招聘など	12,720
中国	吉林投資貿易博覧会へのブース出展など	5,576
その他の地域	経済交流を目指した投資家招聘、商談会開催など	3,261
経済交流支援	県内貿易支援機関に通訳・翻訳業務を委託し、企業の海外展開を支援 【雇用人材総室のふるさと雇用再生特別交付金事業】	(6,839)
計		(36,839) 30,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・環日本海地域から、船社等航路関係者、企業家などを招聘し、また、韓国・中国・ロシアを訪問しての商談会支援など、航路の安定運航やビジネスマッチングの機会提供などに努めてきたところ。[商談会支援14回、企業家招聘11回、航路会議11回など]
- ・ロシア語、韓国語の通訳を1名ずつ県内貿易支援機関に配置し、県内企業の販路開拓支援などを行っている。
- ・経済交流の拡大につながる訪問団の受入れ、有力パイヤーの招聘など、効果が見込める取組に時機を失することなく、機動的に対応する必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	57,600	57,600	0				57,600	
トータルコスト	63,248千円（前年度 60,068千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支出関・確定等							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加（貨物取扱量 目標5,200千トン、コンテナ取扱量 目標21,900TEU）							

説明

1 事業の概要

環日本海定期貨客船航路の就航にあたり、安定的かつ継続的な運航に資するため、就航初動時期における運航経費の一部を助成するもの。

2 事業内容

- ・事業主体は「環日本海経済活動促進協議会」（事務局：境港貿易振興会）
- ・境港－東海間の運航経費の1/10を助成。
- ・1往復あたり1,000千円を上限。
- ・運航回数に基づき助成。（週2回運航、年間96往復を想定。）
- ・期間は初動3年間。（正式就航日である平成21年6月29日～平成24年6月28日）
- ・助成総額を県と地元自治体が60対40で負担。  
※地元自治体とは 中海市長会を構成する各市町のこと。  
【境港市、米子市、松江市、安来市、東出雲町】

補助金名	環日本海圏航路に係る就航経費補助金
補助金額	57,600千円 $\lt$ 全体事業費 $\gt$ 1,000千円(上限) / 往復 $\times$ 96往復(週2回航) = 96,000千円 うち鳥取県 60/100(負担割合) = 57,600千円 うち地元自治体 40/100(負担割合) = 38,400千円
補助先	環日本海経済活動促進協議会

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU  
 【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU

- ・平成21年6月29日、韓国・東海港から境港に向け、貨客船航路が正式に就航。その後、定期運航が継続されている。
- ・正式就航が実現したのは、就航奨励金を日韓双方の自治体が協調して予算化できたことが、重要な背景の1つであったと認識。運航経費を助成することで、定期運航の継続や競争力のある料金で安定した運航を促すことにも繋がった。
- ・貨物及び旅客の確保と定着のためには、定期運航の継続による航路の信頼性向上が重要であり、引き続き、運航奨励補助金による初動支援が必要。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外チャレンジ支援事業	14,774	14,774	0				14,774	
トータルコスト	20,422千円（前年度20,574千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金関連手続、企業側との事業内容調整等							
工程表の政策目標（指標）	海外に市場を持つ企業の増加							

説明

1 事業の概要

県内企業の海外展開を支援するため、財団法人鳥取県産業振興機構が実施する海外市場情報の提供、商談会の開催等に要する経費を助成する。  
（事業実施主体：財団法人鳥取県産業振興機構海外支援グループ、補助率：10/10）

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
海外市場調査事業	2,774	(1) 海外コーディネーターの配置 ・海外コーディネーター（台湾、中国上海）を配置し、現地市場情報の発信、企業等からの簡易な問い合わせに対応する。  (2) 海外市場調査事業 ・県内企業が現地で市場調査等を行う場合、依頼により同行、調査業務のサポートを行う。 ・県内の貿易支援機関が主催する海外商談会等において、周辺調査、県内企業支援を行う。
商談会開催事業	5,000	・海外における商談会、展示会等への出展を産業振興機構が企画し、関連企業がまとめて出展することで、効果の高いPR、効率的な商談を実施する。
県内企業海外チャレンジ支援事業補助金	7,000	・企業独自に海外見本市などに参加するなど、販路開拓等に取り組む場合に要する経費の一部を助成する。 ※補助率：1/2 補助限度額：1,000千円（1社当たり）

3 これまでの取組状況、改善点

○商談会開催事業（H21年度）

- ・フード台北出展（台湾）：参加9社、成約3件
- ・FHCチャイナ出展（中国上海）：参加8社・1団体、成約2件

○県内企業海外チャレンジ支援事業補助金（H21年度）

- ・15件の申請見込み（H20年度の実績は6件）。特に、環日本海貨客船航路開設に伴い、韓国及びロシア方面への新たな展開が見られた。

【改善点】

- ・県内企業海外チャレンジ支援事業補助金については、他県等の動向を踏まえ、当補助金を利用して海外見本市・商談会・物産展等に出席する際は渡航経費を補助対象から除外し、増加する企業及び団体の利用需要に対応する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
対岸ビジネス体制支援事業	24,000	54,625	△30,625				24,000	
トータルコスト	35,295千円（前年度60,426千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	補助金関連手続、企業側との事業内容調整等							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

説 明

1 事業の概要

境港に就航している定期航路を活用して新たなビジネスに取り組む企業等に対するサポートを通じ、新規輸出貨物の確保とスムーズな事業展開を支援し、境港の輸出入機能の強化を図るもの。

2 事業内容

<対岸ビジネス体制支援事業（継続）> 24,000円

「鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金」として、境港を利用して対岸諸国との取引やビジネス展開を進める企業の取組、境港周辺地域への進出や設備設置等により、境港の輸出入機能強化に寄与する取組等への助成を行う。

対象者	鳥取県内に事業所又は工場を有する中小企業者等
対象事業	境港周辺地域の輸出入拠点化機能強化に資する設備整備もしくは将来的な設備導入を念頭におこなう調査、トライアル的な取組等
補助率	2/3
想定件数	ハード事業 1件（上限20,000千円/件） ソフト事業 2件（上限2,000千円/件）

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU

【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU

・平成21年度事業においては、境港の航路を利用したロシア等への小ロット（小口貨物）輸出が可能な環境整備を念頭に、精密な温度管理が可能な小サイズのコンテナ整備開発に対して助成を実施。今後、安定的な輸出入貨物の創出に繋がることに期待。

【改善点】

・「鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金」の想定対象件数の減少により、事業費の縮小を図った。  
（ハード事業：2件(H21)→1件(H22)、ソフト事業：3件(H21)→2件(H22)）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化推進事業	(33,067) 26,000	(0) 6,000	(33,067) 20,000			(7,067)	(26,000) 26,000	
トータルコスト	39,716千円（前年度 6,828千円）[正職員：1.7人]							
主な業務内容	補助金関連手続、サポートセンター運営管理、連携実施等							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

※上段（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説 明

1 事業の概要

日露間のビジネス創出に向けた企業支援体制の整備を通じて商材取引創出を進め、環日本海貨客船航路の貨物確保による航路の安定運航を図るもの。  
環日本海経済活動促進協議会が委託運営を行うウラジオストクビジネスサポートセンター及び境港ビジネスサポートセンターの運営費助成を通じ、航路を活用した日露間のビジネスマッチングを促進する。

2 事業内容

- (1) ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業（継続） 19,500千円  
ウラジオストク市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費を助成し（補助率：10/10）、具体的なビジネスマッチングに向けた現地での企業支援を行う。

開設日	2010年2月9日（火）	場 所	ウラジオストク市内中心部
体 制	ロシア人スタッフ3名（窓口兼通訳、ビジネスマッチ担当、コーディネート担当）		
役 割	現地情報収集、販路開拓、輸出入手続支援、情報発信、企業等受入支援等		
実施主体	環日本海経済活動促進協議会（公募による運営委託にて実施）		

- (2) 境港ビジネスサポートセンター運営事業（継続） 6,500千円  
境港市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費を助成し（補助率：9/10）、ビジネス展開上のアドバイスや連絡調整、通訳・翻訳等を通じ、ロシア進出初期段階における企業への支援を行う。

開設日	2009年5月20日（水）	場 所	境港市竹内団地255-3
役 割	ビジネス展開相談・アドバイス、ロシアとの連絡調整、簡易な通訳・翻訳等		
実施主体	環日本海経済活動促進協議会（公募による運営委託にて実施）		

- (3) 境港利用ロシア貨物創出促進事業（新規・ふるさと雇用再生特別交付金事業）(7,067千円)  
ロシア向け商材取扱企業等の発掘や貨物集荷のため、営業担当1名を配置し活動を行う。

委 託 先	県内企業等を公募により選定
所要経費	人件費、活動旅費、事務費
業務内容	ロシア向け商材取扱企業等の発掘、境港のポートセールス活動 など

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU

【現状】 貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU

- ・境港ビジネスサポートセンターを通じて初期段階のビジネス支援を行うとともに、大使館等ロシア側政府関係者との協力関係醸成、ロシア側企業等招聘による商談機会創出を実施し、航路を活用した鳥取県産農産物の試験輸出などに繋げることができた。
- ・一方で、ロシアへの輸出手続の煩雑さなど課題も明らかになり、県内企業に対するきめ細やかな支援や現地での情報収集機能強化の必要性を認識。

【改善点】

- ・境港及びウラジオストク双方のビジネスサポートセンターの密接な連携により、ロシア展開を志向する企業への一体的な支援体制を構築。両センターを年間を通じて運営させつつ、随時企業ニーズに対応したサポート内容が可能な体制を確保。
- ・具体的な成功取引事例の創出により、更なる対露ビジネス関心企業の裾野拡大を目指す。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室 (内線: 7659)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	(32,546) 17,604	(18,540) 16,540	(14,006) 1,064			(14,942)	(17,604) 17,604	
トータルコスト	24,058千円 (前年度 23,168千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	境港利用促進助成、企業訪問、補助金の支出・確定及び連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							
説明	※上段 ( ) 内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額							
1 事業の概要	既存航路の充実と新規航路の開設に向けて、荷主・船社等に対する境港利用の働きかけ等を行うことに加え、境港の新規利用の促進、小口貨物利用者及び境港利用の拡大のため誘導策を拡充。							
2 事業内容	(1) 境港利用促進支援事業 海上運賃に対する助成							
	①新規利用企業助成【拡充】3,000千円							
	事業内容	境港を新規に利用する際の海上運賃を一部助成						
	事業対象	荷主又は輸出入者						
	助成額等	20千円/1TEU、5千円/台・個、1千円/トン・m <sup>3</sup> (上限1社300千円)						
	その他	最寄港利用促進枠として県内企業は2年間の延長						
		(※) 1TEU→20フィートコンテナ (長さ6メートル) 1本分に換算した貨物量						
	②境港利用拡大助成【拡充】5,000千円							
	事業内容	既に境港を利用している企業の海上運賃を一部助成						
	事業対象	荷主又は輸出入者						
	助成額等	増加分 10千円/1TEU (上限1社500千円)						
	③小口混載貨物利用助成 1,000千円							
	事業内容	コンテナに満たない小口貨物を利用する企業に海上運賃の一部助成						
	事業対象	荷主又は輸出入者						
	助成額等	1千円/1t・1m <sup>3</sup> (上限1社100千円)						
	陸上運賃に対する助成							
	①新規貨客船航路利用促進事業 1,000千円							
	事業内容	新規貨客船航路を利用する際の国内輸送料金を一部助成						
	事業対象	荷主又は物流企業						
	助成額等	10千円/TEU、バラ貨物はコンテナに換算 (上限1社100千円)						
	(2) 境港貿易振興会運営費補助金 4,738千円 境港貿易振興会の活動に対して助成。鳥取県の補助金額は、所要経費合計額から会費収入及び島根県補助金額を控除、残額を境港市と折半。							
	(3) 事務費 2,491千円 境港利用の充実に向けて、県内外の企業に境港のPR・提案等のトップセールスを行う。							
	(4) 企業訪問調査、ポートセールスの委託 (14,942千円) *雇用創出人数 4人 企業の海外展開状況を訪問調査し物流動向の分析に必要な基礎資料を作成する。また集荷活動を強化するため、境港のポートセールス及び利用促進を委託する。							
3 これまでの取組状況、改善点	【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】 貨物取扱量 H20実績: 4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績: 15,271TEU							
	国内ポートセールス強化の営業用ツールとしての助成制度の存在意義は評価がありながら、世界的な経済不況の影響で境港全体のコンテナ取扱量が減少し、就航したばかりの環日本海定期航路についても貨物確保に苦戦していることから補助金の申請件数は低調に推移。 企業にとって利用しやすい補助金にするため、荷主企業等の意見を聞き、実施期間を企業が開始した時を起点にするとともに、対象条件の緩和、拡充を行い、最寄港利用促進特認枠として新規利用の県内企業には3年間の対象期間を設けた。また、陸送運賃にかかる補助金も他事業から組み替えし、境港利用にかかる企業のコスト削減を実施する。							



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室(内線:7659)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
北東アジア地域 国際交流・協力 地方政府サミッ ト関連事業	3,727	4,057	△330				3,727	
トータルコスト	7,761千円(前年度 8,200千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	サミットに関連して開催される取引(輸出)商談会への参加など							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>韓国江原道で開催予定の第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットに関連して開催される「北東アジア取引(輸出)商談会」に県内企業を派遣する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>サミット関連行事として「経済人会議」の開催が予定されており、商談会・物産展などが実施される場合は、サミット参加地域の企業と県内企業との商談会を開催する。 なお、関連行事の詳細は実務者会議で協議される予定。</p> <p>〈サミット本会議〉 期 間:平成22年5月18日～5月20日 場 所:江原道平昌郡(竜平リゾート) 主要議題:広域圏們江開発計画(GTI)と連携した北東アジア間経済協力方案</p> <p>〈実務者会議〉 日程:平成22年2月2日～2月5日</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度は、モンゴルでサミットが開催されたが、開催地の都合で経済協議会、商談会の開催はなかった。</li> <li>・22年度は環日本海貨客船航路の寄港地東海がある江原道でのサミット開催であることから商談会への参加によるビジネスマッチングを通じて、貨客船航路の利用も見込まれる。</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室 (内線: 7659)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源										
貿易支援体制整備事業 (日本貿易振興機構負担金)	12,507	12,570	△63				12,507										
トータルコスト	14,121千円 (前年度14,227千円) [正職員: 0.2人]																
主な業務内容	負担金支出、負担金支出先団体との連絡調整																
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓及び海外に市場を持つ企業の増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)																
説明																	
1 事業の概要																	
日本貿易振興機構 (ジェトロ) に助成し、当該団体の有する海外ネットワークやノウハウを活用した海外販路開拓支援を県内企業に行うことで、産業の活性化を推進する。																	
2 事業内容																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>組 織 名</th> <th>所在地</th> <th>業 務 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェトロ鳥取貿易情報センター</td> <td>鳥取市</td> <td>海外経済情報提供、貿易人材育成、鳥取県産品海外販路開拓プロジェクト、貿易相談</td> </tr> <tr> <td>ジェトロ相談窓口</td> <td>境港市</td> <td>貿易相談</td> </tr> </tbody> </table>									組 織 名	所在地	業 務 内 容	ジェトロ鳥取貿易情報センター	鳥取市	海外経済情報提供、貿易人材育成、鳥取県産品海外販路開拓プロジェクト、貿易相談	ジェトロ相談窓口	境港市	貿易相談
組 織 名	所在地	業 務 内 容															
ジェトロ鳥取貿易情報センター	鳥取市	海外経済情報提供、貿易人材育成、鳥取県産品海外販路開拓プロジェクト、貿易相談															
ジェトロ相談窓口	境港市	貿易相談															
貿易支援体制整備事業 (鳥取県産業振興機構負担金)	26,322	25,314	1,008				26,322										
トータルコスト	27,936千円 (前年度26,971千円) [正職員: 0.2人]																
主な業務内容	負担金支出、負担金支出先団体との連絡調整、貿易支援策の検討																
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓及び海外に市場を持つ企業の増加																
説明																	
1 事業の概要																	
海外販路開拓に積極的に取り組む県内企業を支援するため、(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループの企業支援及び体制整備に要する経費を負担し、自立した企業を育成するとともに産業の活性化を推進する。 また、環日本海定期貨客船就航を機に、類似機関である江原道テクノパークとの交流が開始。22年度は組織間交流を通じた企業間交流の模索を協議する。																	
2 事業内容																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>組 織 名</th> <th>負 担 金 の 内 容</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県産業振興機構 海外支援グループ</td> <td>人件費、事務費 (旅費等)、江原テクノパークとの交流事業</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table>									組 織 名	負 担 金 の 内 容	予算額 (千円)	鳥取県産業振興機構 海外支援グループ	人件費、事務費 (旅費等)、江原テクノパークとの交流事業	26,322			
組 織 名	負 担 金 の 内 容	予算額 (千円)															
鳥取県産業振興機構 海外支援グループ	人件費、事務費 (旅費等)、江原テクノパークとの交流事業	26,322															
※上記機関の他、ジェトロ鳥取貿易情報センター、綱さかいみなと貿易センター、境港貿易振興会が連携して、海外への販路拡大を目指す県内企業への支援を行っている。(「とっとり貿易支援センター」の設置)																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室 (内線: 7659)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
備さかいみなと貿易センター経営安定化事業	1,000,948	1,000,948	0			1,000,000 (貸付金元利収入)	948	
トータルコスト	1,001,755千円 (前年度1,001,777千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	貸付に係る契約及び収入支出、補助金の支出事務							
工程表の政策目標 (指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							
説明  備さかいみなと貿易センターの経営安定化を図るため短期無利子貸付を行うとともに、貸付の切替に伴う所要経費を補助する。								
備さかいみなと貿易センター震災復旧支援事業	450,000	450,000	0			450,000 (貸付金元利収入)		
トータルコスト	450,807千円 (前年度450,829千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	貸付に係る契約及び収入支出事務							
工程表の政策目標 (指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							
説明  鳥取県西部地震により大きな被害を受けた備さかいみなと貿易センターの経営基盤の安定を図るため、短期無利子貸付を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
物流効率化推進事業	0	8,485	△8,485				△8,485	
トータルコスト	0千円（前年度21,741千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	補助金事務、物流効率化促進委員会立ち上げ、補助金実施企業との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明</p> <p>物流産業の強化・拡大を図るため、企業が行う物流の効率化や新規販路開拓に係る取組に対して支援。</p> <p>関係者による県内物流活性化のための協議実施や、物流改善計画作成及び実証実験等を支援する観点から、交流新時代・物流連携推進事業に内容を組み替えるため廃止。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

経済通商総室 (内線:7658)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	14,952	12,696	2,256				14,952																	
トータルコスト	15,759千円 (前年度 13,525千円) [正職員:0.1人]																							
主な業務内容	中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出事務																							
工程表の政策目標 (指標)	—																							
<p>説明</p> <p>事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業高度化資金貸付事業の貸付財源の県費負担額を、鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出すための経費</li> <li>・財団法人鳥取県産業振興機構に対する「鳥取県小規模企業者等設備資金貸付事務補助金」の県費負担額を、鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出すための経費</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業高度化資金貸付事業費充当</td> <td style="text-align: center;">11,282</td> <td style="text-align: center;">12,369</td> <td style="text-align: center;">△1,087</td> </tr> <tr> <td>貸付事業運営費充当</td> <td style="text-align: center;">3,670</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,670</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者等設備資金貸付事業費充当</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">△327</td> </tr> </tbody> </table> <p>*中小企業高度化資金貸付事業費の貸付予定先は中国ガス事業協同組合。</p>									事業区分	本年度	前年度	比較	中小企業高度化資金貸付事業費充当	11,282	12,369	△1,087	貸付事業運営費充当	3,670	0	3,670	小規模企業者等設備資金貸付事業費充当	0	327	△327
事業区分	本年度	前年度	比較																					
中小企業高度化資金貸付事業費充当	11,282	12,369	△1,087																					
貸付事業運営費充当	3,670	0	3,670																					
小規模企業者等設備資金貸付事業費充当	0	327	△327																					
小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償	50,905	0	50,905				50,905																	
トータルコスト	51,712千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																							
主な業務内容	損失補償申請の審査・支払い																							
工程表の政策目標 (指標)	—																							
<p>説明</p> <p>事業の概要</p> <p>財団法人鳥取県産業振興機構が、小規模企業者等設備貸与事業に係る未収債権の償却を行うに際し発生する損失に対し補償履行するための経費 [機構の償却予定:6件/120,632千円]</p>																								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

経済通商総室（内線：7890）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業支援強化対策事業費	(7,093) 5,314	(5,249) 5,249	(1,844) 65			(1,779)	(5,314) 5,314	
トータルコスト	12,575千円（前年度12,556千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	企画調整、関係機関との調整							
工程表の政策目標	—							
※上段（ ）内は緊急雇用創出事業計上分を含む額								
<p>説明</p> <p>商工関係団体・金融機関との合同研修会の開催、青年経済団体の活動への参画、商工関係団体や大学との意見交換会の実施、施策普及資料の作成、企業情報データベース管理など、県内企業支援のための施策ニーズの把握や施策の情報提供などに要する経費</p>								

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

経済通商総室（内線：7890）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域間格差是正のための産業再配置促進事業	0	3,450	△3,450				0	
トータルコスト	0千円（前年度 5,936千円）[正職員：0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明 平成21年度限りの事業のため廃止</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室（内線：7890）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 経済成長戦略推進交付金事業	(200,000)	(0)	(200,000)			(200,000)		

※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

鳥取県経済成長戦略に基づき、県内産業の戦略的推進分野への構造転換を進めるため、ふるさと雇用再生特別基金を利用し、大企業等で離職した専門知識を有する経験豊富な人材等の活用により、県内企業の研究開発等を促進する。

〔背景〕

人口減少下において、持続可能な安定した経済成長を目指すため、鳥取県経済成長戦略を策定作業中。戦略的に推進する分野について、企業等の研究開発や販路開拓を強力に推進する必要がある。

2 事業内容

鳥取県経済成長戦略に基づく、戦略的推進分野等に係る研究開発等を行う県内企業等を企画公募し、事業認定した事業者に対して委託契約を締結し、必要な経費を交付する。

雇用創出人数 30人

〔事業認定の要件〕

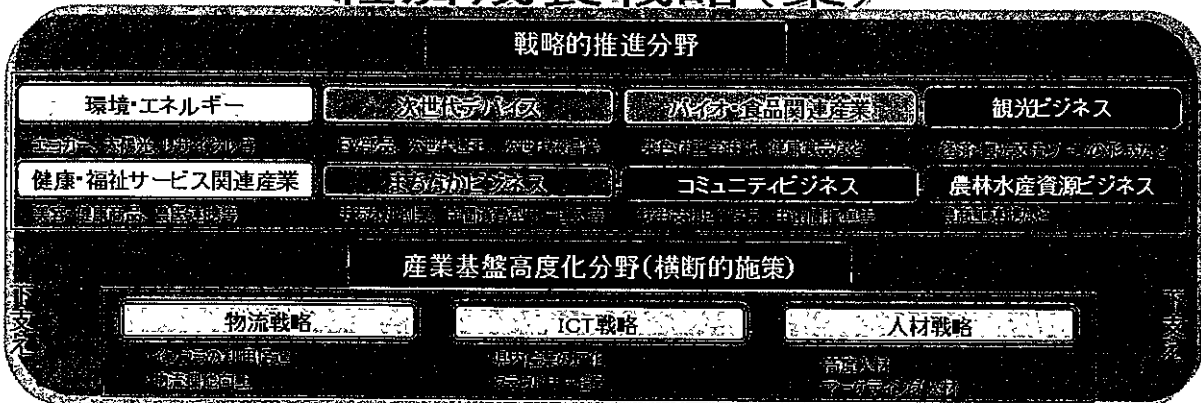
事業内容	鳥取県経済成長戦略に基づく戦略的推進分野等の推進に取り組む事業
事業期間	平成24年3月末以内
雇用期間	1名以上新規雇用し、雇用期間が1年以上の雇用契約を締結
限度額等	700万円以内（1名雇用の場合） （事業費に占める新規雇用の人件費割合は1/2以上）

3 事業費

交付金総額 200,000千円

〔参考〕

経済成長戦略（案）



平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室（内線：7890）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中小企業BCP普及促進事業	(15,727)	(15,567)	(160)			(15,727)		

※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

県内中小企業にBCP（事業継続計画）を普及するため、経営コンサルタント業者（セコム山陰株式会社）に委託して、BCPアドバイザー3名を新規雇用し、次の業務を実施する。

- (1) 企業訪問によるBCPの必要性、効果などのPR
- (2) 企業への情報提供、相談受付
- (3) 企業に対する個別相談、勉強会の開催

（平成21年度からの継続事業）

2 BCP（業務継続計画）とは

自然災害などの危機事象が発生したときに、優先的に取り組むべき業務を中断させないよう、あるいは中断しても早期に再開できるようにするため、必要な資源の確保、配分などについて事前に定めるもの

3 事業の背景

- (1) 業務の中断が長期化すれば、中小企業では倒産が避けられないことから、県内経済を災害から迅速に復旧、復興するために、県内企業がBCPを策定していることが重要
- (2) 新型インフルエンザ対策としても、BCPの策定が求められているところ
- (3) 大企業ではBCPの策定が進みつつあるものの、中小企業では策定が進んでいない状況
- (4) 取引先にBCP策定を要求したり、BCPに関する国際規格を定める動きがあり、取引先の信頼確保や市場での評価を高めるためにも、BCPの策定が必要



平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
CSR(企業の社会的責任)活動普及促進事業	(20,297)	(27,570)	(7,273)			(20,297)		
<p>説明 ※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>近年、企業に求められる新たな社会的責任活動(CSR)を一層推進するため、商工会議所・商工会・中央会へ施策・制度の普及啓発を委託する。 雇用創出人数 7人</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
共同販売モデル支援事業	(13,052)	(12,292)	(760)			(13,052)		
<p>説明 ※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>県内小規模事業者の県外への販路開拓をサポートするため、販路開拓担当員を配置し、県外バイヤーとの商談成立を図る業務を鳥取県中小企業団体中央会に委託する。 雇用創出人数 2人</p>								

経済通商総室(内線:7659)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県内企業貿易実態情報収集事業	(7,328)	(0)	(7,328)			(7,328)		
<p>説明 ※緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>1 事業の概要 県内企業の貿易実態等についてアンケート調査等を行い、海外展開などの支援に活用。</p> <p>2 事業内容 (1) 委託先 ジェトロ鳥取貿易情報センターまたは(財)鳥取県産業振興機構 (2) 対象企業 鳥取県産業振興機構会員約700社 等 (3) 内 容 貿易実態調査 相手国、港湾利用実態、輸出入概況 海外向けセミナー・商談会の開催希望 インセンティブへの要望 海外展開の形態(展開先、進出内容等) 雇用創出人数 3人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室(内線:7691)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
鳥取県地域雇用創造計画推進事業	(127,731) 88,217	(61,083) 36,389	(66,648) 51,828			(39,514)	(88,217) 88,217																				
トータルコスト	95,478千円(前年度40,532千円)[正職員:0.9人]																										
主な業務内容	とっとり高度人材「燦然」プランの人材育成研修受講者への奨励金、人材確保コーディネーターの配置 など																										
工程表の政策目標(指標)	地域雇用創造推進事業による人材育成・雇用促進 (平成22年度計画)事業参加者:1,393人、雇用数:509人																										
説明	※上段( )は緊急雇用創出事業計上分を含む額																										
1 事業の概要	鳥取県地域雇用創造協議会が国から委託を受けて実施する「とっとり高度人材『燦然』プラン」(地域雇用創造推進事業)について、実効性を高める取組を促進する。																										
2 事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費(千円)</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり高度人材「燦然」プランの人材育成研修受講者への奨励金</td> <td>87,502</td> <td>○対象者:鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者(支給予定人数:457人) ○対象日:研修受講日 ○受講者への奨励金:受講時間4時間以下 1,770円/日 受講時間4時間超 3,530円/日</td> </tr> <tr> <td>人材確保コーディネーターの配置</td> <td>(39,514)</td> <td>○配置人数 10名(県庁4名、中部・西部県民局各3名) ○業務内容 ・研修修了者等を対象とした誘致企業等への無料職業紹介 ・ハローワークと連携した求人開拓等 (緊急雇用創出事業で一括予算計上)</td> </tr> <tr> <td>協議会の運営</td> <td>715</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	事業費(千円)	概 要	とっとり高度人材「燦然」プランの人材育成研修受講者への奨励金	87,502	○対象者:鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者(支給予定人数:457人) ○対象日:研修受講日 ○受講者への奨励金:受講時間4時間以下 1,770円/日 受講時間4時間超 3,530円/日	人材確保コーディネーターの配置	(39,514)	○配置人数 10名(県庁4名、中部・西部県民局各3名) ○業務内容 ・研修修了者等を対象とした誘致企業等への無料職業紹介 ・ハローワークと連携した求人開拓等 (緊急雇用創出事業で一括予算計上)	協議会の運営	715								
区 分	事業費(千円)	概 要																									
とっとり高度人材「燦然」プランの人材育成研修受講者への奨励金	87,502	○対象者:鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者(支給予定人数:457人) ○対象日:研修受講日 ○受講者への奨励金:受講時間4時間以下 1,770円/日 受講時間4時間超 3,530円/日																									
人材確保コーディネーターの配置	(39,514)	○配置人数 10名(県庁4名、中部・西部県民局各3名) ○業務内容 ・研修修了者等を対象とした誘致企業等への無料職業紹介 ・ハローワークと連携した求人開拓等 (緊急雇用創出事業で一括予算計上)																									
協議会の運営	715																										
3 これまでの取組状況、改善点	<p>(1) 来年度事業継続のための条件</p> <p>①就職者数が計画値(人材育成360人+就職促進24人=計384人)の5割以上⇒192人以上 ②人材育成研修等の一つの事業で参加者数が計画値(定員)の8割以上</p> <p>(2) 達成状況等(平成21年12月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>計画数の5割</th> <th>実 績</th> <th>対 応 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">就職者数</td> <td>人材育成</td> <td>180人</td> <td>105人</td> <td rowspan="3">就職支援スタッフを増員(6人→10人)するとともに、毎月の就職目標値を定め、就職促進を強化中。 達成済み。</td> </tr> <tr> <td>就職促進</td> <td>12人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td colspan="3">人材育成研修のうち「IT高度技術人材育成」で達成済み(定員計80人に対し66人受講) ※1月末現在で「ビジネススタッフ育成研修」も達成(定員計256人に対し226人受講)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 改善点</p> <p>①就職支援スタッフを増員(6人→10人) ②受講奨励金制度の拡充(支給対象日を「企業内実習実施日のみ」から「研修全期間」へ拡充)</p>								区 分	計画数の5割	実 績	対 応 状 況	就職者数	人材育成	180人	105人	就職支援スタッフを増員(6人→10人)するとともに、毎月の就職目標値を定め、就職促進を強化中。 達成済み。	就職促進	12人	22人	計	192人	127人	参加者数	人材育成研修のうち「IT高度技術人材育成」で達成済み(定員計80人に対し66人受講) ※1月末現在で「ビジネススタッフ育成研修」も達成(定員計256人に対し226人受講)		
区 分	計画数の5割	実 績	対 応 状 況																								
就職者数	人材育成	180人	105人	就職支援スタッフを増員(6人→10人)するとともに、毎月の就職目標値を定め、就職促進を強化中。 達成済み。																							
	就職促進	12人	22人																								
	計	192人	127人																								
参加者数	人材育成研修のうち「IT高度技術人材育成」で達成済み(定員計80人に対し66人受講) ※1月末現在で「ビジネススタッフ育成研修」も達成(定員計256人に対し226人受講)																										
<参考>	<p>1 鳥取県地域雇用創造協議会の構成(38団体) ・県、県教育委員会、市町村(鳥取市を除く)、大学、専門学校、商工団体等</p> <p>2 鳥取県地域雇用創造計画の概要 ・鳥取県地域雇用創造協議会で策定した「とっとり高度人材『燦然』プラン」により、約2千人を対象に県内企業のニーズに対応した技術系人材の育成や求職活動中の方の就職希望が多い事務系人材を育成し、約1千人の就職を目指すもので、国(厚生労働省)の委託事業で実施。(実施期間:平成20年12月~平成23年3月) ○雇用拡大メニュー(事業主を対象とした事業の拡大等を図る事業) ○人材育成メニュー(求職活動中の方の能力開発や人材育成を図る事業) ・ビジネススタッフ育成研修 ・テクニカルサポート人材育成研修 ・品質工学人材育成研修 ・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連エンジニア育成研修 ・アパレルオペレーター育成研修 ・機械設備メンテナンス技術者育成研修 ・IT高度技術人材育成研修 ○就職促進メニュー(求職活動中の方の就職促進を図る事業)</p>																										

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7691）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源									
【経済成長戦略】 （新）産業を支える中堅リーダー育成支援事業	(12,744) 6,000	(0) 0	(12,744) 6,000			(6,744)	(6,000) 6,000									
トータルコスト	7,614千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕															
主な業務内容	マネジメント及びマーケティング研修の開催、県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成															
工程表の政策目標（指標）	地域雇用創造推進事業の研修修了者など、企業の求める人材の雇用を促進															
<p>説 明</p> <p style="text-align: right;">※上段の（ ）は緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>1 事業の概要 鳥取県版「経済成長戦略」で次世代技術や新産業の創造に向けた人材育成戦略を推進することに連動して、中小企業における次のような人材育成の問題を軽減し、基盤技術や経営等に携わる中堅リーダー（係長級～課長級）育成の取組を加速させて事業拡大を促進することで、県内の雇用情勢の改善を図る。 ①経営革新等の取組の核となる人材が育っていないため新たな事業を展開できない。 ②目前の経営課題を優先したり人材育成費用を捻出できないなどの理由で「人材育成」を後回しするため、経営課題を解決できる人材が育たない。（負のスパイラル）</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント及びマーケティング研修の開催  (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人</td> <td>(6,744)</td> <td>○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人</td> </tr> <tr> <td>県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成</td> <td>6,000</td> <td>上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内で開催する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年）</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) これまでの取り組み状況 ①県内中小企業における人材育成はOJTが多く、行政は専ら公共職業訓練などの訓練や研修を実施することで支援してきているが、研修メニューは限定的で、企業の人材育成ニーズの全てをカバーできていない。 ②商工団体が専門家等による企業の人材育成に係る相談等を行っているが、その後の社員研修費用に対する支援がほとんどないことが、人材育成が進んでいない一因となっている。 (2) 改善点 ○21年度に実施した「社会人キャリアアップ支援事業（県内企業在職者を対象としたビジネスキャリア形成講座の実施）」に、専門的研修参加経費の助成を付加し、人材育成支援を充実した。</p>								区 分	事業費 (千円)	概 要	マネジメント及びマーケティング研修の開催  (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人	(6,744)	○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人	県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成	6,000	上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内で開催する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年）
区 分	事業費 (千円)	概 要														
マネジメント及びマーケティング研修の開催  (緊急雇用創出事業で一括予算計上) 雇用創出人数 1人	(6,744)	○対象企業 県内中小企業のうち平成21年度以降に経営診断等により人材育成計画を策定した企業 ○研修内容 マネジメント能力及びマーケティング能力（マーケティング戦略、製品政策、価格政策等）の向上 ○研修期間 7日間（東部、西部で各1回開催） ○対象者 30人														
県内外で開催される専門的研修への参加経費の助成	6,000	上記の研修修了者が新商品開発、新技術開発、販路開拓などの専門的研修に参加する経費の一部を助成。 なお、専門的研修が上記の研修期日より前に開催される場合は、上記の研修修了後に専門的研修に係る経費の一部を助成。 ○対象企業 上記の研修修了者のいる企業 ○対象経費 受講料、テキスト代、出張旅費（外部講師を招いて社内で開催する研修の場合は講師の旅費）のうち企業が負担する経費。 ただし、次の経費は対象外。 ①対象経費のうち国助成金の措置部分。 ②県主催（他者への委託、補助を含む。）の研修や職業訓練の受講に係る経費。 ○補助率 1/2（上限200千円/社・年）														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	
緊急雇用創出事業	4,186,468	886,000	3,300,468			4,152,328 〈繰入金〉 34,140 〈財産収入〉		
トータルコスト	4,194,536千円（前年度 890,143千円）〔正職員：1.0人、臨時職員：1.0人〕							
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出を図る緊急雇用創出事業と、重点分野での雇用創出・人材育成を図る重点分野雇用創造事業（仮称）を実施。

2 事業内容

(1) 緊急雇用創出事業 2,600,000千円

平成20年度及び21年度に国から交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金により創設した鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、新たな雇用創出事業を行うもの。

① 県実施分 (1,300,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行なう事業及び自ら実施する事業によって新規雇用を創出。 【雇用創出効果】500人程度

② 市町村実施分 (1,300,000千円)

県と同様の事業を行なう市町村へ補助金（補助率10/10）を交付することにより、新規雇用を創出。

(2) 重点分野雇用創造事業（仮称） 1,550,000千円

国の21年度2次補正予算で重点分野雇用創造事業（仮称）分として追加配分が予定されている緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、積み増しする鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、新たな雇用創出・人材育成事業を行うもの。

【雇用創出効果】600人程度（国設定平均単価での試算値）

① 重点分野雇用創出事業 (950,000千円)

・緊急雇用創出事業のうち重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野）に該当する事業について、民間企業等への委託事業等により実施。

② 地域人材育成事業 (600,000千円)

・重点分野の6分野について、雇用しながら行うOJT、Off-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業等への委託により実施。

(3) 運用利息の基金への積み増し 34,140千円

基金の運用により発生する利息を基金に積み増しする。

(4) 雇用関係基金運営のための事務補助員人件費 2,328千円

3 これまでの取組状況、改善点

・平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し一部は年度内から実施したが、実質的には平成21年度からの事業として実施。平成21年度の国の補正予算で36.2億円の追加配分を受けた。

・制度面で事業費に係る人件費割合が高すぎることや、雇用期間が6か月未満に制限されていたため、採用者側でも使い勝手が悪く、応募者にとっても魅力が少ないため、事業の進捗に支障をきたす事例があったが、国要望の結果、これらの要件が緩和され取組みやすい環境となってきた。

・当初、県・市町村折半とした予算枠を弾力的に運用することで効率的な執行を行うこととした。

\* 21年度事業の概要  
（平成21年12月末現在）

	県	市町村	合計
事業費	5.7億円	7.0億円	12.7億円
雇用人数	546人	1,102人	1,648人

平成22年度 緊急雇用創出事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22～H23) (千円)		新規雇用 (H22～H23) (人)		事業概要
		H22 事業額	H23 事業額	H22 新規雇用	H23 新規雇用	
統轄監		7,343	7,343	6	6	
総務課	県庁舎設備現況調査・台帳作成事業	2,521	2,521	2	2	県庁舎の施設管理・各種工事に係る業務量が大幅に増加しているため、電気・機械等設備について設備管理補助を行う。
総務課	【臨時職員】総務課(県庁舎改修工事等円滑化事業)	2,200	2,200	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
総務課	県庁内図書室管理・運営事業	2,622	2,622	2	2	職員の業務達成に有効な情報の提供等を行うため、県庁内図書室の管理・運営を行う。
防災局		11,585	11,585	9	9	
防災チーム	【臨時職員】防災チーム	2,148	2,148	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
危機管理チーム	【臨時職員】危機管理チーム	2,148	2,148	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
危機管理チーム	国民保護避難施設現況調査事業	3,000	3,000	2	2	大規模なテロや武力攻撃等の万一の場合に迅速な避難を行うため、国民保護法に基づき県が指定している避難施設について現況調査を行う。
消防チーム	【臨時職員】消防チーム	2,148	2,148	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
消防チーム	住宅用火災警報器設置率調査事業	2,141	2,141	1	1	市町村ごとの住宅用火災警報器普及率を把握するため、普及率調査事務員を設置し、アンケート調査を行う。
総務部		24,738	21,180	20	16	
総務課 →営繕課	【臨時職員】営繕課(県庁舎耐震補強整備業務円滑化事業)	2,145	2,145	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
財源確保室 →財源確保推進課	とっとりふるさと納税促進体制強化事業	4,825	4,825	2	2	ふるさと納税制度による鳥取県への寄附を幅広く呼びかけるため、県人会等における制度のPR等を行う。
関西本部	鳥取県田舎暮らし案内人配置事業	5,126	5,126	2	2	関西圏から鳥取県への移住・就業支援を促進するため、「鳥取県田舎暮らし案内人」を関西本部に配置し、相談・情報提供等を行う。
公文書館	資料目録データベース作成事業	5,526	5,526	6	6	県広報の掲載項目情報の検索を効率的に行うため、データベース化作業を行う。
中部総合事務所 県民局	中部総合事務所総合案内設置事業	7,116	3,558	8	4	来庁者の方により良いサービスの提供を行うため、総合案内を設置し、迅速丁寧な案内を行う。
企画部		31,800	22,527	25	19	
政策企画総室	【臨時職員】政策企画総室	2,148	2,148	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
協働連携推進課	【鳥取力】創造運動【鳥取力】実施団体登録制度事業	2,561	2,561	2	2	【鳥取力】創造運動に取り組む活動団体等を幅広く募集し、県が【鳥取力】実践団体として登録し、主体的にネットワークづくりを行う。
統計課	統計情報利用促進事業	3,887	3,887	4	4	統計データの利用促進に資するため、鳥取県に関するデータを掲載した統計情報誌で、過去に収集・刊行された冊子の電子化を行う。
広報課	【臨時職員】広報課	1,075	1,075	1	1	(臨時職員の雇用を行う。)
男女共同参画推進課	男女共同参画データベース等整備事業	1,869	1,869	2	2	業務の効率化を図るため、男女共同参画に関する各種データをデータベース化して整理等を行う。
男女共同参画推進課	男女共同参画推進企業普及促進事業	18,546	9,273	12	6	企業における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進企業制度の普及促進業務を担う普及促進員を配置し、企業への情報提供等を行う。
交通政策課	【臨時職員】交通政策課	1,714	1,714	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
文化観光局		1,149	1,149	1	1	
観光政策課	【臨時職員】観光政策課	1,149	1,149	1	1	(臨時職員の雇用を行う。)
福祉保健部		58,740	41,499	53	39	
福祉保健課	心のバリアフリー推進事業	770	770	1	1	ハートフル駐車場利用証制度の効果の検証を行うため、アンケート調査を実施する。
障害福祉課 →障がい福祉課	レセプト点検員設置事業	4,844	2,422	4	2	措置入院医療、自立支援医療(精神)に係るレセプト点検を行う。
障害福祉課 →障がい福祉課	就労系障害福祉サービス事業所支援事業	5,040	2,520	4	2	就労系障害福祉サービス事業所の福祉支援力及びビジネス力向上に資するため、就労系障害福祉サービス事業所支援員を配置し、必要な支援策を検討する。
障害福祉課 →障がい福祉課	補助犬啓発事業	6,360	3,180	4	2	補助犬が受け入れられるようにするため、飲食店・販売店等への訪問による啓発普及や、当事者団体、補助犬育成団体と協働した啓発イベント等の実施を行う。

平成22年度 緊急雇用創出事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22～H23) (千円)	新規雇用 (H22～H23) (人)		事業概要
			H22 事業額	H22 新規雇用	
障害福祉課 →障がい福祉課	【臨時職員】障害福祉課 →【臨時職員】障がい福祉課	4,576	2,288	4	2 (臨時職員の雇用を行う。)
障害福祉課 →障がい福祉課	障がい者就労支援プロジェクト事 業	13,662	6,831	12	6 農業分野での障がい者の就労に係る職域拡大と、障がい者福祉施設 職員の農業分野でのスキルアップを目的に取組む産福連携モデル事 業を円滑に実施するため、事務局担当の職員を配置する。
子育て支援総室	安心こども基金推進事業	1,925	1,925	2	2 安心こども基金の業務量増大に対処するため、窓口対応や必要資料 作成を行なう。
子育て支援総室	子育て王国創造事業	1,925	1,925	2	2 子育て王国創造事業の事務量増加に対応するため、窓口・電話対応等 の補助業務を行う。
子育て支援総室	児童相談所のあり方検討事業	1,925	1,925	2	2 平成22年度の新規事業である児童相談所のあり方検討事業実施に伴 う業務量の増大に対処するため、非常勤職員を配置する。
子育て支援総室	子育て王国機運醸成事業	2,568	2,568	2	2 子育て王国創造事業の一環として、地域での子育て支援の機運醸成 のための広報等に際し、専門的技術(広報経験等)を持つ職員を配置 し、広報資料を作成する。
医療政策課	【臨時職員】医療政策課医師確 保推進室	2,264	2,264	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
医療政策課	【臨時職員】医療政策課看護係	2,264	2,264	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
医療政策課	【臨時職員】医療政策課医療政 策担当	2,264	2,264	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
健康政策課	【臨時職員】健康政策課(特定疾 患対策費)	1,795	1,795	4	4 (臨時職員の雇用を行う。)
東部総合事務所 福祉保健局	【臨時職員】東部総合事務所福 祉保健局	2,148	2,148	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
東部総合事務所 福祉保健局	【臨時職員】東部総合事務所福 祉企画課	2,262	2,262	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
東部総合事務所 福祉保健局	【臨時職員】東部総合事務所福 祉保健局	2,148	2,148	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
生活環境部		56,354	36,088	49	32
環境立県推進課	【臨時職員】環境立県推進課(環 境にやさしい県庁推進事業)	716	716	1	1 (臨時職員の雇用を行う。)
景観まちづくり課	屋外広告物規制図作成	2,000	2,000	1	1 屋外広告物規制情報の周知をはかるため、禁止地域(指定路線沿線、 重要文化財周囲など)・制限地域等の電子図を作成し、ホームページに 掲載する。
公園自然課	自然歩道等自然環境活用促進 事業	24,402	12,201	22	11 優れた自然の風景地の保護と利用の増進、生態系の維持のため、長 距離自然歩道等における草刈り、補修、外来植物駆除等の自然環境保 全活動を行う。
くらしの安心推進課	米トレーサビリティ法指導事業	16,130	8,065	12	6 「米穀等の取引に係る情報の記録及び産地伝達に関する法律」(米ト レーサビリティ法)が施行されるまでの間の啓発・指導及び施行後の立 ち入り調査を実施するため、職員を配置する。
くらしの安心推進課	第9次鳥取県交通安全計画策定 事業	1,612	1,612	2	2 交通安全全般にわたる総合的かつ中期的な施策の大綱を定めるた め、基礎資料となる交通事故の発生状況のとりまとめや交通安全施設 等の整備状況等について、関係機関・団体への照会を行なう。
住宅政策課	【臨時職員】住宅政策課(県営 住宅管理事務円滑化推進事業)	2,262	2,262	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
東部総合事務所 生活環境局	東部地区県立施設営繕業務円 滑化事業	2,509	2,509	2	2 平成22年度、東部地区県立施設の耐震改修及び大規模改修等の実 施に伴う営繕業務量の大幅な増加に対応するため、専門的技術のある 職員を雇用して営繕業務の計画的かつ円滑な推進を図る。
中部総合事務所 生活環境局	営繕業務円滑化事業	2,422	2,422	2	2 高等学校関係の耐震改修工事及び県営住宅住戸改善工事の本格稼 働等営繕業務量が大幅に増加するため、経験のある職員を雇用し、業 務の円滑化、効率化を図る。
中部総合事務所 生活環境局	環境衛生関係施設等調査事業	1,543	1,543	2	2 理美容所等の環境衛生関係施設について、現地調査及び台帳整理を行 う。
中部総合事務所 生活環境局	県営住宅債権管理・県有施設営 繕資料整備事業	336	336	1	1 県営住宅債権管理・県有施設営繕資料の効率的な整備を図るため、滞 納整理表等の諸資料及び県有施設営繕工事の検査書類、函面等工事 書類の整理等を行う。
西部総合事務所 生活環境局	営繕業務円滑化事業	2,422	2,422	2	2 平成22年度に西部総合事務所や高校関係の耐震改修工事及び米子 工業高校全面改築工事の本格稼働等、営繕業務量が大幅に増加する ため、非常勤職員を雇用し、業務の円滑化、効率化を図る。
商工労働部		未定	2,109,495	71	47
政策室 →商工政策室	企業と雇用の支援情報トータル 発信事業	5,340	5,340	2	2 県や国、各種支援団体等が実施する企業・雇用支援施策について、一 元的に情報発信を行う。
経済通商総室 →産業振興総室	エコカーコーディネータ配置事業	6,101	6,101	2	2 県内事業者の自動車関連産業への新規参入等を支援するため、コー ディネーターを配置し、県が主催するエコカー研究会の円滑な運営を行 うとともに、企業ニーズに対応した助言等を行う。

平成22年度 緊急雇用創出事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22～H23) (千円)		新規雇用 (H22～H23) (人)		事業概要
		H22 事業額	H23 事業額	H22 新規雇用	H23 新規雇用	
経済通商総室 →産業振興総室	エコカー関連産業振興事業	2,923	2,923	2	2	次世代電気自動車の共同研究を支援するために産業技術センターに技術スタッフを配置する。
経済通商総室 →産業振興総室	【経済成長戦略】太陽光発電関連産業育成事業	5,178	5,178	2	2	太陽光発電関連産業育成協議会の運営を行うためコーディネーターを配置する。
経済通商総室 →産業振興総室	【経済成長戦略】LEDコンソーシアム運営事業(次世代LED開発促進事業)	10,052	5,026	4	2	LED関連製品の創出を促進するためLEDコンソーシアムを設置し、県内LED関連企業の連携による新たなLED関連製品の創出を支援する。
経済通商総室	中小企業支援強化対策事業	1,779	1,779	2	2	鳥取県経済成長戦略に基づき平成22年度から各戦略的推進分野等の戦略に基づいたプロジェクトを展開するにあたり、調査研究に係る資料収集・データまとめ等を行う。
経済通商総室	物流実態調査事業(交通新時代・物流連携推進事業)	11,300	11,300	3	3	鳥取県内から関西圏を中心とした県外への物流コスト低減のシステムづくりへの足がかりとするため、実態調査を行い、共同配送などの物流効率化、物流コストの削減のための取組みを提案する。
雇用人材総室	鳥取県地域雇用創造計画推進事業	79,028	39,514	40	20	「とっとり高度人材『傑然』プラン」の人材育成研修受講修了者などの就職を促進するため、専門職員を雇用し、無料職業紹介を行なう。
雇用人材総室	【経済成長戦略】産業を支える中堅リーダー育成支援事業	13,488	6,744	4	2	中小企業における基盤技術や経営等に携わる中堅リーダー(係長級～課長級)の育成を図るため、マネジメント及びマーケティング研修を開催する。
雇用人材総室	就職支援指導員配置事業	4,968	4,968	4	4	倉吉・米子高等技術専門校の職業訓練生の就職支援を強化するため、就職支援指導員を配置する。
雇用人材総室	職業訓練事業費	2,427	2,427	2	2	倉吉高等技術専門校で職業訓練に係る事務を行う。
雇用人材総室	緊急雇用創出事業(県事業予備枠)	未定	706,577	未定	未定	県が実施する緊急雇用創出事業の予備枠
雇用人材総室	緊急雇用創出事業(市町村補助)	未定	1,300,000	未定	未定	市町村が実施する緊急雇用創出事業費(補助)
産業振興総室	企業立地推進強化事業	6,864	6,864	2	2	新規成長分野(環境・エネルギー分野、次世代デバイス関連産業、バイオ・健康食品関連産業)の誘致を戦略的に行うため、企業誘致専門員を配置し情報収集や企業訪問等を行う。
産業振興総室	【経済成長戦略】とっとり農商工こらぼ推進事業	4,754	4,754	2	2	地域資源活用・農商工連携促進の取組を推進するため、現状把握のための調査実施、各種施策活用者による事例発表会の開催等を行う。
農林水産部		8,122	7,389	8	7	
農業大学校	【臨時職員】農業大学校	2,148	2,148	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
畜産課	【臨時職員】畜産課	2,262	2,262	2	2	(臨時職員の雇用を行う。)
農林総合研究所 企画総務部	【臨時職員】農林総合研究所管理運営費	1,149	1,149	1	1	(臨時職員の雇用を行う。)
農林総合研究所 企画総務部	農林総合研究所農業試験場管理運営費	1,466	733	2	1	農業試験場で実施する「水稲・大豆の有機栽培技術の確立」に関する試験課題において、より試験精度を高め早急な技術確立と成果提供のため、調査活動等に必要な農業技術員を新たに配置する。
境港水産事務所	【臨時職員】境港水産事務所	1,097	1,097	1	1	(臨時職員の雇用を行う。)
県土整備部		184,161	152,411	148	120	
県土総務課	建設工事下請取引等点検事業	17,824	8,912	20	10	県発注工事における元請下請関係について、不適正な取引、下請業者へのしわ寄せ等がないか点検を行い適正化を図る。
県土総務課 →技術企画課	用地事務補助事業	15,510	7,755	16	8	用地取得業務を効率化するため、用地交渉の事前準備や各種データ管理などの内部事務を行なう。
技術企画課	公共工事検査補助事業	1,628	1,628	1	1	工事検査の業務の一部を外部委託することにより、より透明性の高い公正・公平な検査を可能とするとともに、若年技術者への指導・育成の時間を確保して粗雑工事、不適切事例の減少等へつなげる。
技術企画課	公共工事積算補助事業	28,497	28,497	20	20	各総合事務所において、土木工事の監督、積算能力を併せ持つ人材を雇用し、工事発注に必要な図面及び数量計算の整理、積算業務を行う。
道路企画課	夜間道路/パトロール事業	5,700	5,700	10	10	道路が常時良好な状態に保たれるよう道路及び道路の利用状況を把握するため、パトロール要員を雇用し、夜間パトロールを実施する。
道路企画課	景観に配慮した沿道の除草	26,600	13,300	16	8	観光施設周辺道路の良好な景観維持を図るため、除草を行う。
道路建設課	経済対策に係る現場技術業務費	46,120	46,120	20	20	国の経済対策により事業量の増加に伴う工事現場監督員の不足に対応するため、現場監督業務を担当する職員を雇用し、現場監督業務の適切な実施を図る。
河川課	ダム管理費	3,566	1,783	4	2	東郷ダムの管理のため、点検・計測データを収集し、整理分析を行う。

平成22年度 緊急雇用創出事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22~H23) (千円)		新規雇用 (H22~H23) (人)		事業概要
		H22 事業額	H22 新規雇用			
河川課	小規模河川管理施設点検等業務	6,647	6,647	7	7	河川管理施設の適切な維持管理と長寿命化を図り、維持管理コストの軽減を図るため、「管理台帳」や「点検マニュアル」に基づいた施設の点検等を実施する。
河川課	ヤギの除草管理業務	840	840	2	2	H22年度に県管理河川敷地内でモデル的に実施する予定のヤギによる除草に係るヤギの管理業務を行う。
河川課	土木監視員経費	6,431	6,431	6	6	海岸管理者として適切に漂着物処理を行うため、土木監視員を増員し、公共海岸、河川区域等を定期的に巡視し、海岸漂着物、異常事象、違反行為等を監視する。
治山砂防課	保安林指定補助業務	1,783	1,783	2	2	保安林指定に必要な調査作成のため、指定地の調査並びに指定位置図等の作成に係る補助業務を行う。
治山砂防課	土砂災害防止法指定台帳整備等業務	10,690	10,690	12	12	土砂災害特別警戒区域等の台帳整備を行い、指定地の適切な管理を図るとともに、住民からの指定範囲等の問い合わせ等に対応する。
東部総合事務所 県土整備局	東部地区農道未登記解消促進事業	3,178	3,178	2	2	未登記箇所を確定し、未登記解消を促進するため、用地業務の知識を有し、地権者との交渉能力を有する職員を配置する。
東部総合事務所 県土整備局	道路占用台帳システム入力事業	1,905	1,905	2	2	県管理の道路における占有物件の情報を管理し検索を迅速化するため、道路占有システムへの入力作業を行う。
東部総合事務所 県土整備局	河川占用台帳システム入力事業	1,905	1,905	2	2	県管理の河川における占有物件の情報を管理し情報検索を迅速化するため、河川占有台帳システムの入力作業を行う。
東部総合事務所 県土整備局	【事務補助】東部総合事務所 県土整備局	1,779	1,779	2	2	(事務補助職員の雇用を行う。)
中部総合事務所 県土整備局	【事務補助】中部総合事務所 県土整備局	1,779	1,779	2	2	(事務補助職員の雇用を行う。)
西部総合事務所 県土整備局	【事務補助】西部総合事務所 県土整備局	1,779	1,779	2	2	(事務補助職員の雇用を行う。)
警察本部		106,994	53,497	108	54	
警察本部会計課	交通規制標識管理システム整備 事業	28,856	14,428	32	16	交通規制標識を現地確認し、指定された標識番号シールを貼付、緯度経度を測定する等必要な調査及び電子データ化を行う。
警察本部会計課	暴力団排除活動における回答業 務	10,672	5,336	12	6	官民各機関からの暴力団該当性に関する照会に対して、迅速・的確に回答するとともに、相互の連携を緊密に行うために、事務的な部分を担当する非常勤職員を雇用し、業務を効率的に実施する。
警察本部会計課	広報戦略アドバイザー事業	15,030	7,515	12	6	振り込み詐欺等の被害を防止するため、鳥取、倉吉、米子警察署に広報戦略アドバイザーを配置し、チラシ、資料の作成や防犯講習等を実施する。
警察本部会計課	高齢者交通安全教育実施費	12,870	6,435	12	6	地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を効率よく実施するため、シルバー・セイフティ・インストラクターの講習補助者を鳥取、倉吉、米子警察署に配置する。
警察本部会計課	情報分析支援システムデータ入 力業務	3,558	1,779	4	2	「情報分析支援システム」に捜査支援情報の入力を担当する職員を雇用し、一層の犯罪捜査の効率化を図る。
警察本部会計課	ネットパトロール要員設置運営費	18,220	9,110	16	8	少年等を対象とした犯罪(いじめ、出会い系サイト等を通じて行われる児童買春・児童ポルノ事案等)の前兆となる携帯インターネットのブログ、サイト等の継続的な監視を行う。
警察本部会計課	暴力団情報入力原票作成等業 務	3,558	1,779	4	2	暴力団・薬物対策を効率的に進めるため、暴力団情報のデータベース化及び薬物・けん銃の流入監視を行う。
警察本部会計課	運転免許受付窓口補助業務	10,672	5,336	12	6	平成22年1月から予定されている運転免許証のICカード化により想定される窓口の混雑を緩和するため、非常勤職員を雇用し、窓口で申請手続き案内を行う。
警察本部会計課	交通事故・取締クロス分析補助 業務	3,558	1,779	4	2	効率的な交通事故防止を図るため、交通事故と取締の相関関係の分析を行う。
教育委員会		154,382	132,279	155	133	
教育総務課	進路指導事務支援事業	42,775	42,775	48	48	生徒に対する進路指導や企業訪問等の時間を確保し、進路指導体制の充実を図るため、非常勤職員を配置し、進路指導に関する教員の事務作業を補助する。
福利室	教職員健康管理事業(健康相談 業務の充実)	2,422	2,422	2	2	教職員の健康管理及び心と体の健康相談業務を充実し専門職の健康管理主事が相談業務に専念できる体制構築のため、非常勤職員を配置し、健康管理と労働安全衛生管理関係の一般事務を行う。
特別支援教育課	特別支援学校生活支援事業	33,653	33,653	30	30	県立特別支援学校において、障がいのある児童生徒が自立に向けた生活を送る上で重要な「食事」及び「トイレ」の支援を重点的に行う職員(生活支援員)を配置する。
特別支援教育課	特別支援学校就労促進事業(就 労サポーター事業)	3,774	3,774	2	2	特別支援学校高等部生徒の就労促進を図るため、就職を希望する生徒の職場開拓業務、作業学習への助言等を行う。
特別支援教育課	特別支援教育職員免許データ入 力事業	1,779	1,779	2	2	平成21年4月から導入された教育職員免許更新制に対応するため、免許に係る情報(特別支援学校分)を電子データ化する。
特別支援教育課	【臨時職員】県立特別支援学校	6,457	6,457	6	6	(臨時職員の雇用を行う。)



平成22年度 緊急雇用創出事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22～H23) (千円)	新規雇用 (H22～H23) (人)		事業概要
			H22 事業額	H22 新規雇用	
教育センター	教職員研修アシスタント経費	3,558	1,779	4	2 教育研修センターが実施する研修講座を効率よく準備、運営するため講座の事務的部分を担当する非常勤職員を雇用する。
教育センター	教材開発事業アシスタント経費	3,558	1,779	4	2 平成22年度の「とっとり人財育成プロジェクト」の教材開発事業として、国語、算数の学習ドリルを作成するに当たり、その事務的作業部分を担当する非常勤職員を雇用する。
高等学校課	人事履歴・台帳整備事業	3,566	1,783	4	2 業務の効率化を図るため、人事異動情報の履歴事項整備や身分証明書発行等の補助的業務を行う非常勤職員を配置する。
家庭・地域教育課	大山青年の家専門指導補助員配置事業	4,308	2,154	4	2 主催事業の充実を図るとともに、受入団体の様々な活動を支援するため、事務的作業及び活動補助を担当する臨時的任用職員を配置する。
家庭・地域教育課	船上山少年自然の家専門指導補助員配置事業	4,308	2,154	4	2 主催事業の充実を図るとともに、受入団体の様々な活動を支援するため、事務的作業及び活動補助を担当する臨時的任用職員を配置する。
図書館	暮らしや地域活性化に役立つ図書館サービス普及強化事業	10,676	5,338	8	4 県民生活に役立つ情報提供機能の強化に取り組んでいる県立図書館の利用促進を図るため、図書館利用の普及啓発活動を行う。
文化財課	妻木晩田遺跡維持管理事業	3,206	3,206	3	3 妻木晩田遺跡事務所来訪者に利用していただくため、事務所が保管している発掘調査に関する図書及び資料を整理・分類する。
文化財課	鳥取県文化財防災・防犯対策事業	1,146	1,146	1	1 県内の文化財防災・防犯体制を把握するため、文化財防災・防犯の調査結果のデータ入力、帳票整理を行なう。
文化財課	埋蔵文化財センター運営費	10,928	10,928	12	12 埋蔵文化財センターが保有・管理している重要な資料(写真データや図面等)について、一元管理や利便性・検索の効率化等を図るため、それぞれのデータに各種情報等を付加するなどの整理を行う。
文化財課	文化財保護指導費	2,960	2,960	4	4 文化財課が所管する、文化財保護法に基づく文化財の取扱いに係る諸手続等の業務について、国、県指定、登録等の関係書類等をデジタル化、データ整理等を行い、文化財保護業務の円滑化を図る。
博物館	博物館資料の整理・電子化等事業	14,232	7,116	16	8 県民が博物館の収蔵資料等をより利用しやすくするため、資料の整理及び電子データ化を行う。
博物館	収蔵スペース確保事業	1,076	1,076	1	1 博物館の収蔵スペース確保事業を進めるため、蔵書点検・リスト整理等を行なう。
会計局・庶務集中局		3,558	3,558	4	4
集中業務課	集中業務緊急処理促進事業	1,779	1,779	2	2 緊急経済・雇用対策等関連で急増する集中業務(物品・役務等調達案件増等)に対応するため、業務の補助に当たる非常勤職員を配置し、迅速・円滑な業務処理を進める。
集中業務課	【臨時職員】会計局・庶務集中局(公用車鍵貸出管理業務)	1,779	1,779	2	2 (臨時職員の雇用を行う。)
合計		未定	2,600,000	657	487

平成22年度 重点分野雇用創造事業 事業一覧

1 重点分野雇用創造事業

所属名	事業名	H22 事業額 (千円)	H22 新規雇用 (人)	事業概要	分野
企画部		16,833	3		
協働連携推進課	「[鳥取力]創造運動」第30回地域づくり団体全国研修交流会誘致事業	3,960	1	全国各地の地域づくり活動に携わる関係者が一堂に会し、主体的な地域づくり活動の更なる活性化を推進する「地域づくり団体全国研修交流会」誘致に向けた準備を行う。	地域社会雇用 (まちづくり)
交通政策課	「鳥取の鉄道」魅力発信事業	12,873	2	「鳥取・鉄道の旅」の魅力を京阪神地区、山陽地区等県外に広く発信することにより、鉄道を利用した県内への観光誘客を推進し、地域の活性化、鉄道利用者の拡大、ひいては鉄道の利便性向上を図る。	観光
文化観光局		64,844	13		
観光政策課	2012国際マンガサミットin鳥取誘致推進事業	14,352	2	「まんが王国とっとり」の県内へのイメージ浸透に向けた取組や推進準備会(仮称)の準備、国際マンガサミット誘致に向けた取り組みの実施を行う。	観光
観光政策課	山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業	7,550	2	広く外国からの旅行者にも山陰海岸ジオパークの魅力を満喫していただくため、英語で地学的な特徴を説明するガイドを配置する。	観光
観光政策課	ようこそとっとり・トータルサポートシステム構築促進モデル事業	8,370	2	観光客の満足度を高め今後の誘客を促進するため、来訪者のニーズを収集、地域の関係者と共有を図る体制をモデル的に構築する。	観光
観光政策課 一国際観光推進課	世界に通用する「とっとり」国際観光資源発掘・情報発信事業	21,525	3	外国からの個人観光客を増やすため、地域素材の発掘、情報発信、旅行商品造成等まで一体的に行う事業を、民間旅行会社に委託して実施する。	観光
観光政策課 一国際観光推進課	新たな国際観光市場へのプロモーション強化事業	4,168	1	外国からの観光客を増やすため、新規市場(ロシア、東アジア(韓国・台湾を除く))への観光プロモーションを実施する。	観光
観光政策課 一国際観光推進課	外国人観光客誘致対策事業(事業推進員の配置)	4,515	1	外国からの観光客誘致を進めるため、「外国人誘致事業推進員」を配置し、各種観光資料やモデルルートの企画・作成・翻訳、外国旅行会社等と県内観光業界との連絡調整等を行う。	観光
観光政策課 一国際観光推進課	外国人観光客受入向上事業	1,942	1	本県を訪れた外国人観光客の満足度を把握するとともに、外国人観光客に対する県民への意識調査を行う。	観光
中部総合事務所 県民局	中部の魅力再発見事業	2,422	1	観光客の誘客に資するため、中部総合事務所ホームページ内に開設した中部の魅力を一元的に網羅した総合情報サイト「鳥取県ちゅうぶ観光ナビ」を随時更新・充実し、最適化した状態で情報提供する。	観光
福祉保健部		44,909	52		
長寿社会課	現任介護職員等研修支援事業	38,400	50	介護職員等のさらなる資質向上を図るとともに、本県における新規雇用の創出を図るため、介護サービス事業者等が、現に雇用する介護職員等を研修に派遣する場合に代替職員を雇用する。	介護
子育て支援総室	喜多原学園受入中卒者等学習強化事業	3,240	1	中卒者等に対して、学園内で中学までの学習内容を十分に理解させるため、教員免許状の有資格者を雇用し、学習支援を行う。	地域社会雇用 (教育・人材育成)
医療政策課	女性医師就業支援事業	3,269	1	女性医師の就業支援を進めるため、女性医師、大学、医学生、医療機関、行政の関係者による懇話会を開催し、具体的な施策を検討する。	医療
生活環境部		1,779	1		
環境立地推進課	鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	1,779	1	鳥取県版環境管理システム(TEAS)を普及するため、TEAS普及促進協議会の立ち上げ及び協議会の事務を行う。	環境
商工労働部		629,350	4		
経済通商総室	県内企業貿易実態情報収集事業	7,328	3	県内企業の貿易実態等について調査を行い、海外展開などの支援に役立てる基礎情報を収集する。	地域社会雇用 (起業支援)
雇用人材総室	技能振興事業費(技能振興に係る実情把握等調査委託事業)	3,509	1	県内各技能士会及び技能士の活用を図る企業等における技能士活用の課題やその対応策のとりまとめを行う。	地域社会雇用 (教育・人材育成)
雇用人材総室	重点分野雇用創出事業(県事業予備枠)	292,513	未定	県が実施する重点分野雇用創出事業の予備枠	—
雇用人材総室	重点分野雇用創出事業(市町村補助)	326,000	未定	市町村が実施する重点分野雇用創出事業費(補助)	—
農林水産部		125,324	93		
農業大学校	農業機械指導員設置事業	2,422	1	新規就農を希望する研修生に対し、新たに農業機械に関する研修を強化・拡充するために「農業機械指導員」を教育研修部に配置する。	農林水産
農業大学校	畜産実習補助職員設置事業	2,145	1	農業大学校の牛の飼養管理作業、実習指導の補助などを行うため、実習補助職員の増員を行う。	農林水産
生産振興課	鳥獣被害実態調査事業	471	1	農林産物へ被害を与える野生鳥獣の出没状況、被害動向、対策の取組状況を把握するため、県全域を対象とした集落アンケート調査等を実施し、収集したデータの入力等を行う。	農林水産
耕地課 一農地・水保全課	基幹水利施設緊急調査事業	13,500	12	地域の基幹的農業水利施設について、現地調査や資料整理を行い、今後の適正な維持管理に資するための施設台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。	農林水産
耕地課 一農地・水保全課	水田フル活用のための排水不良解消緊急対策事業	16,875	12	意欲ある地域の水田の排水不良解消を支援するため、排水状況の確認、排水不良田の特定及び対策案の策定等を行ない、排水状況台帳データベースを整備する業務を関係団体に委託する。	農林水産
耕地課 一農地・水保全課	水土里情報システム活用促進支援事業	22,500	14	平成22年度から運用開始予定の「水土里情報システム」について、より利便性の高いシステムに構築するために、宅地及び公共用施設の兼作成、土地改良施設の現地調査等の業務を関係団体に委託する。	農林水産
耕地課 一農地・水保全課	国営かんがい用水利用促進緊急対策事業	6,750	5	国営造成農業用水ダム受益地の大山山麓地区、東伯地区において、伸び悩んでいる農業用水利用を促進するため、作付状況調査、耕作放棄地再生支援、国営造成施設管理作業など総合支援対策を実施する。	農林水産
耕地課 一農地・水保全課	ため池台帳整備緊急対策事業	10,125	6	地域防災計画対象ため池(受益面積5ha以上)のうち、改修済みまたは調査済みのため池等を除いたため池を対象に、漏水、現状のひび割れ等を調査し、適正な維持管理に資するためのため池台帳データベースを整備する。	農林水産
森林・林業総室	保安林台帳整理業務	3,558	4	保安林の指定・解除等の事務処理を行う。	農林水産
森林・林業総室	県営林調査業務	8,913	10	県営造林契約者の死亡や相続に伴う現在の権利者の特定や契約地の立木処分に向けた立木調査を行う。	農林水産

平成22年度 重点分野雇用創出事業 事業一覧

1 重点分野雇用創出事業

所属名	事業名	H22 事業額 (千円)	H22 新規雇用 (人)	事業概要	分野
森林・林業総室	全国植樹祭準備事業	1,779	2	第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会を平成22年5月に設立し、大会準備の様々な業務の事務的補助を行う。	農林水産
森林・林業総室	出合いの森施設充実化業務	5,140	4	鳥取県立「とっとり出合いの森」内の竹林整備、その他の森林整備等を指定管理者に委託し、施設の整備・充実を図る。	農林水産
森林・林業総室	県有林境界確認事業	10,110	6	県有林の適正な管理を行うため、境界標柱等の確認、所有界や樹種界等の座標データの取得業務を事業体に委託する。	農林水産
森林・林業総室	森林環境保全推進員配置事業	1,779	2	県が実施している「カーボン・オフセット」、「とっとり共生の森」、「森林環境保全税」等森林環境の保全につながる取り組みについて、各種調査の実施や事務等の補助を行う。	農林水産
水産課	水生生物とのふれあい促進事業	1,783	2	水生生物とのふれあい等を行う「出前かっこ館」を児童福祉施設、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設等を対象に実施する。	農林水産
水産課	とっとり筑紫かっこ館PR推進事業(全国豊かな海づくり大会関連)	2,006	1	第31回全国豊かな海づくり大会(平成23年秋鳥取市開催)の気運を盛り上げていくため、県内外へのかっこ館PRを推進することで大会のPR広報の一翼を担う。	農林水産
水産課	とっとり筑紫かっこ館管理運営費	1,783	1	鳥取県立とっとり筑紫かっこ館の管理運営に要する経費。(飼育生物への給餌や清掃(水槽、館内等)、イベント等の補助業務を行う。)	農林水産
水産課 -全国豊かな海づくり大会推進課	全国豊かな海づくり大会準備事業	1,779	1	平成23年秋開催の「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の大会準備にあたり、PR広報活動等を補助する非常勤職員に係る経費	農林水産
東部総合事務所 農林局	鳥取県特別栽培認証事務	1,893	1	特別栽培に係る進捗管理を適切に行うため、認証申請の内容のチェック、認証登録等の一連の進捗管理、既認証分の管理データベース作成などを行う。	農林水産
東部総合事務所 農林局	保安林の指定施業要件変更事務	3,785	2	保安林の指定施業要件変更の事務処理を行う。	農林水産
東部総合事務所 農林局	土地改良財産譲与資料整理補助事業	890	1	土地改良財産譲与未了地区のうち、ほ場整備事業等の公共事業に関連する地区の譲与を早期に実施するため、資料作成に必要な図面、土地登記簿等の整理取集を行う。	農林水産
東部総合事務所 農林局	ため池・山腹水路点検調査補助事業	890	1	鳥取県内各地の危険ため池や山腹水路の現状について点検を実施する際に調査の補助を行う。	農林水産
中部総合事務所 農林局	森林GIS(森林簿)施業履歴整理・登録事業	890	1	効率的・効果的な森林施業計画等の立案や森林経営の指導等を行うため、過去1年に実施された間伐等の森林施業履歴データを整理し、森林GISに登録する作業を行う。	農林水産
中部総合事務所 農林局	農業改良普及活動促進事業	3,558	2	データ収集、各種調査等を補助する非常勤職員を倉吉及び東伯農業改良普及所に各1名配置する。	農林水産
県土整備部		16,740	16		
道路企画課	人に優しいバス停調査事業	1,740	2	低床バスが停車しやすいバス停車帯とするため、バス停の実態調査を行う。	地域社会雇用 (まちづくり)
道路企画課	鳥取豊岡宮津自動車道の整備効果に関する調査	2,000	2	道路整備効果を評価する際の基礎的な資料とするため、高度救急医療施設への搬送時間の短縮による救命率の向上等、貨幣価値換算しにくい便益項目について、沿線住民に対してアンケート調査を行う。	地域社会雇用 (まちづくり)
道路建設課	道路整備効果調査事業	13,000	12	道路整備の事業効果等を公表するための基礎資料とするため、通行車両のドライバークロム及び周辺住民に対して、アンケート調査を行う。	地域社会雇用 (まちづくり)
警察本部		50,221	26		
警察本部会計課	地域安全パトロール委託事業	50,221	26	県民の安全と安心の確保を図るため、市部の駅周辺駐車場、スーパー、コンビニ及び学校・幼稚園周辺等における安全パトロールを行う。	地域社会雇用 (まちづくり)
合計		950,000	208		

2 地域人材育成事業

所属名	事業名	H22 事業額 (千円)	H22 新規雇用 (人)	事業概要	分野
福祉保健部		258,545	80		
長寿社会課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	258,545	80	離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護職員として介護施設で働かせるとともに、当該離職失業者等に対して介護資格(介護福祉士、ヘルパー等)取得のための研修を受講させる事業を介護施設等に委託する。	介護
商工労働部		255,739	未定		
雇用人材総室	地域人材育成事業 (県事業予備枠)	67,739	未定	県が実施する地域人材育成事業の予備枠	—
雇用人材総室	地域人材育成事業 (市町村補助)	188,000	未定	市町村が実施する地域人材育成事業費(補助)	—
農林水産部		85,716	50		
経営支援課	新規就業者早期育成支援事業	85,716	50	地域農業の担い手を育成・確保するため、農業法人等に農業への新規就業者に対する農業技術習得のための実践的な研修実施を委託する。	農林水産
合計		600,000	130		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室 (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,152,340	1,800,000	352,340			2,120,000 (繰入金) 32,340 (財産収入)		
トータルコスト	2,160,408千円 (前年度 1,804,143千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の概要

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用した県及び市町村事業により、地域求職者等に対し継続的雇用機会の創出を図る。

2 事業内容

平成20年度に国より交付されたふるさと雇用再生特別交付金により創設した基金を活用して、平成21年度からの継続事業及び新たな雇用創出事業を行うもの。

(1) 県実施分 (980,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業によって継続雇用及び新規雇用を創出する。 【雇用創出効果】 210人程度

(2) 市町村実施分 (1,140,000千円)

県と同様の事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、継続雇用及び新規雇用を創出する。

(3) 運用利息の基金への積み増し (32,340千円)

基金の運用により発生する利息を基金に積み増しする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて53.9億円の基金を造成し、一部は年度内から実施したが、実質的には平成21年度からの事業として実施。
- 制度創設から新年度までの準備期間が短かったことから、年度当初からの事業実施に間に合わないものもあった。
- 事業実施方法が委託に限られ、県・市町村の直接実施ができないこと、委託先の候補となる企業・団体が少ないことから、本県においては、事業の具体化が進みにくい状況にあった。
- 更に委託先で事業終了後も継続雇用が条件となっていたことが大きな障害となっていた。
- このため、関係部局、市町村に対し制度説明だけでなく基金事業の具体例を示すなど、説明会を重ね、事業化の促進を図った。
- 一方、国に対しても制度改善を要望した結果、継続雇用の要件が緩和された。
- また、当初は、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することで、効率的な執行を行うこととした。

\* 21年度事業の概要 (平成21年12月末現在)

	県	市町村	合計
事業費	5.2億円	8.0億円	13.2億円
雇用人数	129人	316人	445人

平成22年度 ふるさと雇用再生特別交付金事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額 (H22～H23) (千円)		新規雇用 (H22～H23) (人)		事業概要
		H22 事業額	H23 事業額	H22 新規雇用	H23 新規雇用	
統轄監		6,000	3,000	2	1	
広報課	鳥取県の魅力と情報発信事業	6,000	3,000	2	1	観光誘客、物産振興、移住定住促進等の広範な目的の達成に資するため、県民の生活や県の魅力に係る情報を収集し、インターネットを通じて広く提供する。
総務部		12,284	6,142	2	1	
関西本部	関西圏販路開拓推進事業	12,284	6,142	2	1	鳥取県物産を売り込むため、販路開拓マネージャーを配置し、県内中小企業等が関西で県産品の販路開拓、販売促進を図るのを支援する。
企画部		126,058	63,029	26	13	
協働連携推進課	若者地域活動マネジメント事業	8,490	4,245	2	1	若者の地域活動やボランティア活動への参加を促進するため、NPO法人学生人材バンクに専任職員を1名配置し、若者ボランティア・地域活動支援センターを設置する。
協働連携推進課	【「鳥取力」創造運動】「地域マネージャー」配置による住民主体の地域づくりモデル事業	71,968	35,984	12	6	地域活動や活動団体に地域マネージャーの配置を行い、地域づくり活動の成功事例を創出し、他地域への波及を図る。
移住定住促進室 →移住定住促進課	鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム整備事業	9,062	4,531	2	1	「JU」住宅相談コーディネーターを配置し、移住希望者等の住宅ニーズに応じた物件の掘り起こし及び物件情報の一元化を進め、「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」の整備を行なう。
中山間地域振興室 →中山間地域振興課	中山間地域活性化支援員設置事業	28,154	14,077	8	4	中山間地域活性化支援員を各地区の中山間地域振興協議会に配置し、協議会の運営に携わりながら、地域の活性化や課題解決に向けた取組への支援を行う。
東部総合事務所 県民局	東部地区グリーンツーリズム普及指導事業	8,384	4,192	2	1	県東部地区の地域資源を活用したグリーンツーリズムの取り組みを普及するため、推進協議会を設立し、関係団体等に対する育成研修やホームページによる情報発信を行う。
文化観光局		81,470	40,735	16	8	
観光政策課	鳥取県観光情報発信委託事業	27,220	13,610	6	3	東京アンテナショップでの観光PR・情報提供に関する業務や新たに教育旅行用観光資料の作成等を行う業務を実施する。
観光政策課	個人客受入促進事業	26,704	13,352	4	2	多様なニーズを有する個人客への対応を行うため、着地型旅行商品の造成や相談デスクを設け、積極的に相談に応じる体制を整える。
観光政策課	地域観光情報収集事業	8,582	4,291	2	1	誘客につながる県内の情報をタイムリーに収集し情報発信していくため、職員を配置し情報収集能力を強化する。
観光政策課	コンベンション誘致支援対策事業	9,736	4,868	2	1	コンベンションを誘致するため、職員を配置し、主催者の業務代行（負担軽減、効果的な企画提案）やMICE（会議、視察、展示会等）に係る情報収集を行う。
観光政策課	山陰文化観光圏整備事業（事務局機能強化）	9,228	4,614	2	1	観光地間や異業種間の連携を調整するコーディネーター業務の事務的支援を担う職員を配置し、調整機能の強化を図る。
福祉保健部		131,926	65,963	32	16	
障害福祉課 →障がい福祉課	障がい者福祉施設ネットワーク強化支援事業	10,048	5,024	2	1	障がい者理解の促進と障がい者の就労収入の向上を図るため、障がい者福祉施設ネットワーク強化支援員を配置し、障がい者福祉施設と企業及び様々な地域資源等を結ぶネットワークを構築する。
障害福祉課 →障がい福祉課	圏域障がい者スポーツコーディネーター設置事業	12,522	6,261	4	2	地域に根付いたスポーツ活動を支援するため、圏域障がい者スポーツコーディネーターを配置し、地域でスポーツ教室を開催するなど、障がい者が気軽にスポーツに触れる機会を作る。
障害福祉課 →障がい福祉課	鳥取発！農福連携モデル事業	82,680	41,340	18	9	就労系障がい者施設の農業分野への就労事業を促進するため、農作業の受託等のマッチング業務を行う。
子育て支援総室	子育て応援隊育成事業（企業・店舗）	19,846	9,923	6	3	地域の子育て支援力の向上を図るため、「子育て応援企業開拓員」を設置し、企業の社会貢献活動への取り組み促進と「子育て応援バースト事業」の協賛店舗獲得等の業務を実施する。
子育て支援総室	子育て王国情報発信事業	6,830	3,415	2	1	鳥取県が子育てしやすい環境であることを県内外に発信するため、NPO法人に「子育て情報ライター」を設置し、子育て情報の収集、発信、子育て応援ホームページの更新等の業務を行なう。
生活環境部		20,812	10,406	8	4	
環境立県推進課	【温暖化防止県民運動】地球温暖化防止推進事業	6,000	3,000	2	1	地球温暖化防止活動を推進するため、活動に係る人材育成事業及び普及啓発事業の一部を県地球温暖化防止活動推進センターに委託し、実施する。
住宅政策課	鳥取県あんしん賃貸支援事業	14,812	7,406	6	3	高齢者・障がい者等の住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、専任相談員の配置、関係者への情報提供、啓発、相談受付等の業務委託を行う。
商工労働部		未定	1,662,930	184	92	
経済通商総室 一産業振興総室	太陽光発電関連産業事業化支援事業	11,392	5,696	2	1	県内の太陽光発電関連産業の活性化を目指すため、先導的な研究開発や技術相談、セミナーの開催など企業支援を行う。

平成22年度 ふるさと雇用再生特別交付金事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額		新規雇用		事業概要
		(H22~H23) (千円)	H22 事業額	(H22~H23) (人)	H22 新規雇用	
経済通商総室 一産業振興総室	エコカー関連技術支援コー ディネーター配置事業	11,392	5,696	2	1	県内製造業の電気自動車関連産業への参入を支援するため、エコ カー関連技術支援コーディネーターを配置し、県内企業の技術ニ ーズの把握、技術支援等を行う。
経済通商総室	経済成長戦略推進交付金事 業	400,000	200,000	60	30	鳥取県経済成長戦略に基づき、県内産業を戦略的推進分野への構 造転換を政策誘導するため、専門知識を有する経験豊富な人材の 活用により、県内企業の研究開発等を促進する。
経済通商総室	CSR(企業の社会的責任)活 動普及促進事業	40,594	20,297	14	7	近年、企業に求められる新たな社会的責任活動(CSR)を一層推進 するため、施策普及や導入支援を行う。
経済通商総室	共同販売モデル支援事業	26,104	13,052	4	2	県内事業者の県外への販路開拓をサポートするため、販路開拓プロ デューサーを配置し、県外バイヤーとの商談成立を図る。
経済通商総室	中小企業BCP策定支援事業	31,454	15,727	6	3	中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定を促進するため、BC Pアドバイザーの企業訪問によるBCPのPRや情報提供窓口の開設 等を行う。
経済通商総室	環日本海経済交流支援事業	13,678	6,839	4	2	平成21年6月に就航した環日本海定期貨客船を機会に環日本海圏 の物流・販路拡大や経済交流の促進を図るため、海外企業との取引 におけるロシア語、韓国語の通訳、翻訳等の支援を行う。
経済通商総室	境港利用促進事業	29,884	14,942	8	4	企業の海外への展開状況等を調査・分析し、その結果を踏まえ、境 港の利用促進に向けた事業者とのコーディネートを行うとともに、境 港航路(全航路)の利用促進・集荷活動を行う。
経済通商総室	境港利用ロシア貨物創出促 進事業	14,134	7,067	2	1	ロシア向け商材の発掘及び境港のポートセールスに関する業務を委 託し、北東アジアの玄関口を目指す境港の利用促進を図る。
雇用人材総室	【経済成長戦略】産業人材育 成支援情報発信事業	14,294	7,147	2	1	研修・セミナー等の人材育成に関する支援情報を一元化し、県内企 業等へ情報提供することにより人材育成を促進するため、ポータル サイトの開設、運用等を行う。
雇用人材総室	【経済成長戦略】実践的技術 者等育成・確保事業	50,108	25,054	8	4	県内産業の人材育成・確保を促進するため、コーディネーターを配置 し、電子ディスプレイ関連産業人材育成、学生のインターンシップ、も のづくり産業人材育成を行う。
雇用人材総室	企業共同研修事業	23,052	11,526	6	3	中小企業の在職者のキャリアアップのため、共同研修の企画運営を 行なう。
雇用人材総室	職場環境改善支援事業	8,594	4,297	2	1	労働者の働き方の意識改革を図るため、労働組合に「職場環境改善 支援員」を派遣し、職場環境の改善に向けた啓発や育児・介護休業 法の改正などの制度周知等を行う。
雇用人材総室	福祉施設就業支援員設置事 業	28,980	14,490	6	3	福祉施設からの一般就業を促進するため、東・中・西の社会福祉法 人等に福祉施設就業支援員を配置し、福祉施設と一体となって就業 支援を行う。
雇用人材総室	ふるさと雇用再生特別交付金 事業(県事業予備枠)	未定	25,925	未定	未定	県が実施するふるさと雇用再生特別交付金事業の予備枠
雇用人材総室	ふるさと雇用再生特別交付金 事業(市町村補助)	未定	1,140,000	未定	未定	市町村が実施するふるさと雇用再生特別交付金事業費(補助金)
産業振興総室	経営サポートセンター事業	43,284	21,642	10	5	県内企業の取引量増大を図るため、受注促進コーディネーターを配 置し、誘致企業等の県内発注促進や共同受注グループの支援を行 う業務を実施する。
産業振興総室	戦略的知的財産活用推進事 業	5,566	2,783	2	1	知的財産情報の収集、整理及び知的財産活用のためのセミナー等 を行うなど、県内中小企業者等の知的財産活動の促進と普及啓発を 図る。
産業振興総室	【経済成長戦略】バイオ関連 人材育成プログラム開発事業	53,328	26,664	8	4	施設内で働く技術者及び産業集積に向けて人材育成プログラムを開 発し人材育成・確保を促進する。
産業振興総室	【経済成長戦略】鳥取県基盤 研究開発事業	99,068	49,534	20	10	バイオ、電子デバイス関連などの産業化を加速させるための研究開 発の必要性があるものについて、基盤的な技術開発に係る臨時研究 員を雇用する。
市場開拓室 一市場開拓課	ふるさと産業支援事業	12,934	6,467	2	1	民芸品の県内新規取り扱い店舗の開拓、店舗と事業者等とのマッ チング等を行う業務を実施し、ふるさと産業の活性化を図る。
市場開拓室 一市場開拓課	食のみやこ鳥取県産品常 設販売PRコーナー設置運営 事業	19,912	9,956	8	4	優れた県産品を発掘し県民や観光客へPRするため、県内百貨店に 県産品のテスト販売やPRを行う専用コーナーを設置・運営する。
市場開拓室 一市場開拓課	食のみやこ鳥取県推進事業 (鳥取県東京アンテナショップ 機能強化事業)	30,256	15,128	4	2	鳥取県東京アンテナショップにおける催事関係業務、販売商品の掘 り起こし、首都圏への県産品の販路開拓業務を実施する。
市場開拓室 一市場開拓課	食のみやこ鳥取県推進事業 (とつりの逸品販路拡大支援 事業)	10,298	5,149	2	1	県内物産事業者の販路開拓力を強化するため、新たな商品の魅力 発掘や開発、他事業者との連携による付加価値の向上、情報発信を 行う業務を実施する。
市場開拓室 一市場開拓課	「食のみやこ鳥取県」商品販 路開拓手法実証委託事業	15,704	7,852	2	1	県産品インターネット販売、カタログ販売に取り組み、その効果を実 証する。また、カタログ販売により、近畿圏の消費者に対して重点的 なPRをするとともに、県産品の対するニーズの把握を行う。

平成22年度 ふるさと雇用再生特別交付金事業 事業一覧

所属名	事業名	事業額		新規雇用		事業概要
		(H22~H23) (千円)	H22 事業額	(H22~H23) (人)	H22 新規雇用	
農林水産部		482,344	241,977	134	67	
農政課	平成22年度ようこそ「食のみやこ鳥取県」販売拠点整備・学校給食食材コーディネーター業務委託事業	73,906	36,953	12	6	拠点施設の建設(平成23年春オープン予定)に向けた調査・企画及び学校給食への県産食材供給を促進する業務等を、JA鳥取県中央会に委託する。
農政課	平成22年度食のみやこ鳥取県ブランド商品開発・販路開拓業務委託事業	116,684	58,342	36	18	農水産物の新たな商品開発や県内外への販路開拓を推進するための業務を、農水産業団体に委託する。
経営支援課	農業新規就業者定着支援事業	6,178	3,089	2	1	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構に農業新規就業支援員を設置し、研修状況の把握やアドバイスを行うなど、新たな雇用の受け皿探しと就業希望者のマッチングを効率的かつ効果的に実施。
経営支援課	鳥取へJU!アグリスタート研修事業(研修支援員設置)	17,014	8,507	4	2	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、JUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした、研修全体の調整及び研修生と受入先農業法人等とのマッチング等を行う。
経営支援課	農業新規雇用円滑化支援事業	5,754	2,877	2	1	鳥取県農業会議に農業新規雇用円滑化支援員を設置し、新規雇用を行うとする農業法人等に対し、保険への加入、労務管理等について助言を行い、雇用の安定・拡大を促進。
経営支援課	中山間地域活性化支援フォローアップ事業	10,824	5,412	4	2	中山間地域に向き、集落営農や耕作放棄地対策の推進等、地域の課題や問題点を収集して施策に反映させるとともに、農村の活性化に向けたアドバイスを行う。
畜産課	第10回全共データ収集事業	4,376	2,188	2	1	第10回全共の鳥取県出品対策に活用することを目的として、県内繁殖雌牛の枝肉データの情報収集と農家向け資料の作成を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。
畜産課	鳥取県和牛改良推進事業	11,406	5,703	2	1	県内の和牛改良を推進するため、県内繁殖雌牛の遺伝的能力の分析及び交配指針及び交配マニュアルの作成、農家指導を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。
耕地課 →農地・水保全課	水土里情報システム運用管理支援事業	13,260	6,630	4	2	平成22年度から運用開始予定の「鳥取県版水土里情報システム」の運用管理にかかるマニュアル整備等を関係団体に委託して実施する。
森林・林業総室	県産材販路開拓員及び県産材アドバイザー設置事業	12,774	6,387	4	2	県産材の販路開拓を行う「県産材販路開拓員」と県産材利用等について情報提供を行う「県産材アドバイザー」を鳥取県木材協同組合連合会に配置し、県産材の需要拡大を推進する。
森林・林業総室	林業新規就労者支援事業	11,294	5,647	4	2	林業新規就労者支援員を(財)鳥取県林業担い手育成財団に設置し、新規就労者のサポートを行うことにより、林業における担い手を確保・育成するとともに、就労者の定着を図る。
森林・林業総室	路網整備による低コスト林業経営推進事業	10,404	5,202	4	2	効率的な路網配置による木材生産の低コスト化に向けた取組を実施する林業経営のモデルケースを確立し、その取組を広く普及する業務を(財)鳥取県造林公社に委託・実施する。
森林・林業総室	森林施業団地化推進員配置・育成事業	103,020	51,510	32	16	林業事業体と連携して団地化を推進する団地化推進員と、専門的な技術指導が行える団地化指導員を鳥取県森林組合連合会に配置し、施業の団地化の促進と低コスト林業の加速化を図る。
森林・林業総室	森林J-VER取得推進事業	8,174	4,087	2	1	県内森林を活用したカーボンオフセットについて、民間の森林J-VER取得を推進するため、その申請から販売まで一連の取組モデルを確立する業務を(財)鳥取県造林公社に委託・実施する。
食のみやこ推進室 →食のみやこ推進課	食のみやこ鳥取ガイド制作委託事業	46,712	23,356	12	6	観光客等に鳥取の食文化や特徴、食材の豊かさや特徴、それらを使った料理を提供する店舗を紹介するため、情報紙の発行やホームページ等による情報発信を行う。
水産課	漁業経営相談員設置事業	15,674	7,837	4	2	漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、専門の相談員を配置した漁業経営相談室を設置することとし、その業務を関係団体に委託する。
境港水産事務所	市場観光利用促進事業	14,890	8,250	4	2	県境港水産物地方卸売市場を観光施設として活用し、観光との連携を通じた本県水産物の付加価値向上及び消費、販売拡大を図る。
教育委員会		51,636	25,818	16	8	
家庭・地域教育課	ケータイ・インターネット/パトロール相談員配置事業	5,758	2,879	2	1	インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みなどを継続的に監視するとともに、各学校等と連携した相談窓口(体制)を整備する。
家庭・地域教育課	プロスポーツ選手との連携による子ども体験活動推進事業	8,712	4,356	2	1	プロサッカー球団の選手が学校や社会教育施設などの子どもたちと共に遊ぶイベントを企画・運営し、身体能力の向上、ルールやマナーを身に付けるなど、子どもたちの健全育成を図る。
体育保健課 →スポーツ健康教育課	学校給食県内産食材活用促進委託事業	7,762	3,881	2	1	学校給食における県内産食材の活用促進を図るため、県学校給食会にコーディネーターを配置し、解決方法を検討、県内産食材の使用率が低い市町村に働きかけなどを行う。
スポーツ振興課 →スポーツ健康教育課	スポーツ指導員配置事業	23,600	11,800	8	4	競技力の向上を図るため、成績優秀な選手をスポーツ指導員とし配置し、スポーツ教室を開催する等、ジュニア選手の育成等を行う業務を実施する。
スポーツ振興課 →スポーツ健康教育課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	5,804	2,902	2	1	生涯スポーツを通じた健康づくりを推進するために、クラブアドバイザーを雇用し、「総合型地域スポーツクラブ」の創設育成を支援する。
合計		未定	2,120,000	420	210	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																									
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																										
技能振興事業	(59,246) 55,737	(68,110) 68,110	(△8,864) △12,373	(22,420) 22,420		(3,509)	(33,317) 33,317																										
トータルコスト	68,646千円(前年度81,630千円)[正職員:1.6人]																																
主な業務内容	補助金業務(交付決定、額の確定等)、優れた技能者表彰等の業務(被表彰候補者の推薦依頼、選考委員会開催)、技能検定業務(合格証書作成等)																																
工程表の政策目標(指標)	技能士の知名度向上																																
※上段( )内の数値は緊急雇用創出基金事業計上分を含む額																																	
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 県民生活及び県内産業の基盤を支える技能者の技能水準と地位の向上を図るとともに、技能尊重気運の醸成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業概要</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>■認定職業訓練助成事業費補助金</b>                      事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助                      (・国庫補助事業分(12,513)・単県補助事業分(714)・県事務費(300))                 </td> <td style="text-align: right;">13,527</td> </tr> <tr> <td> <b>■技能振興推進事業費補助金</b>                      各技能士会等の研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助                      (変更点)統括技能アドバイザー人件費補助は廃止                 </td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td> <b>■建設技能士育成支援事業</b>                      従業員を建設技能士に育成した事業主へ奨励金を支給                      (H21後期分の奨励金を支給し事業終了)                 </td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td> <b>■技能士の顕彰</b>                      優れた技能を有する者への知事表彰、名工展の開催等                 </td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td> <b>■職業能力開発協会補助金</b>                      職業能力開発協会へ人件費、技能検定実施経費、技能五輪等出場経費を補助                      (変更点)                      ①高校等在校生の受検料減免措置拡充(1/3→2/3 例:一般15,700円→在校生5,200円(現行10,500円))                      ②国の補助事業見直しにより技能祭、技能士制度広報CM等の普及啓発事業、日韓技能交流事業は休止、人件費削減、受検者数の少ない技能検定を隔年実施                      (技能士会連合会理事会等において各技能士会へ説明、了解済み)                 </td> <td style="text-align: right;">34,338</td> </tr> <tr> <td> <b>■技能検定県事務費</b> </td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td> <b>■【新規】今後の技能振興施策の検討(技能振興に係る実情把握等調査委託事業《緊急雇用創出基金事業》)</b>                      各技能士会・企業から技能振興・後継者育成に係る課題等を調査・収集・分析し、今後の県の技能振興施策に反映させる(職業能力開発協会へ事業委託)                 </td> <td style="text-align: right;">(3,509)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="8" style="text-align: right;">(59,246) 55,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 技能振興に係る普及啓発に関して、国の事業仕分けの影響で国庫補助対象外となること及び、県の事業棚卸しにおいても、民間の意見を聞きつつ県の関与のあり方を検討するよう意見があった。これを受け、今後の技能振興・後継者育成施策を組み直すための情報収集を行い、今後の方針を策定する。</p>									事業概要	予算額(千円)	<b>■認定職業訓練助成事業費補助金</b> 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助 (・国庫補助事業分(12,513)・単県補助事業分(714)・県事務費(300))	13,527	<b>■技能振興推進事業費補助金</b> 各技能士会等の研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助 (変更点)統括技能アドバイザー人件費補助は廃止	6,154	<b>■建設技能士育成支援事業</b> 従業員を建設技能士に育成した事業主へ奨励金を支給 (H21後期分の奨励金を支給し事業終了)	235	<b>■技能士の顕彰</b> 優れた技能を有する者への知事表彰、名工展の開催等	1,143	<b>■職業能力開発協会補助金</b> 職業能力開発協会へ人件費、技能検定実施経費、技能五輪等出場経費を補助 (変更点) ①高校等在校生の受検料減免措置拡充(1/3→2/3 例:一般15,700円→在校生5,200円(現行10,500円)) ②国の補助事業見直しにより技能祭、技能士制度広報CM等の普及啓発事業、日韓技能交流事業は休止、人件費削減、受検者数の少ない技能検定を隔年実施 (技能士会連合会理事会等において各技能士会へ説明、了解済み)	34,338	<b>■技能検定県事務費</b>	340	<b>■【新規】今後の技能振興施策の検討(技能振興に係る実情把握等調査委託事業《緊急雇用創出基金事業》)</b> 各技能士会・企業から技能振興・後継者育成に係る課題等を調査・収集・分析し、今後の県の技能振興施策に反映させる(職業能力開発協会へ事業委託)	(3,509)	合計	(59,246) 55,737							
事業概要	予算額(千円)																																
<b>■認定職業訓練助成事業費補助金</b> 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助 (・国庫補助事業分(12,513)・単県補助事業分(714)・県事務費(300))	13,527																																
<b>■技能振興推進事業費補助金</b> 各技能士会等の研修会、展示会等の経費を技能士会連合会を通じて補助 (変更点)統括技能アドバイザー人件費補助は廃止	6,154																																
<b>■建設技能士育成支援事業</b> 従業員を建設技能士に育成した事業主へ奨励金を支給 (H21後期分の奨励金を支給し事業終了)	235																																
<b>■技能士の顕彰</b> 優れた技能を有する者への知事表彰、名工展の開催等	1,143																																
<b>■職業能力開発協会補助金</b> 職業能力開発協会へ人件費、技能検定実施経費、技能五輪等出場経費を補助 (変更点) ①高校等在校生の受検料減免措置拡充(1/3→2/3 例:一般15,700円→在校生5,200円(現行10,500円)) ②国の補助事業見直しにより技能祭、技能士制度広報CM等の普及啓発事業、日韓技能交流事業は休止、人件費削減、受検者数の少ない技能検定を隔年実施 (技能士会連合会理事会等において各技能士会へ説明、了解済み)	34,338																																
<b>■技能検定県事務費</b>	340																																
<b>■【新規】今後の技能振興施策の検討(技能振興に係る実情把握等調査委託事業《緊急雇用創出基金事業》)</b> 各技能士会・企業から技能振興・後継者育成に係る課題等を調査・収集・分析し、今後の県の技能振興施策に反映させる(職業能力開発協会へ事業委託)	(3,509)																																
合計	(59,246) 55,737																																



平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室 (内線: 7223)

2目 職業訓練校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	(450,518) 443,123	(306,534) 306,534	(143,984) 136,589	(336,506) 336,506		(23,210) 14,337 <使料・手数料> 1,478 <雑入>	(90,802) 90,802	
トータルコスト	609,324千円 (前年度 477,207千円) [正職員: 20.6人、非常勤職員: 21.4人]							
主な業務内容	職業訓練の実施、高等技術専門校の管理運営及び施設整備							
取組の取組 (指図)	求人企業・求職者双方のニーズに応える訓練の実施、産業振興に役立つ人材の育成							

※上段 ( ) 内の数値は緊急雇用創出基金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

高等技術専門校(倉吉・米子)における新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに高等技術専門校の管理運営及び施設整備に要する経費。

2 事業内容

(1) 職業訓練[393,530千円]<117コース、1,794人> (単位: コース、人、千円)

区分(対象)	コース	定員	事業費	概要
長期訓練(新規学卒者等)	7	155	62,177	コンピュータ制御科 [1年課程] (10)、 コンピュータ制御科 [2年課程] (20)、 土木システム科(15)、木造建築科(20)、 自動車整備科(50)、設計・インテリア 科(20)、デザイン科(20)
〃 (離職者)	2	35	40,303	介護福祉士養成科 [2年課程] (35) 【拡充】H21開始:10人⇒H22開始:25人
短期訓練(離職者)	73	1,109	267,393	介護系 28コース (470) パソコン系 30コース (480) 事務系 9コース (99) その他(造園等) 6コース (60)
【新規】(上記の内数) 託児サービス付き訓練の設定(6コース、30人) 22年度末に開始するコースの設定(6コース、110人)				
〃 (高校卒業未就職者) 【新規】	2	40	14,218	パソコンの技術修得、簿記2級等の資格取得をめざす訓練 [1年課程] (40)
〃 (在職者)	33	455	9,439	事務・パソコン系等
合計	117	1,794	393,530	( ) 内は定員数

(2) 高等技術専門校の管理運営[37,149千円]

- ・職業訓練のあり方検討会の開催等
- ・訓練生の入校就職活動、就職支援指導員及び事務職員の配置(7,395千円)等

(3) 高等技術専門校の施設整備[12,444千円]

- ・訓練用パソコンのリース、訓練用備品の購入等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・急激な雇用情勢の悪化に対応するため、21年度は離職者訓練を大幅に拡充。厳しい雇用情勢が続いていることを勘案し、22年度は離職者訓練を引き続き充実。  
<離職者訓練定員>H20:318人、H21:1,115人(6月補正後)、H22:1,144人
- ・新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、22年度において新規高校卒業未就職者を対象とした訓練を新設。
- ・産業振興に役立つ人材の育成等、本県の今後の職業訓練のあり方を検討するため、「職業訓練のあり方検討会」を21年度に立ち上げ、22年1月までに4回の検討会を実施。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7691）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
雇用機会創出事業	3,964	3,958	6			17 〈雑入〉	3,947	
トータルコスト	14,452千円（前年度 14,729千円）〔正職員：1.3人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	求人開拓員による求人開拓、PRパンフレット等による助成制度の周知 など							
工程表の政策目標（指標）	雇用開発助成金等を周知徹底することで、助成金の活用（雇用）を促進							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>本県の雇用情勢を改善させるため、県とハローワーク等がそれぞれもっている情報を共有するとともに、ハローワークと一体となった求人開拓を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 求人開拓員の配置（中部に1名配置。）</p> <p>【求人開拓員の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークが拾い切れていない企業の求人開拓</li> <li>・ハローワークに求人登録せずに折込チラシ等で求人している企業等の求人登録促進 等</li> </ul> <p>【活動実績】（H21年4月～H21年12月累計）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問企業数 1,148社</li> <li>・求人確保企業数 81社</li> <li>・求人票取次人数 113人</li> </ul> <p>(2) 雇用情勢改善のための意見交換（ハローワークとの意見交換）</p> <p>県の持っている誘致企業等の求人情報やハローワークの持っている求人・求職情報等についての情報交換を通して情報を共有するとともに、雇用情勢の分析や改善策について意見交換を行い、本県の抱えるミスマッチ問題の対応策について検討を行う。</p> <p>(3) 県・国の雇用関係助成制度のPR</p> <p>県・国でそれぞれが所管する雇用関係助成制度のPRパンフレットを作成し、制度紹介を行う。</p> <p>(4) 労確法・介労法に基づく改善計画の認定</p> <p>「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律」及び「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく改善計画の認定を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
職員人件費	97,734	105,510	△7,776				7,776	

説明 一般職員 14名（雇用人材総室）の人件費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
労政行政費	5,815	6,276	△461	112			5,703	

トータルコスト 14,690千円（前年度 20,361千円）〔正職員：1.1人〕

主な業務内容 補助金事務、調査事務、研修会開催事務、関係機関との連絡調整など

工程表の政策目標（指標） 非正規労働者の均衡処遇や育児休業、有給休暇取得など多様な形態における適切な労務管理改善の推進

説明

1 事業の概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成及び企業等に対する人権・同和問題への啓発に要する経費

2 事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算額	事業内容
企業内人権啓発推進事業	1,855	・企業人権啓発相談員の設置（2名） ・同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回） ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（6回）
雇用改善推進事業	100	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	320	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助
労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費	3,540	県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の事務に要する経費
合 計	5,815	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室(内線:7223)

1目 労働総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源									
雇用維持促進利子助成事業	3,338	18,000	△14,662				3,338									
トータルコスト	4,145千円(前年度 18,829千円)[正職員:0.1人]															
主な業務内容	補助金交付申請書等の受理・審査・交付決定・支払など															
工程表の政策目標(指標)	非正規労働者の均衡処遇や育児休業、有給休暇取得など多様な形態における適切な労務管理改善の推進															
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>県の制度融資(経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金)を利用して経営の安定に努めるとともに、中小企業緊急雇用安定助成金を利用して雇用の維持に努める中小企業者を支援することにより、雇用の安定を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>次のア及びイのいずれにも該当する県内の中小企業者 ア 経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金(以下「助成対象資金」という。)を借り入れており、未納の延滞金がないこと。 イ 中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けていること。(平成22年1月から24年3月までに受けた支給決定に限る。)</td> </tr> <tr> <td>助成内容</td> <td>助成対象資金の借入利息のうち年率1パーセントに相当する額を県が直接補助する。</td> </tr> <tr> <td>交付時期等</td> <td>年4回(5月、8月、11月、2月)、事業者からの申請に基づき県が直接交付する。</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内 容	対象者	次のア及びイのいずれにも該当する県内の中小企業者 ア 経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金(以下「助成対象資金」という。)を借り入れており、未納の延滞金がないこと。 イ 中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けていること。(平成22年1月から24年3月までに受けた支給決定に限る。)	助成内容	助成対象資金の借入利息のうち年率1パーセントに相当する額を県が直接補助する。	交付時期等	年4回(5月、8月、11月、2月)、事業者からの申請に基づき県が直接交付する。
項目	内 容															
対象者	次のア及びイのいずれにも該当する県内の中小企業者 ア 経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金(以下「助成対象資金」という。)を借り入れており、未納の延滞金がないこと。 イ 中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けていること。(平成22年1月から24年3月までに受けた支給決定に限る。)															
助成内容	助成対象資金の借入利息のうち年率1パーセントに相当する額を県が直接補助する。															
交付時期等	年4回(5月、8月、11月、2月)、事業者からの申請に基づき県が直接交付する。															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室 (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
若年者就業支援事業	74,985	76,459	△1,474			173 (雑入)	74,812	
トータルコスト	96,769千円 (前年度 98,829千円) [正職員: 2.7人 非常勤職員: 9.0人]							
主な業務内容	若者仕事ぶらざ等、若年者就業支援窓口の設置及び支援の実施							
工程表の政策目標 (指標)	40歳未満の就職率を前年以上とする							

説明

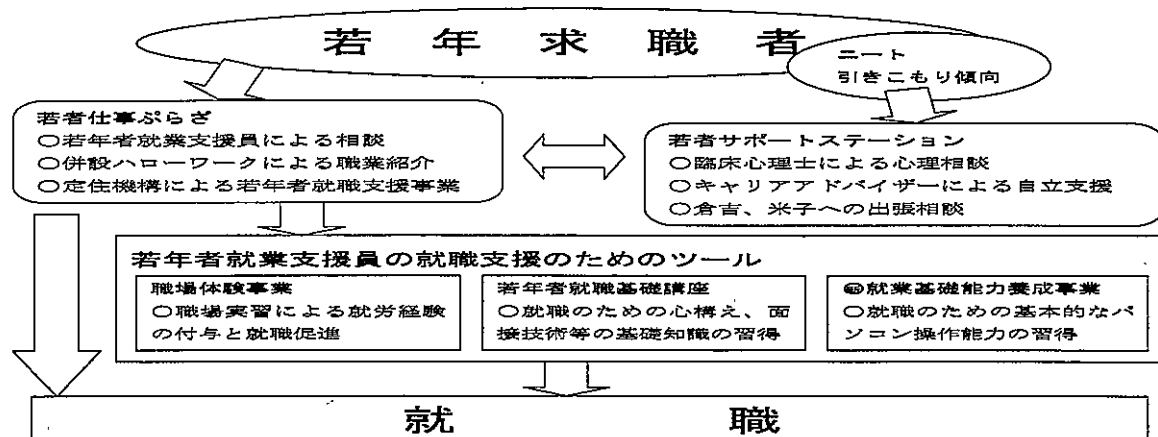
1 事業の概要

県内の東中西部に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、それぞれに支援員を配置して、若年者 (おおむね40歳未満) に対するきめ細かな相談等を行いながら職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図ることにより早期就職・職場定着を促進する。また、「若者サポートステーション」を設置し、ニート、引きこもり等の就職支援を行う。

2 事業内容

項 目	事業内容	予算額
とっとり・くらし・よなご若者仕事ぶらざの設置	○鳥取市、倉吉市及び米子市に若者の就職支援をワンストップで行う「若者仕事ぶらざ」を引続き設置・運営	23,178
若者サポートステーションの設置	○ニート、引きこもり等の者の生活・就職支援を行うため、「若者サポートステーション」を設置・運営	8,510
若年者就業支援員の配置	○若者の就職相談等に応じ、早期就職を支援 ○配置: とっとり若者仕事ぶらざ3人、くらし若者仕事ぶらざ2人、よなご若者仕事ぶらざ3人	32,042
その他	○職場体験講習、若年者就職基礎講座の実施 ○パソコン講習 (新) 就業基礎能力養成事業) の受講 幹旋、職業訓練の案内	11,255

【事業の流れ】



3 これまでの取組状況、改善点

平成20年6月に「若者サポートステーション」を、平成21年2月に「くらし若者仕事ぶらざ」を開設したほか、平成20年度中に鳥取と米子の「若者仕事ぶらざ」の就業支援員を1名ずつ増員するなど、若年者の就業支援態勢を整備することが出来た。また、平成21年9月補正予算により、相談者の早期就職を目的に実務型パソコン講習 (平成22年度は就業基礎能力養成事業に事業を組み替え) を実施しており、就職支援のためのツールを充実させた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
障がい者就業支援事業	(42,317) 27,827	(43,613) 29,760	(△1,296) △1,933			(14,497) 7 (雑入)	(27,820) 27,820	

トータルコスト 39,929千円（前年度41,359千円）〔正職員：1.5人〕

主な業務内容 障がい者の一般就労の促進に係るセミナーの開催、表彰、モデル雇用など

工程表の政策目標（指標）  
○民間企業における障がい者雇用率を前年度以上とする  
○民間企業における法定雇用率達成企業割合を22年度には65%とする  
※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

障がい者の一般就業を促進するため、県内事業所に対して障がい者雇用について啓発するとともに、就業支援体制の整備を行い、障がい者の職場定着を図る。

※鳥取県内事業所の障害者雇用率は1.78%と法定雇用率1.8%を下回り、民間企業における法定雇用率達成企業割合は59.0%にとどまる。（平成21年6月1日現在）

2 事業内容

（金額単位：千円）

事業名	予算額	事業内容
【新規】企業内の職場定着支援員（2号ジョブコーチ）養成研修派遣支援事業	165	障がい者を雇用する企業に所属するジョブコーチを育成するための受講料及び旅費の助成。
【継続】精神障がい者モデル雇用	1,334	県立図書館で精神障がい者のモデル雇用を実施してノウハウを市町村立図書館等へ提供し、障がい者雇用を促進。
【継続】障がい者就業支援事業補助金	3,286	県内市町村における知的、精神、発達障がい者雇用を促進するために、知的障がい者等を雇用した市町村に対して助成。（補助率1/3）
【継続】各種セミナーの開催	200	○事業所を対象とした障がい者雇用啓発セミナー ○障がい者本人や保護者が対象の一般就業のためのセミナー ○福祉施設職員、養護学校等教員の就業支援の能力向上研修 ○初めて障がい者を雇用した事業所に対して、障がい者の職場定着に必要な知識の研修
【拡充】障害者雇用優良事業所等表彰	30	○障がい者を多数雇用している事業所、及び職業自立について成果の著しい障がい者に対しての知事表彰 ○障がい者の就労支援に顕著な功績のあった就労移行支援事業及び就労継続支援事業を行う障がい福祉サービス事業所に対する表彰を追加
【継続】障害者就業・生活支援センターの体制整備	22,812	○障がい者の就業支援及び生活支援に係る支援人員の配置 ・職場開拓支援員、事務補助員を各1名配置 ○実習受入謝金の支給 ・職場実習を受け入れる事業所への謝金支給
【継続】福祉施設就業支援員設置事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業）	(14,490)	福祉施設からの一般就労を促進するため、東・中・西部の社会福祉法人等に福祉施設就業支援員を配置。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・障害者実雇用率は1.78%（平成21年6月1日現在）で法定雇用率1.8%には届いていないものの、全国平均の1.63%を上回っている状況。
- ・就業支援と並行して、職場定着支援も法定雇用率を達成する上で必要であり、22年度には2号ジョブコーチ養成に係る企業支援を実施予定。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中高年者等就業支援事業（旧：就職困難者就業支援事業）	23,192	25,811	△2,619			107 （雑入）	23,085	
トータルコスト	36,908千円（前年度 39,896千円）〔正職員：1.7人 非常勤職員：6.0人〕							
主な業務内容	職業相談、職業紹介、支援員との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	高齢者等就職困難者の就職率を前年度以上とする							

説明

1 事業の概要

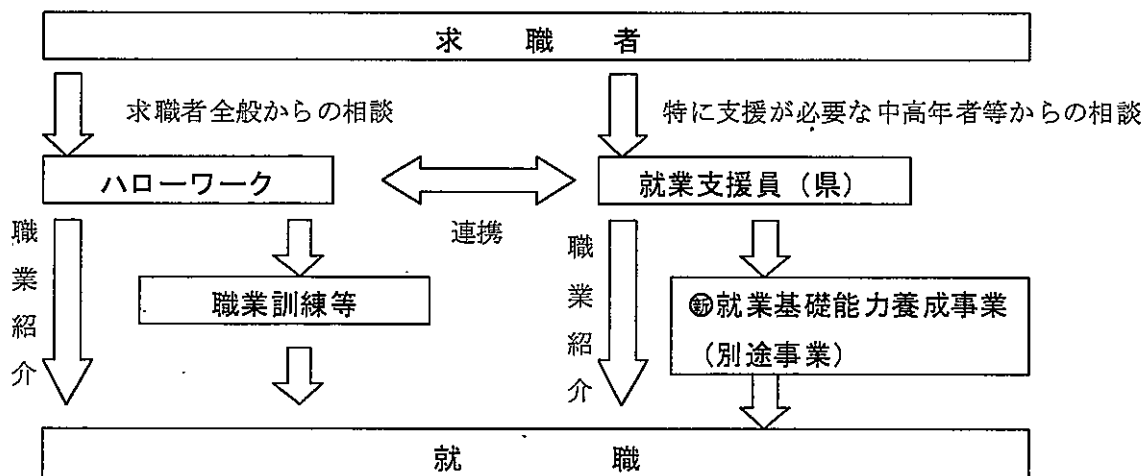
中高年者等の就職が困難な者（おおむね40歳以上の者、建設業離職者、生活保護受給者、ひとり親家庭の親、刑務所出所者及びDV被害者）に対し、就業支援員が個別の相談にきめ細かく対応し、早期就職に結びつける。

2 事業内容

就業支援員を6人配置し、求職者の個別の状況に応じて職業相談から就職先の紹介まで支援する。

地区	配置先	人数	主な業務
東部	雇用人材総室	2人	○求職者からの職業相談への対応 ○出張相談、面接同行
中部	中部総合事務所県民局	2人	○パソコン講習（ <b>新</b> 就業基礎能力養成事業） の受講斡旋、職業訓練の案内
西部	西部総合事務所県民局	2人	○求人開拓、無料職業紹介の実施

【事業の流れ】



平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																			
(新)就業基礎能力養成事業	3,720	720	3,000				3,720																			
トータルコスト	5,334千円（前年度 1,548千円）[正職員：0.2人]																									
主な業務内容	基礎的な就業能力開発支援の実施																									
工程表の政策目標（指標）	40歳未満の就職率を前年以上とする 高齢者等就職困難者の就職率を前年度以上とする																									
<p>説明</p> <p>1 事業の概要                      求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習（マンツーマン形式）を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>課 程</th> <th>6時間コース</th> <th>20時間コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>主にパソコンを触ったことの無い求職者</td> <td>パソコンの基本的な操作方法を習得済みの求職者</td> </tr> <tr> <td>講習内容</td> <td>パソコンの基本的な操作、文字入力方法の習得</td> <td>ワード、エクセルの基本操作等、実務的な最低限のパソコン能力の習得</td> </tr> <tr> <td>定 員</td> <td>40名</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>受講料</td> <td colspan="2">無料</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td colspan="2">県内東・中・西部の事業者に業務委託 県の支援員（若者者就業支援員、中高年者等就業支援員、ふるさとハローワーク就業支援員）の斡旋により受講</td> </tr> </tbody> </table>									課 程	6時間コース	20時間コース	対象者	主にパソコンを触ったことの無い求職者	パソコンの基本的な操作方法を習得済みの求職者	講習内容	パソコンの基本的な操作、文字入力方法の習得	ワード、エクセルの基本操作等、実務的な最低限のパソコン能力の習得	定 員	40名	50名	受講料	無料		実施方法	県内東・中・西部の事業者に業務委託 県の支援員（若者者就業支援員、中高年者等就業支援員、ふるさとハローワーク就業支援員）の斡旋により受講	
課 程	6時間コース	20時間コース																								
対象者	主にパソコンを触ったことの無い求職者	パソコンの基本的な操作方法を習得済みの求職者																								
講習内容	パソコンの基本的な操作、文字入力方法の習得	ワード、エクセルの基本操作等、実務的な最低限のパソコン能力の習得																								
定 員	40名	50名																								
受講料	無料																									
実施方法	県内東・中・西部の事業者に業務委託 県の支援員（若者者就業支援員、中高年者等就業支援員、ふるさとハローワーク就業支援員）の斡旋により受講																									



平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ふるさと定住促進事業	7,361	7,348	13			38 〈雑入〉	7,323	
トータルコスト	19,463千円（前年度19,776千円）〔正職員：1.5人 非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	定住促進担当の非常勤職員配置、(財)ふるさと鳥取県定住機構との連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取県定住機構の関与したIJUターン者数を前年度以上とする 人材バンクシステム登録者数を3,000人以上とする							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>若年者の地元定着とIJUターン就職の促進などを図るため、東京・関西本部に定住促進担当の非常勤職員を配置する。                      また、(財)ふるさと鳥取県定住機構と連携してIJUターン支援、定住対策等に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 東京・関西本部に定住促進担当の非常勤職員を配置（各1名）                      業務：IJUターン就職相談・情報提供、無料職業紹介</p> <p>(2) (財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した定住施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IJUターン希望者への情報提供</li> <li>・就職フェアの開催</li> <li>・IJUターン相談会の開催</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県外大学訪問等に取り組み、(財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して県外からのIJUターン就職の実現を図った。(実績者数61人(12月末現在))</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
1 項 労政費  
1 目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,068	15,400	△332			71 （雑入）	14,997	
トータルコスト	19,909千円（前年度 20,371千円）〔正職員：0.6人 非常勤職員：4.0人〕							
主な業務内容	職業相談、職場定着支援、講習受講斡旋、能力開発支援の実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明								
1 事業の概要 ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供する。								
2 事業内容 八頭・境港の「鳥取県ふるさとハローワーク」に就業支援員を各2名配置								
【鳥取県ふるさとハローワークの概要】								
	八 頭			境 港				
名 称	鳥取県ふるさとハローワーク八頭			鳥取県ふるさとハローワーク境港				
設置場所	八頭総合事務所別館1階 （八頭郡八頭町郡家100）			境港市役所1階 （境港市上道3000）				
設置日	平成20年4月1日							
開 所	8時30分～17時15分（土曜、日曜、祝日、年末年始以外）							
運営管理	県							
機 能	【県】・就業支援員による就業支援、職場定着支援、出張相談 【国】・相談員による職業相談・職業紹介 ・求人情報検索機の設置							
【国、県、市町の役割分担】								
主 体	八 頭			境 港				
国	・相談員の配置（各4名）、求人情報自己検索機の設置（各5台） ・求人開拓員の配置（境港1名） ・正規職員の派遣（八頭：週1回程度）							
県	・就業支援員の配置（各2名）							
市町	・施設を県から借り受け提供 ・施設の維持管理費（光熱水費等）を負担（3町分担）			・施設提供 ・施設の維持管理費（光熱水費等）を負担				
3 これまでの取組状況、改善点 平成21年3月に県の支援員を各1名から各2名に増員したほか、9月には国の相談員も各3名から各4名に増員されて支援態勢を強化したとともに、開所時間を9時～17時までから、8時30分～17時15分までに延長してサービスの向上に努めた結果、利用者、就職件数ともに増加した。								
	平成20年度		平成21年度					
	年度末	12月末現在	12月末現在	12月末現在				
利用者	36,511	25,715	35,495					
就職件数	947	715	893					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シルバー人材センター活性化事業	8,670	8,901	△231				8,670	
トータルコスト	10,284千円（前年度11,387千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、団体指導							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>高齢者の仕事を通じた生きがいがづくり、活力ある地域社会づくりに重要な役割を果たすシルバー人材センターを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会に対する助成 安全就業研修会や就業開拓事業等を実施する社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会に対し、助成を行う（平成22年度 8,644千円）。</p> <p>(2) シルバー人材センターに対する助言指導等</p>								

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人キャリアアップ支援事業	(0) 0	(11,557) 8,863	(△11,557) △8,863					
トータルコスト	0千円（前年度 9,692千円）〔正職員：0人〕							
主な業務内容	委託契約事務、受講申込の受付、講習委託先との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	企業ニーズに対応できる高等技術専門校の在り方の見直し（産業振興に役立つ人材の育成）							
<p>※上段（ ）内は緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>説明 事業実績が低調なため廃止する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

2目 労働福祉費

雇用人材総室(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
勤労者福祉事業費	27,954	29,147	△1,193			440 <貸付金元利収入>	27,514	
トータルコスト	36,022千円(前年度 38,241千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、契約事務、関係機関との連絡調整、指導・監督、支払など							
工程表の政策目標(指標)	非正規労働者の均衡処遇や育児休業、有給休暇取得など多様な形態における適切な労務管理改善の推進							

説明

1 事業の概要

中小企業で働く人々が生きがいや働きがいのある充実した生活を送ることを目的として、労働者の福祉の増進に資する事業に対して支援を行うとともに、中小企業の事業主、労働者に対して情報提供その他の援助を行うことにより、勤労者福祉の充実を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容												
育児・介護休業者生活資金支援事業	1,031	育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。 <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.0% (プロパー利子から1.0%を引いた部分について県が利子補給)</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>「連帯保証人1人」又は「保証機関による保証」の選択制</td> </tr> <tr> <td>取扱金融機関</td> <td>県内に店舗を有する全ての金融機関</td> </tr> </table>	対象者	育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)	融資限度額	100万円	融資利率	1.0% (プロパー利子から1.0%を引いた部分について県が利子補給)	償還期間	休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)	保証	「連帯保証人1人」又は「保証機関による保証」の選択制	取扱金融機関	県内に店舗を有する全ての金融機関
対象者	育児・介護休業等利用者本人(国家・地方公務員を除く)													
融資限度額	100万円													
融資利率	1.0% (プロパー利子から1.0%を引いた部分について県が利子補給)													
償還期間	休業終了の翌月から5年以内(休業中は元金償還据置)													
保証	「連帯保証人1人」又は「保証機関による保証」の選択制													
取扱金融機関	県内に店舗を有する全ての金融機関													
中小企業労働相談所設置事業														
労働・雇用相談支援事業	23,706	県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を行う。												
労働教育推進事業	573	基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で各6回開催し、労働者・経営者への情報提供を行う。												
鳥取県労働者福祉協議会補助金	2,360	(財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等)に対する助成												
標準事務費	284													
合計	27,954													

※ 中小企業労働相談所設置事業は、(財)鳥取県労働者福祉協議会に委託し実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 育児・介護休業者生活資金支援事業について、次のとおり見直しを行う。
  - ・「連帯保証人1人」から「連帯保証人1人」又は「保証機関による保証」の選択制へ変更。
    - ⇒ これまで連帯保証人の確保が困難なため融資を受けることができなかった方についても利用を可能とし、利用者の拡大を図る。
  - ・利用実績のない「休業者へ生活資金の貸与制度を設けている事業主」を対象から外す。
- 創設(平成19年度)以来利用実績のない育児支援資金(中国労働金庫の融資に係る利子1.0%相当を県が利子補給)を廃止。
  - ⇒ 育児・介護休業者生活資金支援事業について、中国労働金庫も利用できるよう見直し。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
2目 労働福祉費

雇用人材総室 (内線: 7223)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
職場環境改善支援事業	(8,473) 4,176	(3,663) 3,663	(4,810) 513			(4,297)	(4,176) 4,176	
トータルコスト	4,983千円 (前年度 3,663千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	事前調査・企画、連絡調整、依頼、募集、資料作成、当日作業、支払など							
工程表の政策目標 (指標)	非正規労働者の均衡処遇や育児休業、有給休暇取得など多様な形態における適切な労務管理改善の推進							

説明 ※上段( )内の数値は、ふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額。

1 事業の概要

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じた働き方が選択・実現できる社会を目指して、県内の事業所において主体的な職場環境の改善に向けた取組みを促進するための支援を行う。

[背景]

- 平成19年12月に政府・経済界・労働界・地方公共団体の合意により、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定 ⇒ 官民一体となった取り組みを行うこととしている。
- 一方、労働者は会社に両立支援の制度があっても、職場環境面での不安などから利用を躊躇している状況。
- このような中、4割を超える労働者が「企業や労働者に対するPRや助言・指導の強化」を行政に求めている。

2 事業内容

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
【新規】職場環境改善支援セミナー開催事業	513	企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催する。 (対象者)県内事業所の人事・労務管理関係の管理者等 (実施場所)東・中・西部地区の3会場で開催
労務管理改善助言事業	3,663	・労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を行う。 (配置)県内3地区に各1名 (派遣日数)各地区6日/月 ・事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣する。 (派遣事業所数)30か所
【新規】職場環境改善支援事業 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(4,297)	労働者にとって最も身近な存在である労働組合に「職場環境改善支援員」(1名)を派遣し、職場環境の改善に向けた啓発や社内研修等の開催などへの働きかけによる意識啓発及び育児・介護休業法の改正等の制度周知などを行う。
合 計	(8,473) 4,176	

- ※1 労務管理改善助言事業は、(財)鳥取県労働者福祉協議会に委託。
- ※2 職場環境改善支援事業は、公募により業務委託。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
 1項 労政費  
 2目 労働福祉費

雇用人材総室 (内線: 7223)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
お父さんも子育てを！推奨事業	0	500	△500				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 1,329千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
<p>説明</p> <p>育児・介護休業法や雇用保険制度の改正など、国において男性の育児休業取得に対して手厚い措置が講じられたことから、予算化を見送ることとした。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室(内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	160,563	168,816	△8,253				160,563	

説明 一般職員23名(雇用人材総室、高等技術専門校)の人件費

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
職業訓練行政費	50,912	49,082	1,830	25,337		90 <使用料・手数料>	25,485	

トータルコスト 58,173千円(前年度 56,539千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:0.2人]

主な業務内容 訓練手当の支給、職場適応訓練の実施、職業訓練指導員免許の交付

工費の政策目標(指標) 求人企業・求職者双方のニーズに応える訓練の実施

説明

1 事業の概要

障がい者等就職困難者に対する訓練期間中における訓練手当の支給等、職業訓練に関連する事業に要する経費。

2 事業内容

(1) 訓練手当の支給 (48,909千円)

求職者の知識及び技能の習得を容易にするため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練期間中に訓練手当を支給する。  
(月額10~13万円程度)

<支給対象者>

- ・障がい者
- ・母子家庭の母
- ・45才以上の者 等

<手当の内容>

- ・基本手当 (3,530~4,310円/日、訓練期間に応じて支給)
- ・受講手当 (500円/日、訓練を受けた日数に応じて支給)
- ・通所手当 (訓練場所への交通費相当) 等

(2) 職場適応訓練の実施 (1,766千円)

障がい者等就職困難者の就職を促進するため、受講者の能力に適した作業について6か月(中小企業及び重度の障がい者は1年)の訓練を事業主に委託し、作業環境への適応及び訓練修了後の当該事業所への常用就職に結びつける。

- ・事業主への訓練委託料 1人当たり24,000円/月(重度障がい者25,000円/月)

(3) 職業訓練指導員免許の交付 (237千円)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
2目 職業訓練校費

雇用人材総室(内線:7223)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者職業訓練事業費	33,267	32,788	479	32,116		90 (雑入)	1,061	
トータルコスト	47,789千円 (前年度 47,701千円) [正職員:1.8人 非常勤職員:8.4人]							
主な業務内容	知的障がい者を対象とした施設内での職業訓練の実施、求人企業、民間教育訓練機関等への委託訓練に係る事務 など							
工程表の政策目標 (指標)	求人企業・求職者双方のニーズに応える訓練の実施							

説明

1 事業の概要

障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。(平成16年度より実施)

2 事業内容

区分	事業費	事業内容
施設内訓練	14,574	倉吉高等技術専門校において1年間及び6ヶ月の訓練を実施 ○対象者 知的障がい者 (1年コース12名、6ヶ月コース3名) ○訓練内容 ・基礎的訓練 (基礎学力・体力、接遇等) ・実践的訓練 (企業実習等)
委託訓練	18,693	倉吉・米子高等技術専門校が企業等に委託して1～3ヶ月の訓練を実施 ○対象者 身体障がい者等 (50名) ○訓練内容 ・知識技能習得コース (パソコン活用等) ・実践能力習得コース (企業実習) ・特別支援学校の生徒を対象とした早期委託訓練コース (企業実習)

3 これまでの取組状況、改善点

[施設内訓練]

○様々なニーズに対応するため、施設内訓練の1年コースに加え、22年度は新たに、主に離職者を対象とした6ヶ月間の訓練を実施し、早期就職を目指す。

[委託訓練]

○21年度からは障がい者職業訓練トレーナーを配置して委託訓練の就職率の向上を図っており、22年度も引続き配置し、就職率の一層の向上を行う。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用人材総室(内線:7691)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
産業人材確保対策事業	1,492	2,009	△517				1,492	
トータルコスト	7,946千円 (前年度 11,123千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	誘致企業等の求人情報PR、大学生等に対する企業紹介							
工程表の政策目標(指標)	鳥取大学の学生などの県内での雇用を促進 (H23年3月卒業生 830人雇用)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 鳥取県への企業誘致の推進及び県内企業の競争力向上のため、県内企業の情報発信・魅力発信を支援するとともに、大学生等に県内企業の取組を紹介して県内就職を促進することにより優秀な人材の確保を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 無料職業紹介事業 県の誘致企業等と求職者とのマッチング(無料職業紹介)を行う。</p> <p>(2) 求人情報提供事業 ①とりネットホームページでの求人情報提供 ②チラシによる求人情報提供(大量求人の場合) ※とっとり仕事・定住人材バンク登録者への誘致企業等求人情報メール配信((財)ふるさと鳥取県定住機構が実施)</p> <p>(3) 大学生等県内就職促進事業 ①大学生等に対する企業説明会及び企業見学会の開催 ②県内外大学等への訪問PR</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

雇用人材総室(内線:7691)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 実践的技術者等 育成・確保事業	(35,797) 10,743	(11,782) 11,782	(24,015) △1,039			(25,054)	(10,743) 10,743	
トータルコスト	16,391千円 (前年度 22,553千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業委託業務、委託事業の総括、運営費補助業務 等							
工程表の政策目標 (指標)	企業が求める知識・技術等を習得し、かつ県内企業への関心を高めることで県内での雇用を促進。(ものづくり人材等受講学生の県内就職者数を毎年、対前年1割増を目指す。)							

説明 ※上段( )内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額。

1 事業の概要

県内産業の人材育成・確保を促進し、産業活性化を図るため「電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム」等を実施するとともに、同事業を実施する(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」の運営に要する経費を補助する。

2 事業内容

事業区分	事業費 (千円)	事業概要
(1) 県内産業の人材育成・確保の促進 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)		
電子ディスプレイ 関連産業人材育成 プログラム	(10,965)	液晶を中心とした電子ディスプレイ関連産業に従事する人材を育成するための人材育成プログラムを実施する。
地域産業の担い手 人材育成・確保支 援事業	(6,310)	①大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への就職を促進する。 ②工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の取組を支援し、産業界のニーズに対応した人材の育成・確保を促進する。(教育委員会との連携事業)
ものづくり産業 人材育成支援事業	(7,779)	ものづくりの基盤技術や製品の高度化技術を習得した人材を育成することで、県内製造業全体の技術力の底上げを図る。(米子高専との連携事業)
(2) (財)鳥取県産業振 興機構「大学連携推 進室」運営費補助金	10,743	①補助対象者 (財)鳥取県産業振興機構 ②補助対象経費 県派遣職員人件費、事務所賃借料、事務機器リース料 等 ③補助率 10/10

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム

- ・平成20年度からの「液晶人材育成プログラム」実施により、従業員のスキルアップに役立つなどの評価を得ており、事業効果が挙がっている。
- ・次世代液晶等を見据えた人材を育成するため、鳥取大学工学部附属電子ディスプレイ研究センターとの連携強化を図るとともに、実施体制、実施方法等の見直しを行った。

(2) 地域産業の担い手人材育成・確保支援事業

- ・学生対象のインターンシップは、参加学生・受入企業が大幅に増加しており、参加学生の受入企業に対する就職先としての関心が高まる効果が出ている。
- ・工業高校と産業界との連携による実践的教育により、産業界のニーズに対応した人材育成システムが構築されてきている。
- ・実施体制の見直し及び工業高校と産業界との連携による学校主体の取組へと移行させるとともに、教育委員会との連携により取組支援を行うなどの見直しを行った。

(3) ものづくり産業人材育成支援事業

- ・前年度から本格講義を実施しているが、受講者の評価も高く、企業の受講ニーズも多い。
- ・実施体制の見直し及び受講料の有料化等による事業費削減を行った。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

雇用人材総室(内線:7223)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業共同研修事業	(11,526)	(10,489)	(1,037)			(11,526)		

※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

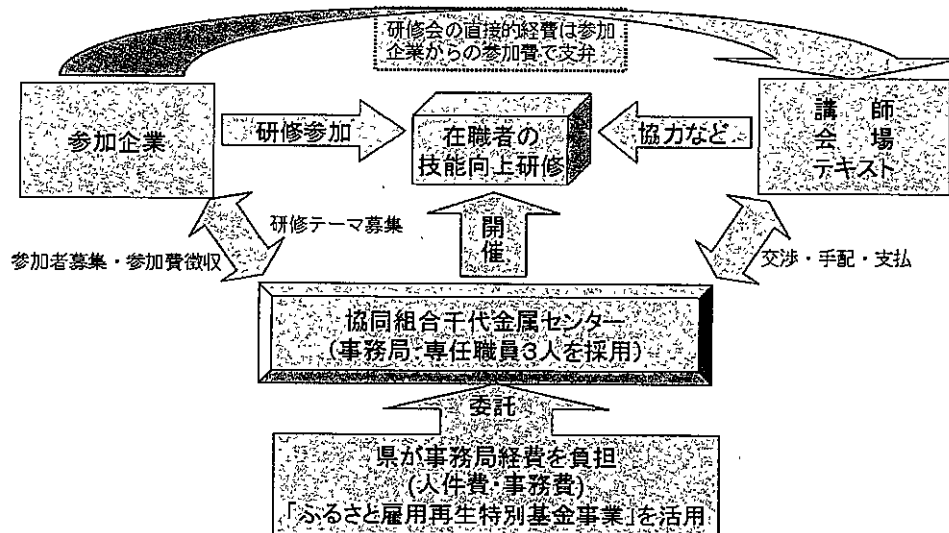
1 目的

経済状況が悪化する中で、多くの企業が雇用調整のため労働時間の短縮や一時帰休を行っているが、この機会に従業員の能力開発のための研修を行う企業を支援する。

2 事業の概要

県東部の製造業の企業が在職者のキャリアアップを目的として共同で行う研修の企画・運営を委託する。

企業共同研修事業のイメージ



3 事業内容

- (1) 委託先 協同組合千代金属センター
- (2) 共同オフィスの概要
  - ・体制 コーディネーター3人
  - ・場所 南栄健康センター(鳥取市南栄町)
  - ・研修計画 パソコン操作、ビジネスマナーほか 毎月20回開催
- (3) 研修実績(平成21年6月~22年1月)
  - ・開催回数 253回
  - ・延べ参加者数 7,680人

雇用人材総室(内線:7691)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
産業人材育成支援情報発信事業	(7,147)	(0)	(7,147)			(7,147)		

※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

県内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等の人材育成に関する支援情報を一元化し、県内企業等へ情報提供することにより人材育成を促進するため、(財)鳥取県産業振興機構にコーディネーターを配置し、ポータルサイトの開設、運用等を行う。  
雇用創出人数 1人

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）次世代液晶クラスター形成事業	1,860	0	1,860				1,860	
トータルコスト	5,087千円（前年度 0 千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	誘致企業と県内中小企業の取引拡大のため、誘致企業の事業説明会を開催する。							
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明

1 事業の概要

誘致企業と県内中小企業との取引を活性化させるため、誘致企業の事業説明会を開催し、必要な技術や品質、最低限のロットなどの情報交換を行いながら、マッチングの促進を図る。

2 事業内容

(1) 説明会の開催

液晶パネル製造業者が求める技術、必要な部品及びロット等を県内中小企業に説明してもらい、県内中小企業に液晶パネル製造業者のニーズを理解してもらう。

(2) 商談会の開催

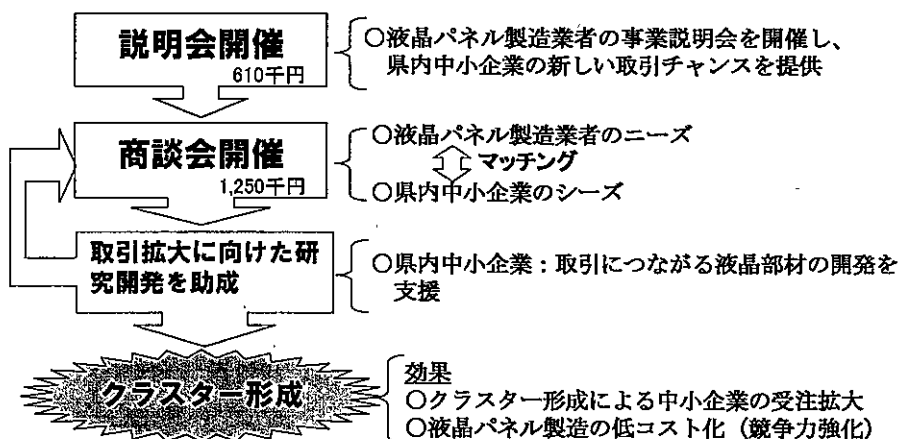
説明会を受け、液晶パネル製造業者に部品供給を希望する県内中小企業者と液晶パネル製造業者の個別商談を開催。

(3) 県内企業間の取引拡大に向けた研究開発を支援

取引に必要な液晶部材の開発支援を行い、マッチング促進を図る。

○次世代液晶に必要な部材の研究開発費助成【経済成長戦略推進交付金事業で対応】

県内中小企業と液晶パネル製造業者との取引促進のため、液晶パネル製造業者のニーズに対応した部材を開発するための研究開発費を助成



3 これまでの取組状況、改善点

誘致企業のニーズと県内中小企業のシーズの情報共有ができていないため、誘致企業と県内中小企業間の取引が進んでいない。そこで、誘致企業と県内中小企業を結びつけるために、誘致企業の事業説明会を開催し、誘致企業が必要としている技術や品質、最低限のロットなどを県内中小企業に知ってもらい、誘致企業への部品供給の道筋の機会を設ける。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）次世代LED開発促進事業	(8,026) 3,000	(0) 0	(8,026) 3,000			(5,026)	(3,000) 3,000	
トータルコスト	6,227千円（前年度 0 千円）[正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	LEDコンソーシアムから創出されたプロジェクトのFS調査支援。							
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明 ※上段の（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の概要  
LED関連製品の創出を促進するための組織（LEDコンソーシアム）を設置し、県内LED関連企業の連携による新たなLED関連製品の創出を支援する。

2 事業内容

区 分	予算	内 容
コンソーシアムの設置 （ふるさと雇用再生特別交付金事業）	5,026	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業間連携による新プロジェクト創出を促進するため、コーディネーターを配置</li> <li>○コンソーシアムから生まれた新プロジェクトの推進体制を整備</li> <li>○健康・医療産業など、新規分野への用途開発の検討</li> <li>○セミナーの開催や専門家による個別アドバイスなどを実施</li> </ul> <div style="text-align: center;"> <p>コンソーシアム構成</p> </div>
FS調査支援	3,000	<p>コンソーシアムから生まれた複数のプロジェクトに対して、必要なFS（事業化可能性）調査を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①補助対象 コンソーシアムから生まれたプロジェクトのFS調査にかかる経費</li> <li>②補助率 2/3</li> <li>③上限額 1,000千円</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

LED関連産業は、今後も成長が期待される分野で県内でも多くの企業がLED関連商品の開発に取り組み始めている。（約30社、電機産業の15%）  
しかし、県内企業の多くは、自社製品の応用先の確保・アイデアに苦心している。そのため、オリジナル商品開発を協力を推進するために、連携を推進する土壌作りを行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源							
【経済成長戦略】 （新）農・医連 携促進事業	705	0	705				705							
トータルコスト	1,512千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]													
主な事業内容	研究会の調整、開催													
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築													
<p>説明</p> <p>1 事業の概要                      少子高齢化等により健康サービス産業が拡大傾向にあるなか、鳥取大学の医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たな健康サービスを創造する「農・医連携促進研究会（仮称）」を設置する。</p> <p>背景                      国内では、少子高齢化等により健康サービス産業が拡大傾向にあり、本県においても、代替医療サービスなど新たな健康関連産業の創出に取り組む必要がある。                      また、鳥取大学では健康サービスに利用できる可能性のある研究シーズがあり、医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、農林水産物を活用した健康系ビジネスモデルの構築に取り組む必要がある。</p> <p>2 事業内容                      【農・医連携促進研究会（仮称）の設置】                      鳥取大学医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たな健康サービスを創出するための研究会を設置する。                      ①医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たなプロジェクトの検討                      ②市場ニーズにマッチした健康サービスモデルを検討                      ③プロジェクトを実施する主体の検討 等</p> <p>[研究会の構成]</p> <table border="1"> <tr> <td>鳥 取 県</td> <td>商工労働部、福祉保健部、農林水産部</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>産学・地域連携推進機構、医学部、農学部</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>商工団体、県内事業者等</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点                      サービス産業の振興施策については、本県ではあまり行われていなかった。                      このため、今後市場の拡大が推測されている健康サービス分野に新たな代替医療サービスを創造するための研究会を設置し、事業化を目指した取り組みを推進する。</p>									鳥 取 県	商工労働部、福祉保健部、農林水産部	鳥取大学	産学・地域連携推進機構、医学部、農学部	そ の 他	商工団体、県内事業者等
鳥 取 県	商工労働部、福祉保健部、農林水産部													
鳥取大学	産学・地域連携推進機構、医学部、農学部													
そ の 他	商工団体、県内事業者等													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
【経済成長戦略】 （新）リサイクルビジネス推進 アクションプラン策定事業	1,537	0	1,537				1,537							
トータルコスト	2,334千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	研究会の開催、アクションプランの作成													
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築													
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>環日本海定期貨客船航路、鳥取自動車道など新たな交通インフラの活用を視野に入れ、地域の循環資源（金属くず、廃プラなど）の現状、将来動向等を調査し、新たな時代における鳥取県のリサイクルビジネスの取組方針（アクションプラン）を策定する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>次のスケジュールに沿ってアクションプランを策定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有</li> <li>循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査</li> <li>県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題（技術、設備、制度など）を抽出</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>従来は、県内で多く発生する循環資源（廃瓦、生ゴミ）、県内の技術シーズ（廃ブラウン管のリサイクルなど）を踏まえて取組を行ってきた。新たな交通インフラの整備による物流の変化の可能性も視野に入れ、県内におけるリサイクルビジネスの可能性を検討する必要がある。</p>									第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有</li> <li>循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査</li> <li>県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り</li> </ul>	第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題（技術、設備、制度など）を抽出</li> </ul>	第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定</li> </ul>
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有</li> <li>循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査</li> <li>県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り</li> </ul>													
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題（技術、設備、制度など）を抽出</li> </ul>													
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定</li> </ul>													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

産業振興総室 (内線: 7664)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 企業立地促進資金 （島取進資 金貸付金）	172,473	269,259	△96,786			156,011 （貸付金 元利収入）	16,462	
トータルコスト	174,893千円（前年度271,745千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	申請書の審査、融資実行							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進、県内企業の新増設の推進 （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							

説明

1 事業の概要

県内工業団地等に新・増設又は移転する企業に対する長期・低利資金の制度融資の実施に要する経費

2 事業内容（制度改正）

企業立地の促進を図るため、資金使途に運転資金を追加し設備投資を行う企業のスタートアップを支援するとともに融資期間の延長など融資条件を緩和する。又、厳しい経済情勢に鑑みて県内中小企業については雇用要件を緩和する。

【改正概要】

現 行	改 正
○資金使途 ・設備資金	○資金使途 ・ <u>運転資金</u> 、設備資金
○融資（据置）期間 ・10年以内（うち2年以内）	○融資（据置）期間 ・ <u>運転資金</u> 10年以内（うち2年以内） ・ <u>設備資金</u> 15年以内（うち2年以内）
○融資限度額等 ・設備資金（投資額・雇用増により決定） →新規雇用10人以上 県内中小企業5人以上 →限度額 50億円	○融資限度額等 ・ <u>運転資金</u> 1億円 ・設備資金（投資額・雇用増により決定） →新規雇用10人以上 <u>県内中小企業3人以上</u> →限度額 50億円
○融資利率（県制度融資の最低利率） ・保証付き 1.43% ・保証なし 1.68%	○融資利率 同左

3 所要経費

○利子補給方式（H18年度以降融資分）16,462千円  
○預託方式（H17年度以前融資分）156,011千円

4 これまでの取組状況、改善点

○改善点

企業立地の促進を図るため、運転資金を追加するとともに融資要件を緩和する。

○過去5年間の融資実績

(単位: 件)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
融資件数	3	1	1	2	1 (見込)



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 地域資源活用・ 農商工連携促進 事業	10,077	6,382	3,695				10,077	
トータルコスト	22,179千円(前年度 18,810千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	地域資源活用・農商工連携促進に係る研究会運営、支援ネットワークの推進など							
工程表の政策目標(指標)	地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出(地域資源活用への助成:100件、農商工連携への助成:100件)							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要                      地域資源活用・農商工連携の取組をさらに促進するため、重要度と可能性の高い分野について県内事業者等も参加する産学官による研究会を立ち上げ、現状・課題の把握とその解決策を探り、新たなビジネスモデルや取組の創出構築を目指す。                      また、総合事務所単位の各地域で現場密着型の支援体制を整え、さらなる取組の推進を図る。</p> <p>2 事業内容                      (1)【新規】「農商工こらぼ研究会」の発足(2,095千円)                      ①食品加工部会                      ・一次加工体制の整備や加工原料の安定供給の仕組み等の構築に向け全県的な検討を実施。                      ・県内の農林水産物、研究シーズや食品加工業者の情報等を調査収集・整理し、活用を促進。                      ②IT・電子・機械化部会                      ・「県内中小企業者のIT/電子/機械化技術」と「県内農林水産業の現場課題」を結びつけ、これらの課題解決のための新技術・商品等の開発に向けた検討を実施。                      ③植物工場等の新生産方式部会                      ・植物工場等の先端技術に用いた、本県の特長や技術を活かした新たなビジネスモデル創出の検討等を実施。                      &lt;研究会参加者:県内事業者・農林漁業者・大学・公設試・県関係部署 他&gt;                      ※既存の産学官連携による各種研究会とも有機的に連携して進める。</p> (2)【新規】「農商工こらぼ現地支援チーム」の発足(1,600千円) ・各地域における現場密着型支援により、地域資源活用・農商工連携の動きをより活発化し、地域的な動きへと拡大させ、もって地域産業の活性化を図る。 <構成:各総合事務所の農林局・県民局、各商工団体 他>                     (3)【継続】県産業振興機構への専門員配置(6,382千円) ・県の助成事業の活用支援を中心に、県内全域を対象として地域資源活用・農商工連携促進を図るため、県産業振興機構内に設置する専門員人件費に対する補助を行う。 <p>3 これまでの取組状況、改善点                      【指標】地域資源活用の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】35件(H22.1月時点)                      【指標】農商工連携の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】17件(H22.1月時点)                      ・次世代・地域資源産業育成事業(H19創設)、農商工連携促進ファンド事業(H21創設)により新たな取組の創出を推進。また、支援機関による農商工こらぼネット(H21.4月発足)を立ち上げ、定期的に情報共有等を実施(各地区での取扱件数:合計68件(H22.1月時点))。                      ・本年度は、新たに産学官の研究会により大規模・高度な案件創出を目指すとともに、地域密着型の現地支援チームを構築して現場レベルの案件発掘と進展支援をより強化し、地域資源活用促進と農商工マッチングをより強力に進める。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																									
(新)打って出るICT産業振興事業	1,550	0	1,550				1,550																									
トータルコスト	5,584千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0人]																															
主な業務内容	関係者との連絡調整、情報収集、政策立案 など																															
工程表の政策目標(指標)	本県情報産業戦略の構築、産業を支える高度人材の育成																															
説明																																
<p>1 事業概要</p> <p>県内のICT(情報通信技術)産業界が共同で行う人材育成に係る費用に対して補助金を交付し、県内ICT産業の人材育成による高度化を図るとともに、それに伴い県内産業の情報化による経営の効率化、高度化に寄与する。</p> <p>[背景]</p> <p>○中小企業の必要な資源は「人」「もの」「金」だが、ICT産業ではまず「人」が極めて重要。高度人材が高付加価値化の鍵であり、「ICT産業の強化」＝「ICT人材の強化」。</p> <p>○しかしながら、現在の県内ICT産業は、新事業開拓や下請け脱却を果たすための社内人材の高度化も困難な状況。</p> <p>○産業競争力の底上げのために業界が一体となって行う人材育成の機会の創出が重要。</p> <p>○他方、県内中小企業の情報化による経営の効率化、高度化は遅れているのが現状。</p> <p>○ICTはあらゆる産業を支える基盤技術であり、県内ICT産業の強化による県内産業の情報化への効果・役割は大きい。</p>																																
<p>2 事業内容</p> <p>(1) 人材育成支援事業(1,500千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="3">県内ICT企業の社員に対し、社団法人鳥取県情報産業協会(県内ICT関連企業により設立された県内唯一の公益法人)が、高度又は新規技術に係る人材育成を共同で行う事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="3">対象事業に係る講師謝金、講師旅費、会場・機器使用料、テキスト代等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/3</td> <td>補助上限額</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業者</td> <td colspan="3">社団法人鳥取県情報産業協会</td> </tr> <tr> <td>その他の要件</td> <td colspan="3">社団法人鳥取県情報産業協会(補助対象事業者)の会員のみならず、県内ICT産業に従業する者全体を対象とすること</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 標準事務費(50千円)</p>									項 目	内 容			対象事業	県内ICT企業の社員に対し、社団法人鳥取県情報産業協会(県内ICT関連企業により設立された県内唯一の公益法人)が、高度又は新規技術に係る人材育成を共同で行う事業			補助対象経費	対象事業に係る講師謝金、講師旅費、会場・機器使用料、テキスト代等			補助率	1/3	補助上限額	150万円	補助対象事業者	社団法人鳥取県情報産業協会			その他の要件	社団法人鳥取県情報産業協会(補助対象事業者)の会員のみならず、県内ICT産業に従業する者全体を対象とすること		
項 目	内 容																															
対象事業	県内ICT企業の社員に対し、社団法人鳥取県情報産業協会(県内ICT関連企業により設立された県内唯一の公益法人)が、高度又は新規技術に係る人材育成を共同で行う事業																															
補助対象経費	対象事業に係る講師謝金、講師旅費、会場・機器使用料、テキスト代等																															
補助率	1/3	補助上限額	150万円																													
補助対象事業者	社団法人鳥取県情報産業協会																															
その他の要件	社団法人鳥取県情報産業協会(補助対象事業者)の会員のみならず、県内ICT産業に従業する者全体を対象とすること																															
<p>3 これまでの取り組み状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、とっとり高度人材『燦然』プランに基づき、地域求職者を対象に、鳥取県地域雇用創造協議会主催のIT人材育成事業を平成20年度より実施(22年度まで実施される予定)。</li> <li>また前年度は、県内ICT産業の現状・課題把握のための調査、ICT技術の活用による県内中小企業の経営高度化等を図るための普及啓発を実施しているところ。</li> <li>本年度は、県内ICT産業の強化を図るため、地域求職者のみならず、既存の県内ICT企業の社員等の技術力等を底上げする人材育成を実施する。 (なお、県内実態調査の結果を精査し、必要に応じさらなる強化策を検討する予定。)</li> </ul>																																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

産業振興総室（内線：7663）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）とっとりバイオフロンティア 立上支援事業	38,102	0	38,102				38,102	
トータルコスト	45,363千円（前年度0千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金交付決定手続き、入居促進に向けた勧誘活動							
工程表の政策目標（指標）	染色体工学技術等を活用したバイオ関連産業の創出等 （研究開発成果を活用した事業化件数1件/年）							

説明

1 事業の概要

とっとりバイオフロンティアの開所に向け、入居が期待される企業に対してPRを行うとともに、核となる鳥取大学で独自に開発されたヒト染色体マウスを試験的に使用できる場を設け、バイオフロンティア開所後の入居につなげる。

2 事業内容

(1) 開発マウス評価支援(13,967千円)

①共同研究支援補助(7,300千円)

・バイオフロンティアへの入居を検討する企業が、開所前に鳥取大学内の飼育施設を賃借して共同研究等を行う場合の経費を助成  
⇒《補助対象者》マウス使用企業 《補助率》10/10

②コンソーシアム支援補助(6,667千円)

・製薬企業等により構成され新たに立ち上げられるコンソーシアムにおいて、参画企業が試用する実証試験用マウスに係る繁殖経費を助成  
※コンソーシアム：広く製薬企業等の参加を募り、マウス実用化へのデータ蓄積を共有化して、バイオフロンティアへの参画を促す取り組み  
⇒《補助対象者》マウス評価コンソーシアム事務局（代表者：調整中）《補助率》2/3

(2) 「バイオフロンティア準備室」運営費補助

①準備室統括職員の配置（(財)鳥取県産業振興機構への職員派遣）(10,513千円)

・とっとりバイオフロンティアの整備が本格化することから、現地（鳥取大学米子キャンパス内）にバイオフロンティア準備室((財)鳥取県産業振興機構)を設置し、統括する職員を配置  
（開所後のバイオフロンティアの管理運営を予定する(財)産業振興機構に派遣）  
⇒鳥取大学等の関係機関との調整、新たに配置されるバイオマネージャー等と一体となった事業促進及び人員管理など  
⇒《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助率》10/10

②バイオマネージャーの配置(11,328千円)

・バイオ関連専門技術及び事業化に関する知見を有する専任者を配置  
⇒製薬・動物生産企業や機能性食品企業の訪問等を行い、バイオフロンティアへの入居促進、研究内容と関係企業とのマッチング等を実施。  
⇒《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助率》10/10

③バイオフロンティア入居勧誘のための企業訪問(1,766千円)

・バイオフロンティア及びヒト染色体マウスをPRし、マウスの試験的利用やバイオフロンティアへの入居を勧誘  
⇒《訪問回数》12回程度 《訪問者》バイオマネージャー、大学関係者 等  
《訪問先》製薬企業、食品関連企業 等

④標準事務費(528千円)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、企業を含む産学官の関係機関により、バイオフロンティアでの協力・連携等を確認する覚書を締結(H21.5)。また、バイオフロンティア内の研究設備等の整備財源として国の地域産学官共同研究拠点整備事業が採択(H21.12採択額9億円)されるとともに、施設建設の設計予算を計上して設計業務に着手し、ハード整備に目処がついたところ。今後は、バイオフロンティアへの入居企業の確保など、バイオ産業の創出に向けたソフト面での事業を推進していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

産業振興総室 (内線: 7663)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	(36,701) 33,918	(18,002) 15,469	(18,699) 18,449			(2,783)	(33,918) 33,918	
トータルコスト	49,247千円 (前年度31,211千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	人材育成及び知的財産流通に関する業務							
工程表の政策目標(指標)	○産学官連携による知的財産活用支援体制を構築し、事業化に結びつく活用の促進を図る。 ○活用できる質の高い知的財産創出の促進を図る (県内からの特許出願数: 160件/特許移転件数: 15件)							

※上段( )内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

新たな知的財産を創出するとともに、知的財産を戦略的に活用できる基盤づくりを行い、本県産業の自立的発展を目指す。

2 事業内容

(1) 人材育成・普及啓発 (1,690千円)

①セミナー・シンポジウム開催	一般県民、中小企業者等を対象とした普及啓発・人材育成
②実務者向け教材開発	実務者を対象としたセミナーで使用する県独自の教材作成
③情報発信	知的財産に関するラジオ放送による情報提供

(2) 知財活用 (23,987千円)

①特許流通促進

・特許流通支援補助	企業等が保有する特許等を県内外企業のニーズとマッチングする特許流通アドバイザー等の活動経費等を助成 [補助先: (財)鳥取県産業振興機構]
・特許流通フェア	県内企業が保有する特許技術を首都圏で積極的にPRし、事業化・マッチングを促進

②海外商標保護強化

・商標監視委託	地名が中国・台湾で商標出願されていないか監視するための調査委託
・海外特許等取得事業補助制度	海外出願に係る手数料・弁理士費用等の支援(補助率1/2)

③事業化促進

・知財ビジネスプロデューサー(BP)の配置	知財活用による事業化を支援する知財BPの配置を助成 [補助先: (財)鳥取県産業振興機構]
・知財事業化マネジメント委員会	知財BPの取扱う案件の事業化を推進するため、課題に対する必要な対策等を戦略的に協議
・鳥取県知的財産活用促進委員会	効果的な知的財産関連事業やその実施に関して、県内関係機関の実務者及び弁理士等で検討

(3) 知財創出 (8,241千円)

①弁理士定着促進	鳥取県内に事務所を開設する弁理士への奨励
②県民発明奨励	鳥取県発明くふう展、中国地方発明表彰の開催 [補助先: (社)発明協会鳥取県支部]
③知的所有権センター運営補助	知的財産の取得、活用を支援する知的所有権センターの運営に要する経費の補助 [補助先: (社)発明協会鳥取県支部]

(4) 知財活動支援体制整備 (2,783千円)

知財情報の収集・整理、普及啓発等の業務を鳥取県知的所有権センターに委託  
(ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用: 雇用人材総室一括計上) 雇用創出人数 1人

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】特許移転件数: 15件 → 【現状】25件 (H21.12末現在)

日本弁理士会との事業連携協定を締結した平成18年度以降、鳥取県知的所有権センターの利用者数等が増加するなど、知的財産に対する意識は確実に高まっているものと認識。また、県内からの特許の出願が増加しているなど一定の成果が実現。

今後は、これまでの普及啓発等の事業を継続しつつ、より具体的な成果が創出できるよう、企業の知的財産を活用した事業化をトータルで支援する事業を推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス交流会事業	2,900	2,644	256				2,900	
トータルコスト	6,127千円（前年度 5,130千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	企画・連絡調整、広報、交流会準備・開催							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出と県認定グリーン商品の新規認定（企業の創出：年10社、グリーン商品の新規認定：年20品目）							

説明

1 事業の目的・概要

環境ビジネスに関心のある企業・団体・個人等と既に取組みを始めている企業・大学・研究機関等との交流を通して、新規参入がしやすい土壌作りを行う。

2 主な事業内容

(1) 交流会の開催

- ①時期：平成22年11月頃
- ②場所：県西部地区
- ③主催：鳥取県、(地独)鳥取県産業技術センター、(財)鳥取県産業振興機構

(2) 開催の内容

- ①講演会
- ②シーズ発表会
- ③ポスターセッション
- ④展示会・商談会・相談会
- ⑤企業情報交換会
- ⑥環境ビジネス見学会

<参考>

※環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス。  
 (例：新エネルギー導入事業、環境配慮商品の製造、廃棄物・リサイクル事業 など)

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：30社→【現状】32社

【指標】県認定グリーン商品の新規認定：60品目 →【現状】206品目

平成21年度は、企業訪問、交流会の開催等により、リサイクルビジネスに関心を持たれる企業が増えた。平成22年度は、開催期間を1日から2日間に拡大することにより、一層の環境ビジネス振興の土壌づくりを行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル産業クラスター形成支援事業	5,012	5,012	0				5,012	
トータルコスト	7,432千円（前年度7,498千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出（目標値：年10社）							

説明

1 事業の目的・概要

（財）鳥取県産業振興機構における「リサイクル産業クラスターコーディネーター」の設置を支援することにより、新たなリサイクルビジネスの創出を促進する。

※リサイクル産業クラスター… 新たなリサイクルビジネスの創出のため、（財）鳥取県産業振興機構の主導により、県内企業、試験研究機関及び大学等が連携して取り組む研究会

2 主な事業内容

- コーディネーターの設置箇所：（財）鳥取県産業振興機構 西部支部
- コーディネーターの役割  
 クラスターの形成、運営  
 （取組テーマ毎の参加機関との連絡調整、検討会議の開催、クラスターの進捗管理等）

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：30社 → 【現状】32社  
 平成21年度は、平成20年度に立ち上げた3つのクラスター（「廃瓦」、「鋳さい」、「生ごみ」）が、製品・技術開発を推進しており、多くの企業及び研究機関がクラスターに参画することでリサイクルビジネスへの関心が高まっている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
リサイクル技術等開発促進事業	22,068	17,989	4,079			3,057	19,011	
トータルコスト	26,909千円（前年度 22,960千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出（目標値：年10社）							

説明

1 事業の目的・概要

県内のリサイクルに資する技術・製品の研究開発等の取組を支援し、循環型社会の形成を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
リサイクル技術・製品実用化事業	21,763	・企業、大学等が行うリサイクルに資する技術・製品開発等に助成する。 <補助率等> ①バイオマス分野 補助率2/3(上限700万円) ②リサイクル分野(バイオマス分野以外) 補助率2/3(上限500万円<特認700万円>)
リサイクル産業活性化事業	305	・リサイクルに関する施策、支援制度等に関する啓発資材の作成・配布。
計	22,068	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：30社 → 【現状】32社  
平成21年度は、3件（「廃瓦」、「鉋さい」、「生ごみ」のリサイクル開発研究）を採択した。  
以後、これらの分野に参入する新たな企業が増えている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル製品普及・販売促進事業	4,724	4,695	29				4,724	
トータルコスト	11,985千円（前年度 12,152千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	普及啓発活動、グリーン商品の認定業務、委託・補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県認定グリーン商品の新規認定（目標値；年20品目）							

説明

1 事業の目的・概要

グリーン商品の認定やリサイクル製品の販路拡大の支援などにより、リサイクルの推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
リサイクル製品販売促進事業	1,110	・県認定グリーン商品等のリサイクル製品の販路拡大を目的として、県外の展示会・見本市への出展等に係る経費の一部を助成
県認定グリーン商品普及促進事業	2,524	・県認定グリーン商品の認定及びPR ・「鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会」が行う認定グリーン商品のPR活動や販売促進活動経費の一部を助成（県外展示会、商談会経費を助成対象として拡充）
熔融スラグ利用促進事業	190	・熔融スラグの利用促進を図るため、新たな用途の検討を行う。
「グリーン購入とつとりネット」の運営	900	・消費者、企業等で組織するネットワークを中心として、リサイクル商品等の利用に対する意識高揚を図る。
計	4,724	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】県認定グリーン商品の新規認定：60品目 → 【現状】206品目

平成21年度は、企業への積極的な働きかけにより、土木資材を中心に約180商品を認定し、目標を達成した。

今後は、販路拡大のため、国の機関や市町村への働きかけを強化するとともに、県外展示会への出展などを行っていく。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (貸付金元利収入)	一般財源	
環境産業整備促進事業	569,163	670,043	△100,880			568,626	537	
トータルコスト	571,583千円（前年度 672,529千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	融資認定業務、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出（目標値：年10社）							

説明

県内の廃棄物のリサイクルを促進するため、リサイクル率の向上に資する施設・設備の整備に対して金融支援を実施する。

（単位：千円）

区分	予算額	説明
貸付金 (預託額)	568,626	17年度以前に融資実行された事業について、預託制度を継続
補助金 (利子補給額)	537	18年度以降に認定された事業については、低利貸付となるよう利子の差額(注)を金融機関に補助 注：利子の差額＝(市中金利－貸付利率)×貸付残高
計	569,163	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）→事業実施：産業振興総室  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】(新)美容・健康商品創出支援事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	7,614千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	公募型委託による事業者の決定、進捗管理など							
工程表の政策目標	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							

説明

1 事業の概要

本県には機能性素材が豊富にあり、素材の更なる供給先の拡大を図るため、異業種連携を推進し、素材を組み合わせることによって、市場が拡大している美容・健康商品分野に商品を創出する。

2 事業内容

モデル事業として公募により委託

【事業内容】

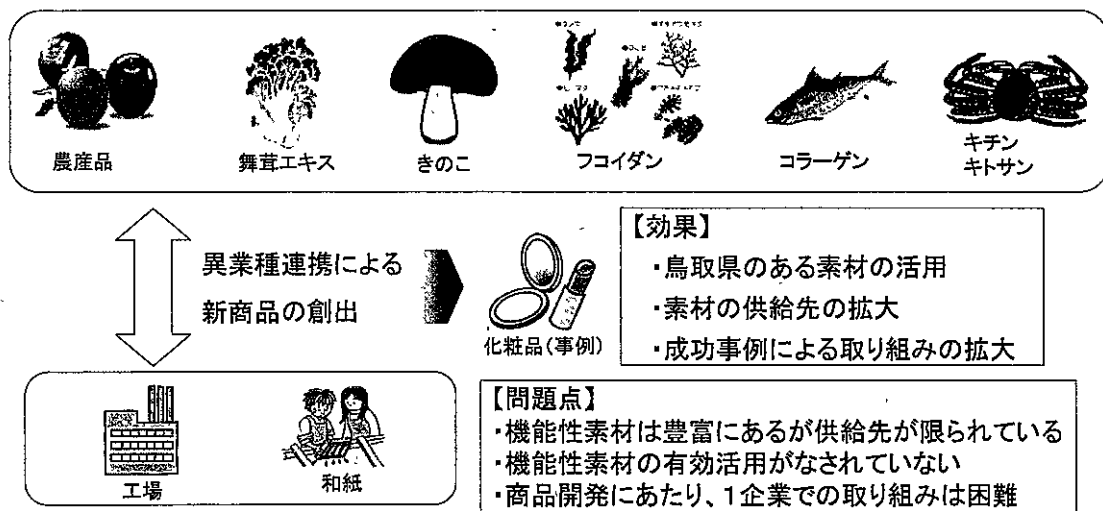
- ①調査研究事業（FS調査）
- ②基礎から応用研究（機能性素材を組み合わせることによる産物の有効性など）  
⇒事業化計画の策定

3 これまでの取組状況・改善点

経営革新計画や次世代・地域資源産業育成事業で新事業の創出等を目指す企業の支援を行い地域経済を牽引する産業の創出を支援してきたところ。（取組件数：2件）

また、量産化など本格的な事業化には至っていない。

このため、異業種連携による美容・健康商品の開発等を促進するため、事業者等が企画するプロジェクトに対してモデル的に支援を行い、県内への普及・拡大に取り組む



産業化へのフロー



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 3目 金融対策費

産業振興総室（内線：7664）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業自立サポ 一ト事業（中 小企業新技術 開発起業化資 金）	28,024	43,265	△15,241			28,024		
トータルコスト	28,024千円（前年度43,265千円）							
主な業務内容	融資の実行							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要                  県内中小企業者の行う先端技術の開発、導入に必要な資金の融資に要する経費</p> <p>2 事業内容                  ○融資額 対象経費の80%（上限8千万円）                  ○融資期間 設備投資 12年以内（据置2年以内）                  運転資金 5年以内（据置1年以内）                  ※平成13年度に制度終了したため、新規融資なし</p> <p>3 所要経費                  預託方式 28,024千円</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 1項 商業費  
 3目 金融対策費

産業振興総室（内線：7657）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【企業自立サポート事業】チャレンジ応援資金運営費（一般枠）	0	922	△922					
トータルコスト	0千円（前年度 3,408千円）[正職員：0.0人 非常勤職員：0.0人]							
主な業務内容	目利き委員会の運営、審査会の運営 など							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>説明</p> <p>県企業自立サポート融資（県制度融資）における「経営活力再生緊急資金」（県の損失補償あり、平成21年度創設）や県内支援機関が連携して企業支援を行う「とっとり企業支援ネットワーク」（平成21年度創設）等を活用することで、機動的かつ柔軟に同趣旨の支援を行えることになったため。</p> <p>*平成21年度のチャレンジ応援資金の申込及び融資実績：1件/30,000千円</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉦業費  
1目 工鉦業総務費

産業振興総室（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	1,868,049	2,858,227	△990,178				1,868,049	
トータルコスト	1,885,799千円（前年度2,876,454千円）[正職員：2.2人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							

説明

1 事業の概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。

2 事業内容

(1) 補助制度の概要

対象事業	製造業	自然科学研究所 技術者研修所	ソフトウェア業 機械設計業など	情報処理・ 提供サービス業 (コールセンターなど)	
要件	(県内中小企業) 3千万円超 ※1 (その他) 1億円超	3千万円超	3千万円超	3千万円超	
件	(県内中小企業) 3人以上 ※1 (その他) 10人以上	技術者等 5人以上	技術者等 5人以上	20人以上 (含パート)	
補助金	A×10% 又は A×15% ※2	A×20%	A×10%	A×10%	
※3	リース料等	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2 (リース期間が5年以上のものに限る)			
※3	補助限度額	最大30億円 ※2	10億円	10億円	2億円

※1 平成23年3月31日までの特例措置

※2 投下固定資産額、新規常用雇用者数によって補助率、補助限度額が異なる。

※3 鳥取県経済成長戦略で位置づけた戦略的推進分野に関する事業等で知事が特に認める場合、加算措置あり

<制度の改正>

製造業に対する補助限度額の引上げ及び知事特認の拡充を行う。

(2) 所要経費

1,868,049千円（20社）

[20社の内訳]

既に企業立地事業補助金の認定を受けている企業及び今後認定を受ける企業のうち、来年度に補助金を交付する予定の企業

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

産業振興総室(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業立地推進強化事業	(45,514) 38,650	(38,759) 38,759	(6,755) △109			(6,979) 115 (雑入)	(38,535) 38,535	
トータルコスト	87,058千円(前年度90,126千円)[正職員:6.0人 非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	専門の非常勤職員による企業誘致活動及び電話アポイント業務を実施							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

※上段( )内の数値は緊急雇用創出事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

企業誘致活動の推進に必要な経費

2 事業内容

(1) 企業誘致活動

企業誘致の専門家を配置し、企業誘致活動及び情報収集を行う。

・本庁(産業振興総室):1名(新規)

・県外本部:1名×3機関

(2) 企業誘致新規開拓強化

産業振興総室にコンタクトセンターを設置し、訪問の調整を行う推進員を2名配置する。

(3) 鳥取県企業誘致貢献者表彰制度

企業の新規立地計画の情報提供など、本県への企業立地に貢献があった者を表彰する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況(企業立地状況:補助金認定ベース) (件)

区 分	H19	H20	H21
県外企業の誘致	4	1	2
県内企業の新增設	17	27	4
合 計	21	28	6

(2) 改善点

今後成長の見込める環境・エネルギー、次世代デバイス分野に精通した企業誘致の専門家を本庁に1名配置する。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業誘致費	6,728	7,007	△279			9 (雑入)	6,719	
トータルコスト	43,034千円(前年度44,290千円)[正職員:4.5人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	企業情報等の収集及びPR資料の作成							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

県外企業の誘致活動に必要な情報の収集及び発信を行う。

2 事業内容

(1) 情報収集

日経テレコン等を通じて企業の基本的な情報を収集し、企業誘致に活用する。

民間調査会社に委託して企業の詳細情報を取得する。

(2) 情報発信

県の産業集積の状況や、工業団地、立地支援制度等をまとめたPR資料を作成し、企業訪問等で活用する。